

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【会計年度】 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社  
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Pekka Averio  
President and CEO  
(社長兼最高経営責任者)  
Esa Kallio  
Executive Vice President and Deputy to the CEO  
(業務執行副社長兼最高経営責任者代理)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収  
同 吉田 菜摘子

【住所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03 - 6888 - 4785

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月24日満期0.5% ユーロカナダドル建ディス カウント債券	2003年9月	37,000,000 カナダドル	10,660,000 カナダドル	26,340,000 カナダドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年9月29日満期4.88% ユーロカナダドル建債券	2004年9月	12,000,000 カナダドル	12,000,000 カナダドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月21日満期1.00% ニュージーランドドル建 ディスカウント債券	2006年11月	60,000,000 ニュージー ランドドル		60,000,000 ニュージー ランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年5月30日満期6.45% ルーマニア・レイ建債券	2007年5月	60,000,000 ルーマニア・ レイ	60,000,000 ルーマニア・ レイ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月24日満期 円建 円 / 米ドル為替連動債券 (早期円償還条項付・満期 米ドル償還)	2007年7月	4,970,000,000 円	203,000,000 円	4,767,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月19日満期 円建 円 / 米ドル為替連動債券 (早期円償還条項付・満期 米ドル償還)	2007年9月	700,000,000 円	170,000,000 円	530,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月30日満期1.00% 豪ドル建ディスカウント債券	2007年10月	50,000,000 豪ドル		50,000,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月27日満期1.00% 豪ドル建ディスカウント債券	2008年1月	50,000,000 豪ドル	9,850,000 豪ドル	40,150,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月24日満期14.50% トルコリラ建債券	2008年4月	35,000,000 トルコ・リラ		35,000,000 トルコ・リラ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月29日満期13.80% トルコリラ建債券	2008年5月	31,000,000 トルコ・リラ	2,775,000 トルコ・リラ	28,225,000 トルコ・リラ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月31日満期7.00% トルコリラ建ディスカウント債券	2008年7月	37,000,000 トルコ・リラ		37,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月9日満期 円建 円 / 豪ドル為替連動債券 (早期円償還条項付・満期 豪ドル償還)	2008年7月	2,550,000,000 円	49,000,000 円	2,501,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月7日満期14.00% トルコリラ建債券	2008年8月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年5月19日満期1.0%円 償還条項付豪ドル債券	2009年5月	28,400,000 豪ドル	28,400,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月30日満期 南アフリカランド建ディス カウント債券	2010年6月	60,150,000 南アフリカ ランド		60,150,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月18日満期 7.00% 南アフリカランド建債券	2010年8月	175,000,000 南アフリカ ランド		175,000,000 南アフリカ ランド	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年9月26日満期 南アフリカランド建債券	2010年9月	132,210,000 南アフリカ ランド	132,210,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年10月28日満期 南ア フリカランド建債券	2010年10月	100,250,000 南アフリカ ランド	100,250,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月19日満期 期限 前償還条項付 円/ブラジ ルリアル為替連動 円建債 券	2010年11月	2,290,000,000 円		2,290,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 ニュージーランドドル建債 券	2010年12月	39,040,000 ニュージー ランドドル	39,040,000 ニュージー ランドドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月16日満期 期限 前償還条項付 円/ブラジ ルリアル為替連動 円建債 券	2010年12月	2,184,000,000 円		2,184,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月21日満期 7.10%トルコリラ建債券	2010年12月	13,500,000 トルコ・リラ		13,500,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月19日満期 南ア フリカランド建債券	2010年12月	55,550,000 南アフリカ ランド	55,550,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月22日満期 南ア フリカランド建債券	2010年12月	80,220,000 南アフリカ ランド	80,220,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月7日満期 7.36% 南アフリカランド建債券	2011年1月	80,000,000 南アフリカ ランド	6,800,000 南アフリカ ランド	73,200,000 南アフリカ ランド	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年1月27日満期 豪ドル 建債券	2011年1月	8,660,000 豪ドル		8,660,000 豪ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年2月9日満期 南アフリカ ランド建 ディスカウ ント債券	2011年2月	70,000,000 南アフリカ ランド		70,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月28日満期 豪ドル 建債券	2011年2月	19,050,000 豪ドル	19,050,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月17日満期 ブラジ ルリアル建 ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年2月	16,000,000 リアル		16,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月19日満期期限前 償還条項付 ハンセン中国 企業指数(H株指数)参照 円建債券(H株ノックイン 60)	2011年3月	5,368,000,000 円	5,368,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月28日満期 ブラジ ルリアル建 ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年3月	100,000,000 リアル	23,340,000 リアル	76,660,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月30日満期 メキシコ・ペソ建債券	2011年3月	30,000,000 メキシコ・ ペソ		30,000,000 メキシコ・ ペソ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期豪ドル 建債券	2011年3月	10,800,000 豪ドル		10,800,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 ブラジルリアル建債券(円 貨決済型)	2011年3月	12,770,000 リアル		12,770,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 円決済 型 ブラジルリアル建 ディ スカウント債券	2011年3月	14,000,000 リアル		14,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月14日満期 円貨決 済型 ブラジル・リアル建 債券	2011年4月	16,000,000 リアル	16,000,000 リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月20日満期 期限前 償還条項付 円/ブラジル リアル為替連動 円建債券	2011年4月	5,473,000,000 円	147,000,000 円 (2)	5,326,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月22日満期 円貨決 済型 ブラジル・リアル建 債券	2011年4月	40,000,000 リアル	40,000,000 リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月17日満期 米ドル 建債券	2011年4月	8,000,000 米ドル	8,000,000 米ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月17日満期 豪ドル 建債券	2011年4月	14,200,000 豪ドル	14,200,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2016年4月19日満期 ポーランドズロチ建債券	2011年4月	17,500,000 ポーランド ズロチ		17,500,000 ポーランド ズロチ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年10月28日満期豪ドル 建債券	2011年4月	3,600,000 豪ドル	3,600,000 豪ドル		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月27日満期 南アフリカランド建ディス カウント債券	2011年4月	82,000,000 南アフリカ ランド		82,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月28日満期豪ドル 建債券	2011年4月	7,000,000 豪ドル		7,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 ブラジ ルリアル建債券(円貨決済 型)	2011年4月	32,000,000 リアル		32,000,000 リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月17日満期 豪ドル 建債券	2011年4月	9,770,000 豪ドル		9,770,000 豪ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月17日満期 南アフリカランド建債券	2011年4月	165,600,000 南アフリカ ランド	97,930,000 南アフリカ ランド	67,670,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月26日満期 南アフ リカランド建 ディスカウ ント債券	2011年4月	725,350,000 南アフリカ ランド	119,000,000 南アフリカ ランド	606,350,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 ブラジ ルリアル建 ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年4月	14,500,000 リアル		14,500,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月17日満期 円貨 決済型 ブラジル・リアル 建債券	2011年5月	12,000,000 リアル	12,000,000 リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月19日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動 円建債 券	2011年5月	648,000,000 円		648,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月28日満期 トルコ・リラ建ディスカウント債券	2011年10月	21,000,000 トルコ・リラ		21,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 ブラジル・リアル建ディスカウント債券(円貨決済型)	2011年10月	16,000,000 リアル		16,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 南アフリカランド建 ディスカウント債券	2011年10月	215,160,000 南アフリカランド	120,000,000 南アフリカランド (2)	95,160,000 南アフリカランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 豪ドル建ディスカウント債券	2011年10月	15,000,000 豪ドル		15,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月18日満期 南アフリカランド建債券	2011年10月	58,000,000 南アフリカランド	58,000,000 南アフリカランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 トルコリラ建ディスカウント債券	2011年10月	12,000,000 トルコ・リラ	5,300,000 トルコ・リラ	6,700,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月25日満期 南アフリカランド建債券	2011年11月	20,000,000 南アフリカランド		20,000,000 南アフリカランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月25日満期 トルコ・リラ建債券	2011年11月	5,000,000 トルコ・リラ		5,000,000 トルコ・リラ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月16日満期 トルコ・リラ建ディスカウント債券	2011年11月	7,000,000 トルコ・リラ		7,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月16日満期 豪ドル建ディスカウント債券	2011年11月	5,000,000 豪ドル		5,000,000 豪ドル	該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月17日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年11月	195,100,000 南アフリカ ランド		195,100,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月21日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年11月	730,600,000 南アフリカ ランド	470,600,000 南アフリカ ランド	260,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月20日満期 ニュージーランドドル建債 券	2011年11月	8,100,000 ニュージー ランドドル	8,100,000 ニュージー ランドドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月28日満期 トル コ・リラ建ディスカウント 債券	2011年11月	8,300,000 トルコ・リラ	8,300,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月22日満期 円高 リスク軽減型 豪ドル建債 券	2011年11月	5,000,000 豪ドル	4,570,000 豪ドル (2)	430,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月28日満期 円高 リスク軽減型 豪ドル建債 券	2011年11月	3,800,000 豪ドル	2,500,000 豪ドル (2)	1,300,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月30日満期 ブラジルリアル建ディスカ ウント債券(円貨決済型)	2011年11月	14,500,000 リアル		14,500,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月28日満期 イン ドネシア・ルピア建ディス カウント債券(円貨決済 型)	2011年11月	116,000,000,000 インドネシア・ ルピア	85,650,000,000 インドネシア・ ルピア (2)	30,350,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月18日満期豪ドル 建債券	2011年11月	12,500,000 豪ドル		12,500,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月17日満期 円決 済型 ブラジルリアル建 ディスカウント債券	2011年12月	14,100,000 リアル		14,100,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月6日満期 トル コ・リラ建ディスカウント 債券	2011年12月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月14日満期 米ド ル建債券	2011年12月	10,100,000 米ドル		10,100,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月20日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年12月	157,200,000 南アフリカ ランド	59,600,000 南アフリカ ランド	97,600,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月18日満期 豪ドル建債券	2011年12月	9,910,000 豪ドル	9,910,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月21日満期 トル コリラ建ディスカウント債 券	2011年12月	9,300,000 トルコ・リラ		9,300,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月29日満期 イン ドネシア・ルピア建ディス カウント債券(円貨決済 型)	2011年12月	120,000,000,000 インドネシア・ ルピア		120,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月22日満期 円高 リスク軽減型 豪ドル建債 券	2011年12月	4,500,000 豪ドル	2,850,000 豪ドル (2)	1,650,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月22日満期 イン ドネシア・ルピア建ディス カウント債券(円貨決済型)	2011年12月	66,000,000,000 インドネシア・ ルピア	44,500,000,000 インドネシア・ ルピア (2)	21,500,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月22日満期 トル コ・リラ建債券	2011年12月	8,600,000 トルコ・リラ	6,370,000 トルコ・リラ	2,230,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月22日満期 インドネシア・ルピア建債 券(円貨決済型)	2011年12月	59,750,000,000 インドネシア・ ルピア		59,750,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月29日満期 トル コ・リラ建ディスカウント 債券	2011年12月	32,000,000 トルコ・リラ	24,450,000 トルコ・リラ	7,550,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月18日満期 南アフリカランド建債券	2011年12月	98,000,000 南アフリカ ランド	98,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月29日満期 トル コ・リラ建債券	2011年12月	7,150,000 トルコ・リラ	7,150,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月29日満期 トル コ・リラ建債券	2011年12月	7,730,000 トルコ・リラ		7,730,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月16日満期 円決済 型ブラジルリアル建 ディ スカウント債券	2012年3月	18,000,000 リアル		18,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 南アフ リカランド建ディスカウン ト債券	2012年4月	90,000,000 南アフリカ ランド	44,000,000 南アフリカ ランド (2)	46,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 ブラジ ルリアル建ディスカウント 債券(円貨決済型)	2012年4月	11,000,000 リアル		11,000,000 リアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月24日満期 ブラジ ルレアル建債券（円貨決済 型）	2012年4月	32,000,000 レアル		32,000,000 レアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月26日満期 南アフ リカランド建ディスカウン ト債券	2012年4月	71,000,000 南アフリカ ランド		71,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月10日満期 南アフリカランド建債券	2012年5月	30,000,000 南アフリカ ランド		30,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月25日満期 トルコ リラ建債券	2012年5月	15,000,000 トルコ・リラ	9,320,000 トルコ・リラ	5,680,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年5月29日満期 トルコ ・リラ建債券	2012年5月	6,700,000 トルコ・リラ	6,700,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月1日満期 ブラジ ル・レアル建ディスカウン ト債券（円貨決済型）	2012年5月	21,000,000 レアル		21,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月27日満期 豪ドル 建債券	2012年5月	19,180,000 豪ドル		19,180,000 豪ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 トルコ ・リラ建債券	2012年5月	6,600,000 トルコ・リラ		6,600,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 インドネシア・ルピア建債 券（円貨決済型）	2012年5月	45,000,000,000 インドネシア・ ルピア		45,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月1日満期 トルコ ・リラ建債券	2012年5月	21,260,000 トルコ・リラ	5,690,000 トルコ・リラ	15,570,000 トルコ・リラ (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月31日満期 南アフリカ ランド建ディスカウント債券	2012年5月	85,000,000 南アフリカ ランド		85,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南アフリカ ランド建ディスカウント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカ ランド		105,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月18日満期 円決済 型ブラジルレアル建債券	2012年6月	53,360,000 レアル		53,360,000 レアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月27日満期 トルコ ・リラ建債券	2012年7月	13,400,000 トルコ・リラ	9,600,000 トルコ・リラ	3,800,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月28日満期 円高リ スク軽減型 インドネシ ア・ルピア建債券(円貨決 済型)	2012年7月	60,000,000,000 インドネシア・ ルピア		60,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月23日満期 円決済 型ブラジルレアル建債券	2012年8月	64,430,000 レアル	22,600,000 レアル	41,830,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月27日満期 トルコ・リラ建債券	2012年11月	6,300,000 トルコ・リラ		6,300,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月19日満期 豪ド ル建 ディスカウント債券	2012年12月	18,600,000 豪ドル		18,600,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月20日満期 ニュージーランドドル建債 券	2012年12月	15,440,000 ニュージー ランドドル		15,440,000 ニュージー ランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月16日満期 円決済型ブラジルレアル建 債券	2012年12月	81,800,000 レアル		81,800,000 レアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月25日満期 ニュージーランドドル建債券	2013年1月	30,000,000 ニュージー ランドドル		30,000,000 ニュージー ランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月21日満期 円決済 型ブラジルレアル建債券	2013年1月	127,070,000 レアル		127,070,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月23日満期 円決済 型ブラジルレアル建 ディ スカウント債券	2013年2月	20,800,000 レアル		20,800,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月17日満期期限前 償還条項付 円/豪ドル・ デュアル・カレンシー債券 (円償還条項付・任意コー ル型)	2013年3月	1,243,000,000 円		1,243,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 円貨決 済型ブラジルレアル建債券	2013年3月	33,400,000 レアル		33,400,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 トル コ・リラ建債券	2013年3月	82,800,000 トルコ・リラ		82,800,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月27日満期 円貨決 済型ブラジル・レアル建債 券	2013年3月	41,000,000 レアル		41,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月23日満期 期限前 償還条項付 NYダウ工業株 30種平均連動デジタルクー ポン 円建債券	2013年4月	3,563,000,000 円	3,563,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月22日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動 円建債券	2013年4月	8,414,000,000 円		8,414,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月23日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動3段デジタルクーポン 円建債券	2013年4月	32,520,000,000 円	32,520,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月23日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動デジタルクーポン 米 ドル建債券	2013年4月	28,600,000 米ドル	28,600,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月9日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動円建債券	2013年4月	1,099,000,000 円	1,099,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月12日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動デジタル・ クーポン円建債券	2013年4月	1,085,000,000円	1,085,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月満期 E T F 償還 条項付 円建債券(早期償還 条項付) 対象証券：日経 225連動型上場投資信託(証 券コード：1321)	2013年4月	16,300,000,000 円	16,300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月満期 E T F 償還 条項付 円建債券(早期償還 条項付)(基準価額参照型) 対象証券：NEXT FUNDS 不 動産(TOPIX-17)上場投信 (証券コード：1633)	2013年4月	1,056,000,000 円		1,056,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月18日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型225連動 デジタル・ クーポン債券(満期償還額 225連動型)	2013年4月	8,443,000,000 円	8,433,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月15日満期 期限前 償還条項付 円/豪ドル・ デュアル・カレンシー債券 (円償還条項付・任意コール型)	2013年4月	1,901,000,000 円	1,901,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月26日満期 期限前 償還条項 ノックイン条項 付 日経平均株価連動 円建債券	2013年4月	2,500,000,000 円	2,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均 株価連動デジタル・クー ポン債券(ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均 株価連動型)	2013年4月	3,000,000,000 円	3,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 ブラジ ルリアル建債券(円貨決済 型)	2013年4月	13,800,000 リアル		13,800,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 トルコ リラ建債券	2013年4月	59,000,000 トルコ・リラ		59,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 メキシ コペソ建債券	2013年4月	27,000,000 メキシコ・ ペソ		27,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年4月	110,500,000 メキシコ・ ペソ		110,500,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 ブラジ ルリアル建債券(円貨決済 型)	2013年4月	4,200,000 リアル		4,200,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月24日満期 トルコ リラ建債券	2013年4月	38,000,000 トルコ・リラ		38,000,000 トルコ・リラ	該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月26日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動デジタルクーポン円建 債券	2013年4月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月28日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動デジタル・クー ポン債券(ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均 株価連動型)	2013年4月	2,747,000,000 円	2,747,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月9日満期 円建 早 期償還条項付 日経平均株 価・NYダウ工業株30種平均 株価 複数指数連動債券	2013年5月	1,910,000,000 円	1,910,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月21日満期 期限前 償還条項付 NYダウ工業株 30種平均連動デジタルクー ポン 円建債券	2013年5月	2,723,000,000 円	2,723,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 円建 早 期償還条項付 日経平均株価連動債券	2013年5月	8,180,000,000 円	8,180,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月20日満期 トルコ リラ建債券	2013年5月	42,820,000 トルコ・リラ		42,820,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月20日満期 メキシ コペソ建債券	2013年5月	447,720,000 メキシコ・ ペソ		447,720,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月13日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動円建債券	2013年5月	1,154,000,000 円		1,154,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月15日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動デジタル・ クーポン円建債券	2013年5月	1,140,000,000 円		1,140,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月満期 E T F 償還 条項付 円建債券(早期償還 条項付) 対象証券：日経 225連動型上場投資信託(証 券コード：1321)	2013年5月	13,750,000,000 円	13,750,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月満期 E T F 償還 条項付 円建債券(早期償還 条項付)(基準価額参照型) 対象証券：NEXT FUNDS 自 動車・輸送機(TOPIX-17)上 場投信(証券コード：1622)	2013年5月	511,000,000 円	511,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月20日満期期限前 償還条項付 円/豪ドル・ デュアル・カレンシー債券 (円償還条項付・任意コール 型)	2013年5月	1,023,000,000 円		1,023,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型225連動 デジタル・ クーポン債券(満期償還額 225連動型)	2013年5月	5,371,000,000 円	5,371,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 ブラジ ルリアル建債券(円貨決済 型)	2013年5月	47,800,000 リアル		47,800,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年5月	446,000,000 メキシコ・ ペソ		446,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月23日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2013年5月	10,000,000 リアル		10,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月25日満期 円決済 型ブラジルリアル建債券	2013年5月	26,020,000 リアル		26,020,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月25日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動3段階デジタル ・クーポン債券 (ノック イン条項付 満期償還金 額日経平均株価連動型)	2013年5月	2,747,000,000 円	2,747,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月27日満期 期限前 償還条項 ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年5月	493,000,000 円	493,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月28日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動円建債券	2013年5月	1,469,000,000 円	1,469,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月27日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動デジタル ・クーポン円建債券	2013年5月	2,186,000,000 円	2,186,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月23日満期 トル コ・リラ建債券	2013年5月	35,000,000 トルコ・リラ		35,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月23日満期 トルコ リラ建債券	2013年6月	35,000,000 トルコ・リラ		35,000,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年7月11日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動円建債券	2013年7月	1,739,000,000 円	1,739,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月11日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動デジタル・ クーポン円建債券	2013年7月	1,782,000,000 円	1,782,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月18日満期 期限前 償還条項付 NYダウ工業株 30種平均連動デジタルクー ポン 円建債券	2013年7月	666,000,000 円	666,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月22日満期期限前 償還条項付 円/豪ドル・ デュアル・カレンシー債券 (円償還条項付・任意コール 型)	2013年7月	391,000,000 円	391,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年7月12日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動 円建債	2013年7月	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月28日満期 ブラジ ルレアル建債券(円貨決済 型)	2013年7月	4,400,000 レアル		4,400,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年8月1日満期 期限前償還条項(トリガー ステップダウン) ノックイ ン条項 ボーナスクーポン 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年7月	4,420,000,000 円	4,420,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 メキシ コ・ペソ建債券	2013年7月	111,450,000 メキシコ・ ペソ		111,450,000 メキシコ・ ペソ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年7月26日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年7月	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月30日満期 円償還 特約条項付 円 / 米ドル デュアル・カレンシー債券	2013年8月	4,309,000,000 円	4,309,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年2月12日満期 円 / 豪ドル・デュアル・カ レンシー債券 (円償還条項 付)	2013年8月	20,000,000,000 円	20,000,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月12日満期期限前 償還条項付 日経平均株価 参照円建債券 (ノックイン 50)	2013年8月	10,000,000,000 円	10,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年8月20日満期 米ドル 建 早期償還条項付 ノック イン型NYダウ連動 デジタ ル・クーポン債券 (満期償 還額NYダウ連動型)	2013年8月	3,310,000 米ドル	3,310,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年8月26日満期 期限前 償還条項 (トリガーステッ プダウン) ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年8月	4,870,000,000 円	4,870,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年8月26日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動デジタル・ クーポン円建債券	2013年8月	771,000,000 円	771,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月28日満期期限前 償還条項付 円 / トルコ・ リラ為替参照円建債券	2013年9月	3,078,000,000 円		3,078,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月27日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動デジタル・ クーポン円建債券	2013年9月	840,000,000 円	840,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2017年9月26日満期 豪ドル建債券	2013年9月	7,702,000 豪ドル		7,702,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2017年9月26日満期 ニュージーランドドル建 債券	2013年9月	6,320,000 ニュージー ランドドル		6,320,000 ニュージー ランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月27日満期 ブラ ジルレアル建債券(円貨決 済型)	2013年9月	4,500,000 レアル		4,500,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年9月20日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動債券(ノックイ ン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型)	2013年9月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月満期 E T F 償 還条項付 円建債券(早期償 還条項付) 対象証券: 日経 225連動型上場投資信託(証 券コード: 1321)	2013年10月	3,310,000,000 円	3,310,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月満期 E T F 償 還条項付 円建債券(早期償 還条項付) 対象証券: 東証 銀行業株価指数連動型上場 投資信託(証券コード: 1615)	2013年10月	1,620,000,000 円		1,620,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型225連動 3段クーポン 債券(満期償還額225連動 型)	2013年10月	1,330,000,000 円	1,330,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型 東証銀行業株価指数 連動 デジタル・クーポン 債券 (満期償還額 東証銀行業株 価指数連動型)	2013年10月	409,000,000 円	409,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型 東証不動産 業株価指数連動 デジタ ル・クーポン債券 (満期償 還額 東証不動産業株価指 数連動型)	2013年10月	1,131,000,000 円	1,131,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月9日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動3段階デジタ ル・クーポン債券 (ノッ クイン条項付 満期償還金 額日経平均株価連動型)	2013年10月	5,354,000,000 円	5,354,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月9日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動債券 (ノックイ ン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型)	2013年10月	700,000,000 円		700,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月17日満期 トルコリラ建債券	2013年10月	20,000,000 トルコ・リラ		20,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月29日満期 早期 償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デジタ ル・クーポン円建債券	2013年10月	621,000,000 円	621,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月28日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動円建債券	2013年10月	707,000,000 円		707,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月13日満期 早期 償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デジタル ・クーポン円建債券	2013年11月	557,000,000 円		557,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月20日満期 期限 前償還条項付 ユーロ・ス トックス50連動3段デジタ ルクーポン 円建債券	2013年11月	12,500,000,000 円		12,500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月20日満期 期限 前償還条項付 ユーロ・ス トックス50連動デジタル クーポン 円建債券	2013年11月	10,020,000,000 円		10,020,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月20日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年11月	80,000,000 メキシコ・ ペソ		80,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年5月19日満期 満期円 償還 特約付 円 / 豪ドル デュアル債券	2013年11月	3,036,000,000 円	3,036,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月19日満期 為替 トリガー 早期円償還条項 満期円償還特約付 円/トル コリラ デジタルクーポ ン・デュアル債券	2013年11月	14,000,000,000 円		14,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月4日満期 メキシ コペソ建債券	2013年11月	135,000,000 メキシコ・ ペソ		135,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型225連動 3段クーポ ン債券(満期償還額225連動 型)	2013年11月	4,706,000,000 円	4,706,000,000 円 (3)		該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型 東証不動産株価指 数連動 デジタル・クー ポン債券 (満期償還額 東証 不動産株価指数連動型)	2013年11月	578,000,000 円		578,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月21日満期 円貨償 還条項付 円/豪ドルデュ アル・カレンシー債券	2013年11月	503,000,000 円	503,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月20日満期 トル コリラ建債券	2013年11月	20,000,000 トルコ・リラ		20,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月6日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動債券(ノックイ ン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型)	2013年11月	700,000,000 円	700,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月17日満期 期限 前償還条項付 ユーロ・ス トックス50連動デジタル クーポン	2013年12月	1,590,000,000 円	1,590,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月17日満期 期限 前償還条項付 ユーロ・ス トックス50連動3段デジタ ルクーポン 円建債券	2013年12月	3,231,000,000 円	3,231,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月19日満期期限前 償還条項付 円/南アフリ カ・ランド為替参照円建債 券	2013年12月	3,006,000,000 円	3,006,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月17日満期 為替 トリガー早期円償還条項 満期円償還特約付 円/トル コリラ デジタルクー ポン・デュアル債券	2013年12月	16,120,000,000 円	16,120,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月4日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動3段階デジタ ル・クーポン債券 (ノッ クイン条項付 満期償還金 額日経平均株価連動型)	2013年12月	2,879,000,000 円	2,879,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年9月24日満期 円貨償還条項付 円/豪ド ルデュアル・カレンシー債 券	2013年12月	546,000,000 円	546,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月20日満期 早期 償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動円建債券	2013年12月	630,000,000 円	630,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月20日満期 早期 償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デジタ ル・クーポン円建債券	2013年12月	498,000,000 円	498,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月10日満期 ブラジ ルリアル建円貨決済債券	2013年12月	65,000,000 リアル		65,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月20日満期 円高 リスク軽減型 期限前償還 条項付 ブラジルリアル・ 日本円連動 円建デジタル クーポン債券	2013年12月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動デジタル・ クーポン円建債券	2014年1月	1,526,000,000 円		1,526,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月17日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動円建債券	2014年1月	1,213,000,000 円		1,213,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月30日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2014年1月	6,260,000,000 円		6,260,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月7日満期 メキシ コペソ建債券	2014年1月	150,000,000 メキシコ・ペソ		150,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月25日満期期限前 償還条項付 円/トルコ・ リラ為替参照円建債券	2014年1月	3,133,000,000 円		3,133,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月5日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコ リラ デジタルクーポン・ デュアル債券	2014年2月	12,500,000,000 円	12,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月5日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/メキシ コペソ デジタルクーポン・ デュアル債券	2014年2月	385,000,000 円		385,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年2月20日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動 円建債 券	2014年2月	1,672,000,000 円	1,672,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月21日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2014年2月	1,168,000,000 円		1,168,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月20日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動デジタル クーポン 米ドル建債券	2014年2月	16,060,000 米ドル	16,060,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月20日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動3段デジ タルクーポン 円建債券	2014年2月	7,542,000,000 円	7,542,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月20日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動3段デジ タル型クーポン 円建債券	2014年2月	746,000,000 円	746,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月22日満期 円償還 条項付 円/豪ドル デュアル ・カレンシー債券	2014年2月	1,121,000,000 円	1,121,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月22日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/米ドル デュアル・カ レンシー債券	2014年2月	151,000,000 円	151,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月22日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年2月	456,000,000 円	456,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月28日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (ヤフー株 式会社普通株式)	2014年2月	1,510,000,000 円	1,510,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月28日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (コニカミ ノルタ株式会社普通株式)	2014年2月	334,000,000 円	334,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月28日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (ミネベア 株式会社普通株式)	2014年2月	986,000,000 円	986,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月28日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (富士通株 式会社普通株式)	2014年2月	1,191,000,000 円	1,191,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月28日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (KDDI 株式会社普通株式)	2014年2月	1,545,000,000 円	1,545,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社 2014年9月24 日満期 円/豪ドル デュアル ・カレンシー債券(円償 還条件付)	2014年3月	1,804,000,000 円	1,804,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社 2017年3月24 日満期 円建 早期償還条項 付 ノックイン型他社株式 転換条項付 デジタル・ クーポン債券(楽天)	2014年3月	1,355,000,000 円	1,355,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社 2017年3月24 日満期 円建 早期償還条項 付 ノックイン型他社株式 転換条項付 デジタル・ クーポン債券(富士重工業)	2014年3月	672,000,000 円	672,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社 2017年3月24 日満期 円建 早期償還条項 付 ノックイン型他社株式 転換条項付 デジタル・ クーポン債券(第一生命保 険)	2014年3月	2,059,000,000 円	2,059,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月13日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(リコー)	2014年3月	870,000,000 円		870,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動3段デジ タルクーポン 円建債券	2014年4月	5,233,000,000 円	5,233,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動3段デジ タル型クーポン 円建債券	2014年4月	755,000,000 円	755,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ス トックス50連動デジタル クーポン 円建債券	2014年4月	11,912,000,000 円		11,912,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ス トックス50連動3段デジ タルクーポン 円建債券	2014年4月	15,596,000,000 円		15,596,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月18日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型他社株式転換条項付 デジタル・クーポン債券 (TDK)	2014年4月	702,000,000 円	702,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月18日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型他社株式転換条項付 デジタル・クーポン債券 (マツダ)	2014年4月	1,236,000,000 円	1,236,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月18日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型他社株式転換条項付 デジタル・クーポン債券 (三井住友トラスト・ホー ルディングス)	2014年4月	2,428,000,000 円	2,428,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型225連動 3段クーポン 債券(満期償還額225連動 型)	2014年4月	1,198,000,000 円	1,198,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年10月17日満期 円償 還条項付 円/豪ドル デュ アル・カレンシー債券	2014年4月	2,462,000,000 円	2,462,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月17日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年4月	433,000,000 円	10,000,000 円 (2)	423,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2014年4月	4,351,000,000 円	4,351,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月27日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタ ル・クーポン債券(富士フ イルムホールディングス)	2014年4月	750,000,000 円	750,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月27日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(大和証券グルー プ本社)	2014年4月	1,548,000,000 円	1,548,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動デジタル・クー ポン債券(ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均 株価連動型)	2014年4月	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月2日満期 ブラジ ル・リアル建円貨決済債券	2014年4月	35,000,000 リアル		35,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月10日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル ・クーポン債券(ソフト バンク)	2014年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月10日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル ・クーポン債券(NE C)	2014年4月	613,000,000 円	613,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年5月	10,900,000 豪ドル		10,900,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券(日 本電気株式会社普通株式)	2014年5月	1,540,000,000 円	1,540,000,000 円 (3)		該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（アル プス電気株式会社普通株式）	2014年5月	577,000,000 円	577,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（日 野自動車株式会社普通株式）	2014年5月	458,000,000 円	458,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（オ リンパス株式会社普通株式）	2014年5月	906,000,000 円	906,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（ソ フトバンク株式会社普通株式）	2014年5月	1,303,000,000 円	1,303,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月22日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型225連動 固定クーポン 債券（満期償還額225連動 型）	2014年6月	6,770,000,000 円	6,770,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月27日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付ブラジルレアル・日本 円連動 円建デジタルクー ポン債券	2014年6月	1,330,000,000 円		1,330,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月10日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2014年7月	7,153,000,000 円	37,000,000 円 (2)	7,116,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月10日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル 3段デジタル クーポン デュアル・カ レンシー債券	2014年7月	1,015,000,000 円		1,015,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月10日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルク ーポン デュアル・カ レンシー債券	2014年7月	1,491,000,000 円	11,000,000 円 (2)	1,480,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月17日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ストックス50連動 デジタルクーポン 円建債 券	2014年7月	1,991,000,000 円		1,991,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月17日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動デジタル クーポン 円建債券	2014年7月	1,384,000,000 円		1,384,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月23日満期期限前 償還条項付 円/トルコ・リラ為替参照 円建債券	2014年7月	3,060,000,000 円		3,060,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月27日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 固定 クーポン債券(満期償還額 225連動型)	2014年7月	3,715,000,000 円		3,715,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年7月29日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（住友化学株式会社）	2014年7月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年7月30日満期 豪ドル建ディスカウント債券	2014年7月	5,500,000 豪ドル		5,500,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建債券（対象株式：株式会社サンリオ 普通株式）	2014年7月	1,343,000,000 円		1,343,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建債券（対象株式：株式会社日本取引所グループ 普通株式）	2014年7月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月30日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2014年7月	820,000,000 円		820,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月30日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建債券	2014年7月	400,000,000 円		400,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月6日満期 為替トリガー早期円償還条項 満期円償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・デュアル債券	2014年8月	11,546,000,000 円		11,546,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年2月6日満期 満期円償還特約付 円/豪ドル デュアル債券	2014年8月	451,000,000 円		451,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月2日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2014年8月	7,500,000 リアル		7,500,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年8月10日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ヤフー)	2014年8月	1,463,000,000 円		1,463,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月19日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2014年8月	4,392,000,000 円	7,000,000 円 (2)	4,385,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月19日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年8月	1,953,000,000 円	1,000,000 円 (2)	1,952,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月7日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付 円建債券(株式会社ア マダ 普通株式)	2014年8月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年8月7日満期 ブラジルリアル建債券(円 貨決済型)	2014年8月	8,000,000 リアル		8,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月7日満期 豪ドル 建債券	2014年8月	4,000,000 豪ドル	484,000 豪ドル (2)	3,5160,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月8日満期 ニュー ジーランドドル建ディスカ ウント債券	2014年8月	9,400,000 ニュージ ーランド ドル		9,400,000 ニュージ ーランド ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年2月6日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (株式会社 電通普通株式)	2014年8月	640,000,000 円		640,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年2月6日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (オリッ クス株式会社普通株式)	2014年8月	1,115,000,000 円		1,115,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年2月6日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (株式会 社エヌ・ティ・ティ・デー タ普通株式)	2014年8月	593,000,000 円	593,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年2月6日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (株式会 社荏原製作所普通株式)	2014年8月	968,000,000 円		968,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年2月6日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (三菱マテ リアル株式会社普通株式)	2014年8月	334,000,000 円		334,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年2月6日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (株式会 社アマダ普通株式)	2014年8月	695,000,000 円		695,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月28日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価連動デジタル クーポン円建債券	2014年8月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月9日満期 円建 早 期償還条項付 日経平均株価・TOPIX 複数 指数連動債券	2014年9月	1,252,000,000 円		1,252,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月17日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ストックス50連動 デジタルクーポン 円建債 券	2014年9月	2,380,000,000 円		2,380,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月17日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ストックス50連動 3段デジタルクーポン 円建 債券	2014年9月	9,200,000,000 円		9,200,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年9月17日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2014年9月	2,940,000,000 円		2,940,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月17日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年9月	552,000,000 円	13,000,000 円 (2)	539,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月10日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2014年9月	4,027,000,000 円	5,000,000 円 (2)	4,022,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月18日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2014年9月	11,802,000,000 円		11,802,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月27日満期 ブラジル・レアル建債券 (円貨決済型)	2014年9月	9,000,000 レアル		9,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月26日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレアル・ 日本円連動 円建デジタル クーポン債券	2014年9月	1,440,000,000 円		1,440,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月21日満期 期限 前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動 デジタルクーポン 円建債券	2014年10月	1,309,000,000 円		1,309,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月16日満期 期限 前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2014年10月	2,986,000,000 円		2,986,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月16日満期 期限 前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年10月	1,229,000,000 円	2,000,000 円 (2)	1,227,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社 2019年10月9 日満期 円建 早期償還条項 付 円/ブラジルレアル参 照 デジタル・クーポン債 券(円100%償還条件付)	2014年10月	3,221,000,000 円	8,000,000 円 (2)	3,213,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社 2019年10月9 日満期 円建 早期償還条項 付 円/トルコリラ参照 デ ジタル・クーポン債券(円 償還条件付)	2014年10月	1,747,000,000 円	5,000,000 円 (2)	1,742,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月30日満期 トル コ・リラ建債券	2014年10月	6,000,000 トルコ・リラ		6,000,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月8日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(カシオ計算機)	2014年10月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 早期償還条項付 他社株 転換条項付円建債券 (対象株式: 川崎汽船株式 会社 普通株式)	2014年10月	573,000,000 円		573,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 早期償還条項付 他社株 転換条項付円建債券 (対象株式: 株式会社熊谷 組 普通株式)	2014年10月	1,065,000,000 円		1,065,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月29日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレ アル・日本円連動 円建 デジタルクーポン債券	2014年10月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 早期償還条項付 他社株 転換条項付円建債券 (対象株式: カシオ計算 機株式会社普通株式)	2014年10月	1,100,000,000 円		1,100,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月5日満期 円 建 早期償還条項付 日経平均株価・TOPIX 複 数 指数連動債券	2014年11月	3,327,000,000 円		3,327,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月8日満期 期限前償還条項付 他社 株 転換条項付 円建デジ タル・クーポン債券(ヤマ ハ 発動機)	2014年11月	1,150,000,000 円		1,150,000,000 円 (4)	該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2017年11月満 期トルコリラ建債券	2014年11月	15,000,000 トルコ・リラ		15,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2017年11月満 期ブラジルレアル建債券 (円貨決済型)	2014年11月	127,700,000 レアル		127,700,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月20日満期 期限 前償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2014年11月	2,715,000,000 円	5,000,000 円 (2)	2,710,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2016年11月11日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動デジタルクーポ ン円建債券 (ミネベア株式会社)	2014年11月	300,000,000 円		300,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月20日満期 期限 前償還条項付 ユーロ・ス トックス50連動デジタル クーポン円建債券	2014年11月	9,926,000,000 円		9,926,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (富士通株式会社普通株式)	2014年11月	1,627,000,000 円		1,627,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (TDK株式会社普通株式)	2014年11月	1,260,000,000 円		1,260,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (オリックス株式会社普通 株式)	2014年11月	350,000,000 円		350,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (清水建設株式会社普通株 式)	2014年11月	679,000,000 円		679,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (鹿島建設株式会社普通株 式)	2014年11月	918,000,000 円		918,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月12日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ブラザー工業株式会社普 通株式)	2014年11月	380,000,000 円		380,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月13日満期 トル コリラ建債券	2014年11月	6,000,000 トルコ・リラ		6,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月25日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2014年11月	750,000,000 インド・ルピー		750,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月24日満期 円ノ豪ドル デュアル・カ レンシー債券(円貨償還条 項付)	2014年11月	882,000,000 円		882,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月24日満期 円ノトルコリラ デュアル ・カレンシー債券(円貨 償還条項付)	2014年11月	501,000,000 円		501,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月24日満期 円ノブラジルレアル 為替 連動 円建債券	2014年11月	661,000,000 円		661,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月26日満期 インドネシアルピア・日本 円参照 円建デジタルクーポン債券 (期限前償還条項付)	2014年11月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月21日満期 期限 前償還条項付 日経平均株価連動デジタル クーポン円建債券	2014年11月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 早期 償還条項付 ブラジルレ アル円為替レート連動デジ タル・クーポン円建債券	2014年11月	697,000,000 円		697,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 円決済型インドネシアル ピア建債券	2014年11月	343,700,000,000 インドネシア・ ルピア		343,700,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月6日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指 数)連動債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2014年11月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月28日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレ アル・日本円連動 円建デ ジタルクーポン債券	2014年11月	950,000,000 円		950,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月26日満期 早期償還条項付 他社株 転換条項付円建債券 (対象株式：NTN株式 会社 普通株式)	2014年11月	560,000,000 円		560,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月26日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付円建債券 (対象株式：日本電気株式 会社 普通株式)	2014年11月	1,340,000,000 円		1,340,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月4日満期 ブラジル・リアル建円貨決 済債券	2014年12月	27,000,000 リアル		27,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月14日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株轉換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(セイコーエプソ ン・ソフトバンク)	2014年12月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月14日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株轉換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(NEC・TDK)	2014年12月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月19日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株轉換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(DeNA・小野薬品 工業)	2014年12月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月17日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・TOPIX 複数 指数連動債券	2014年12月	2,208,000,000 円		2,208,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月22日満期 他社株轉換条項および早期 償還条項付 円建債券 (オリックス株式会社普通 株式)	2014年12月	400,000,000 円		400,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月21日満期 インドネシア・ルピア建債券 (円貨決済型)	2014年12月	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月27日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2014年12月	6,500,000 リアル		6,500,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月22日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2014年12月	105,000,000 インド・ルピー		105,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 早期 償還条項付 ブラジルリアル円為替レ ート連動デジタル・クー ポン 円建債券	2014年12月	2,041,000,000 円		2,041,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 インド・ルピー建債券(円 貨決済型)	2014年12月	77,000,000 インド・ルピー		77,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月19日満期 早期償還条項付 他社株 転換条項付円建債券 (対象株式: ソニー株式 会社 普通株式)	2014年12月	370,000,000 円		370,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月19日満期 早期償還条項付 他社株 転換条項付円建債券 (対象株式: マツダ株式 会社 普通株式)	2014年12月	2,150,000,000 円		2,150,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月19日満期 円決済型インドネシア ルピア建債券(年2回利 払)	2014年12月	204,300,000,000 インドネシア・ ルピア		204,300,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月19日満期 インドルピー建債券（円貨 決済型）	2014年12月	700,000,000 インド・ルピー		700,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月27日満期 インド・ルピー建債券（円 貨決済型）	2014年12月	160,000,000 インド・ルピー		160,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月19日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレア ル・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2014年12月	1,100,000,000 円		1,100,000,000 円	該当なし

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度中に全額償還された。
- (4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度末後に全額償還された。

2015年1月1日以降、本有価証券報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月15日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2015年1月	1,420,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月15日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクーポン デュアル・カレンシー債券	2015年1月	795,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月18日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (DeNA・小野薬品工業)	2015年1月	500,000,000円 (1)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月18日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (DeNA・TDK)	2015年1月	1,000,000,000円 (1)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月18日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (セイコーエプソン・カシオ計算機)	2015年1月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月19日満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2015年1月	345,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月4日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2015年1月	8,850,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月30日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年1月	1,408,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月17日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (岩谷産業株式会社)	2015年1月	300,000,000円 (1)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月30日満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2015年1月	106,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月30日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (NTN株式会社普通株式)	2015年1月	400,000,000円 (1)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月30日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社安川電機普通株式)	2015年1月	400,000,000円 (1)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月5日満期 円決済型インドネシアルピア建債券(毎月利払)	2015年1月	103,000,000,000 インドネシア・ルピア
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月29日満期 インドネシア・ルピア建債券 (円貨決済型)	2015年1月	125,000,000,000 インドネシア・ルピア

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月29日満期 インド・ルピー建債券(円貨決済型)	2015年1月	150,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月27日満期 インドルピー建債券(円貨決済型)	2015年1月	405,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 期限前償還条項付 国内株2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (DeNA・富士フイルム)	2015年1月	1,000,000,000円 (1)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月29日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年1月	1,220,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月28日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルリアル参照3段デジタルクーポン円建債券	2015年2月	5,400,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月5日満期 トルコ・リラ建債券	2015年2月	6,600,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年3月	8,870,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2017年3月28日満期 円/トルコ・リラ・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付)	2015年3月	844,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2015年3月	4,914,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月27日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年3月	1,343,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 E T F 償還条項付 円建債券(デジタルクーポン型・早期償還条項付) 対象証券：日経225連動型上場投資信託(証券コード：1321)	2015年3月	6,340,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月27日満期 トルコリラ建債券	2015年3月	40,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月30日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年3月	1,110,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 ラッセル2000 インデックス連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	4,309,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	21,000,000,000円



債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月10日満期 南アフリカランド建 債券	2015年4月	20,000,000 南アフリカランド
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月8日満期 メキシコペソ建債券	2015年4月	25,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月10日満期 インドネシアルピア 建債券(円貨決済型)	2015年4月	21,000,000,000 インドネシア・ルピア
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	35,996,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタル型クーポン 円建債券	2015年4月	4,116,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	10,591,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2015年4月	71,080,000米ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月9日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年4月	871,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2017年4月19日満期 円/トルコ・リラ・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付)	2015年4月	886,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型ユーロ・ストックス50連動 3段クーポン債券 (満期償還額ユーロ・ストックス50連動型)	2015年4月	4,754,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動 型)	2015年4月	4,454,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 メキシコペソ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	3,600,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	7,840,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(オムロン・アルプス電気)	2015年4月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(太陽誘電・岩谷産業)	2015年4月	500,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (マツダ)	2015年4月	550,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (ダイキン工業)	2015年4月	1,222,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 為替トリガー早期円 償還条項 満期円償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・ デュアル債券	2015年4月	7,715,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 為替トリガー早期円 償還条項 満期円償還特約付 円/ニュージーランドドル デジタルクーポン・デュアル債券	2015年4月	515,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 円建 為替トリガー早 期円償還条項 デジタルクーポン インドネシアルピア/日本円連動債 券	2015年4月	1,469,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建債券(東ソー株式会社普通株式)	2015年4月	527,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建債券(アルプス電気株式会社普通株式)	2015年4月	1,611,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建債券(カシオ計算機株式会社普通株式)	2015年4月	1,160,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建債券(日野自動車株式会社普通株式)	2015年4月	910,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建債券(マツダ株式会社普通株式)	2015年4月	957,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建債券(川崎汽船株式会社普通株式)	2015年4月	771,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ソニー)	2015年4月	2,789,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ヤマハ発動機)	2015年4月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ヤマハ発動機)	2015年4月	1,182,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 南アフリカランド建債 券	2015年4月	220,000,000 南アフリカランド

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月28日満期 インド・ルピー建債券(円貨決済型)	2015年4月	103,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月27日満期 インドルピー建債券(円貨決済型)	2015年4月	1,260,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 円建 期限前償還条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動債券 (ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2015年4月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月27日満期 円決済型ブラジルレアル建ゼロクーポン債券	2015年4月	50,000,000 レアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月27日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建債券(ヤマハ発動機株式会社普通株式)	2015年4月	200,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月27日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建債券(株式会社日本取引所グループ普通株式)	2015年4月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 インドネシア・ルピア建債券(円貨決済型)	2015年4月	125,000,000,000 インドネシア・ルピア
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建債券	2015年4月	406,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月22日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券(東京製鉄株式会社 普通株式)	2015年4月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月16日満期 ブラジル・レアル建ディスカウント債券(円貨決済型)	2015年4月	14,000,000 レアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月12日満期 円決済型インドルピー建債券	2015年4月	160,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他 社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(川崎汽船)	2015年4月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月26日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建債券(対象株式:ソニー株式会社 普通株式)	2015年4月	810,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 円高リスク軽減型 期 限前償還条項付 ブラジルレアル・日本円連動 円建デジタルクーポン 債券	2015年4月	960,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月27日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建債券 (株式会社エイチ・アイ・エス普通株式)	2015年5月	400,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日経平均株価・S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年5月	2,892,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月29日満期 ニュージーランド・ドル建債券	2015年5月	2,200,000 ニュージーランド・ ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年5月	842,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月29日満期 円貨決済型ブラジル・リアル建債券	2015年5月	12,000,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月29日満期 ブラジル・リアル建ディスカウント債券(円貨決済型)	2015年5月	10,000,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年5月	1,280,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月25日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建債券(対象株式:株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 普通株式)	2015年5月	890,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月12日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デ ジタルクーポン円建債券(江崎グリコ株式会社)	2015年6月	1,847,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	1,061,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日経平均株価・S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	2,228,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月22日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型ブラジル・リアル/円為替参照円建債券	2015年6月	5,223,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ラッセル2000 インデックス連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年6月	1,508,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建債券	2015年6月	5,476,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月18日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券 (円100%償還条件付)	2015年6月	3,285,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月17日満期 円償還特約条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2015年6月	1,252,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月5日満期 円建 判定価格遞減型 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2015年6月	2,316,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月29日満期 インドルピー建債券(円貨決済型)	2015年6月	950,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月29日満期 トルコリラ建債券	2015年6月	12,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月16日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建債券 (対象株式：株式会社オリエンタルランド 普通株式)	2015年6月	2,300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月16日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建債券 (対象株式：楽天株式会社 普通株式)	2015年6月	990,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月28日満期 インドネシア・ルピア建債券(円貨決済型)	2015年6月	105,000,000,000 インドネシア・ルピア
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月22日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (三井金属鉱業株式会社 普通株式)	2015年6月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月29日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建債券 (キユーピー株式会社普通株式)	2015年6月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月29日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建債券 (日本特殊陶業株式会社普通株式)	2015年6月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	661,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日経平均株価・S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	997,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月29日満期 円/トルコリラ デュアル・カレンシー債券(円貨償還条項付)	2015年6月	1,065,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月24日満期 円高リスク軽減型 トルコ・リラ建債券(満期償還円貨決済型)	2015年6月	10,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月30日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建債券 (ピジョン株式会社普通株式)	2015年6月	200,000,000円

(1) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度末後に全額償還された。

## 第2 【外国為替相場の推移】

米ドル貨、豪ドル貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨およびインド・ルピー貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。

なお、ポーランド・ズロチ貨、トルコ・リラ貨およびブラジル・レアル貨と本邦通貨との間の為替相場は、かかる新聞紙において掲載されていないため、以下に記載する。

### (1) 【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

#### ポーランド・ズロチ(1)

決算年月	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日
最高(円)	32.7617	30.6198	28.0217	34.9243	35.2641
最低(円)	26.2656	22.3555	22.0675	28.8932	32.4751
平均(円)(2)	28.8554	27.0168	24.8536	30.9501	33.4979
期末(円)	27.4372	22.3555	28.0217	34.9243	33.8478

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (PLNJPY)

(2) 為替相場（月次データ）の平均

#### トルコ・リラ(1)

決算年月	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日
最高(円)	63.150	53.660	48.5561	54.3839	53.4498
最低(円)	52.576	40.849	42.0617	48.1285	45.1760
平均(円)(2)	57.583	47.423	44.7129	50.9439	48.6457
期末(円)	52.576	40.849	48.5561	48.9020	51.2208

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)

(2) 為替相場（月次データ）の平均

ブラジル・リアル(1)

決算年月	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日	2014年 12月31日
最高(円)	54.3615	51.6245	47.2550	48.7493	46.5055
最低(円)	47.4431	41.3158	38.1731	41.2900	42.3341
平均(円)(2)	49.5837	47.7934	41.0508	45.0639	45.1521
期末(円)	48.9095	41.3158	42.2975	44.5580	45.0960

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (BRLJPY)  
 (2) 為替相場(月次データ)の平均

(2) 【当会計年度(又は事業年度)中最近6月間の月別為替相場の推移】

ポーランド・ズロチ (1)

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高(円)	33.5903	32.9359	33.5241	33.2961	35.2641	35.8420
最低(円)	32.9321	32.3845	32.5299	32.0882	33.6845	33.4860
平均(円)(2)	33.2291	32.6782	33.0448	32.5575	34.4555	34.7776

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (PLNJPY)  
 (2) 為替相場(日次データ)の平均

トルコ・リラ (1)

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高(円)	48.6894	48.2430	48.7980	50.4896	53.4498	53.7430
最低(円)	47.5777	47.0623	48.0432	46.5720	50.7105	49.7239
平均(円)(2)	48.0093	47.6507	48.4977	47.9502	52.0659	52.0161

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)  
 (2) 為替相場(日次データ)の平均

ブラジル・リアル (1)

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高(円)	46.1423	46.5055	47.0670	45.4980	47.0616	46.9260
最低(円)	45.1976	44.3422	44.6777	42.7135	44.6047	42.8790
平均(円)(2)	45.7538	45.3785	46.0080	44.1072	45.5927	45.1607

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (BRLJPY)

(2) 為替相場（日次データ）の平均

(3) 【最近日の為替相場】

1ポーランド・ズロチ = 33.0715円(2015年6月1日)

(注) 出所：ブルームバーグ (PLNJPY)

1トルコ・リラ = 46.5335円(2015年6月1日)

(注) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)

1ブラジル・リアル = 39.2863円(2015年6月1日)

(注) 出所：ブルームバーグ (BRLJPY)



### 第3 【発行者の概況】

#### 1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

#### 2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

#### 3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注(1) 本書中、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下を指すものとする。

「公社」、「当社」、「発行者」または 「親会社」 .....	合併後のフィンランド地方金融公社 (Municipality Finance Plc)
「グループ」 .....	フィンランド地方金融公社グループ (Municipality Finance Group)
「Keva」(旧LGPI)または 「地方自治体年金基金」 .....	フィンランド地方自治体年金基金 (Kuntien eläkevakuutus)
「地方政府保証機構」 .....	フィンランド地方政府保証機構 (The Municipal Guarantee Board)
「フィンランド」 .....	フィンランド共和国

- (2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において「ユーロ」または「EUR」とあるのは、欧州連合条約に基づく、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載はユーロで表示される。参考までに2015年6月4日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は、1ユーロ = 140.01円であった。
- (3) 公社およびフィンランド共和国の会計年度は、暦年と一致している。
- (4) 本書中における表中の数字は端数処理されているものがあり、この場合は、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

#### (1) 【設立】

旧フィンランド地方金融公社(以下「旧公社」という。)は、フィンランドの法律に基づく有限責任会社として、1989年にフィンランド地方自治体年金基金(原語名: Kuntien eläkevakuutus)(以下「Keva」(旧LGPI)または「地方自治体年金基金」という。)(後記「フィンランド地方自治体年金基金」の項を参照のこと。)により、Kevaの構成員の全面的な賛同を受けて設立された。旧公社は、1989年3月29日付で登録番号432.402でフィンランドの商業登記簿に登録された。旧公社は、1998年3月9日付で公開有限責任会社として登録され、商号がMunicipality Finance Ltd.(原語名: Kuntarahoitus Oy)からMunicipality Finance Plc(原語名: Kuntarahoitus Oyj)に変更された。旧公社の株式資本は、その設立以来、Kevaが全額所有していた。旧公社は1991年初めに貸付業務を開始した。

旧公社の運営は信用機関としてフィンランド信用機関法に従っており、その事業はフィンランド金融監督局の監査および監督を受けるとともに、フィンランド財務省およびフィンランド銀行の監督を受けていた。旧公社の目的は、フィンランドの地方自治体および自治体連合ならびに地方自治体がその債務を直接的に保証するその他の法人のために資金調達を確保することに特に重点を置き、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであった。

合併後(旧フィンランド地方金融公社とフィンランド地方住宅金融公社との2001年5月1日付合併)

フィンランド地方住宅金融公社(Municipal Housing Finance Plc)は、1993年に設立され、地方自治体および地方自治体が支配している法人により100%保有されていた。同公社の事業目的は、旧公社の事業目的と同様、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであり、また特に地方自治体および地方自治体が支配している法人ならびに非営利団体に対して住宅開発のための資金調達を行うことであった。

フィンランド地方金融公社は、2001年5月1日付で、旧公社(1989年設立)とフィンランド地方住宅金融公社(1993年設立)による、フィンランド信用機関法に規定される信用機関であるフィンランド地方金融公社を新会社として設立する新設合併により設立された。2001年4月26日に公社は財務省より信用機関の免許を付与された。

公社は、地方自治体、自治体連合および地方自治体により所有または支配されるさまざまな組織ならびに政府当局から指定された社会政策上の住宅供給に従事する企業から成るフィンランドの自治体部門に対しサービス提供を行っている。公社は1991年からフィンランドの自治体部門に対し資金提供を行っている。公社の任務は、自治体部門およびフィンランド国家により所有される金融機関として、フィンランドの自治体部門の金融サービスにおいて最も需要が高くかつ積極的なパートナーたることである。公社の目的は、自治体部門および公的住宅供給部門のために費用効率の良い金融サービスを確保すること、効率的に業務を行い、収益性を高めること、自給力を高め、主にフィンランド地方政府保証機構法(以下「地方政府保証機構法」という。)(後記「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。)ならびに関連ある適用法規に遵守したその業務からの資金により自己資本を増加させることである。公社は、顧客関係の重視に積極的に取り組み、顧客のためにソリューションおよびサービスを創出する。

公社のリスク管理アプローチは、リスクの回避および最小化を基礎とする。リスクを最小化し、利益を確保するため、デリバティブはヘッジ目的に限り使用される。定款に従い、公社の株式は、フィンランド地方自治体年金基金、地方自治体、自治体連合、地方自治体の中央機関、地方自治体もしくは自治体連合の完全所有のもしくは支配を受ける法人、またはかかる法人により所有される会社以外には、公社の取締役会の同意なく譲渡することはできない。

2004年に設立された公社の財務アドバイザー・サービス部門は、2007年11月にフィナンシャル・アドバイザー・サービスズ・インスピラ・リミテッド(以下「インスピラ」という。)という社名の子会社として分社化された。インスピラは、公共部門の運営のための、多様な分野の資金調達における独立した専門的なアドバイザー・サービスに重点を置いている。その目的は、異なる種類のサービスを提供し投資需要に応えることにより顧客を支援することである。

公社による資金調達は、その債券と同様に、フィンランド地方政府保証機構(以下「地方政府保証機構」という。)により保証されている。地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、フィンランドの自治体部門の共同資金調達を保護し発展させるために、同法(その時々改定を含む。)に従い業務を行っている。その構成員は地方政府保証機構法に従い、地方政府保証機構の負債および義務について連帯責任を負っている。後記「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。

フィンランド金融監督局に従いなされた計算によれば、公社の自己資本は、2014年12月31日現在、約623.1百万ユーロであった。公社の2014年12月31日現在の総資産は約300.1億ユーロであり、そのうち貸付ポートフォリオは約192億ユーロを占めていた。

フィンランド地方自治体年金基金(Keva)(旧LGPI)

Kevalは、自治体公務員、職員およびその家族を対象とする年金に責任を負う法定の年金基金機関である。Kevalは自治体公務員および職員年金法(202/1964)が可決された1964年に設立された。

2014年初頭、Kevalは956の構成員を有していた。それらは、現在、全地方自治体、全自治体連合(共同活動のために組織されている。)および地方自治体が所有する一部の法人から構成されている。フィンランドの地方自治体および自治体連合のすべては、自治体公務員および職員年金法に基づき、Kevalを通じて年金支給を制度化することを義務づけられているため、Kevalの構成員となっている。

Kevalの債務には、フィンランド政府による保証は付されていない。しかしながら、Kevalは財務省およびフィンランド金融監督局の監督に服する。かかる監督により、Kevalは法律の枠組みの中で活動し、決定を下すことが確保されている。Kevalが保証する債務は、フィンランドの銀行および信用機関に関する自己資本比率の計算上、ゼロ・リスク・ウエイトとなっている。

1988年1月1日、自治体公務員および職員年金法に基づき、同法により生じる将来の年金費用を賄うために、Keval内に年金債務基金が設けられた。Kevalの債務は、その構成員が払込んだ掛金および当該基金の投資運用益によって賄われる。2014年末現在、当該基金の資産は415億ユーロであった。当該基金の資産は貸付金、債券、不動産および株式またはオルタナティブ投資に投資されている。1995年、Kevalは、分散投資プログラムの一環として外国の債券および株式への投資を開始した。

上記に加え、2011年初頭、Kevalは、フィンランド国家およびフィンランド福音ルーテル教会により雇用される者の年金事務の取扱いも開始した。

#### フィンランド地方政府保証機構

地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、公社とともに、フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムにおける主要参加者となっている。同機構の主要な目的は、自治体部門全体の共同信用力に基づいて、自治体部門の共同資金調達を保護しかつ発展させ、また有利な条件での資金調達を確保することである。

地方政府保証機構法では、同機構は公社による資金調達(かかる資金はフィンランドの自治体部門もしくはフィンランドにおいて公的住宅の建設、賃貸、維持管理に従事する政府指定の非営利団体への貸付けに使用される。)を支援するために保証を付与することができる旨定められている。地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)において、かかる保証の支援の下で調達された資金につき許容される用途には、条件および特定の要件が設けられている。フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムは、地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)の条件に従い構築され、運営されており、必然的にフィンランドにおける内部行政の一環となっている。

地方政府保証機構の経費のほとんどは、保証手数料収入により賄われている。2014年12月31日現在、地方政府保証機構は17.2百万ユーロの総資産を有していた。また、2015年5月6日現在、地方政府保証機構は、その流動性を確保するため、150百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。他の手段では賄えない経費または債務については、フィンランド人口統計法の規定に従い、前年度末の人口比率に応じて構成員たる地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、自らが付与した保証に係る保証料および構成員たる地方自治体の拠出金を、裁判所の決定を得ずに、執行による公租公課の徴収に係る法律に規定される形式による執行命令を利用して回収することができる。

地方政府保証機構および公社による地方政府保証機構法（その後の改定を含む。）の遵守は、定期的な監視を受けている。地方政府保証機構の評議会により公表された一定の内務規則の運用に関連する地方政府保証機構法の944/2006法による最近の改定は、フィンランド地方政府保証（フィンランドの共同資金調達システム）に関する2004年6月の欧州委員会決定が、EUの政府補助に関する規則がかかる保証には適用されないと結論づけた根拠をさらに強めた。

2015年5月6日現在、フィンランド本土の総人口の100%を占める全301のフィンランド本土の地方自治体が、地方政府保証機構の構成員となっている。オーランド（Åland）地方の地方自治体は、同地方の自治権を理由に、公社の顧客にも地方政府保証機構の構成員にもなっていない。地方自治体は、地方政府保証機構の構成員として、他の手段では賄えない地方政府保証機構の経費または債務について、人口統計法(507/1993)に規定されるところに従い前年度末の人口比に応じて出資する責任を負う。

地方政府保証機構は、必要があれば公社に対し資本注入を行う法人権限を有している。地方政府保証機構の主な資金調達源は、その150百万ユーロの流動性ファシリティおよびエクイティ・ファンドである。

地方政府保証機構により付与される公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券に対する保証は、元利金および遅延損害利息を保証する無条件かつ取消不能の保証である。

#### 地方政府保証機構の運営

地方政府保証機構の運営機関は、評議会および理事会で構成されている。2013年8月29日付で、財務省は2017年9月30日までの任期で同機構の評議会のメンバーおよび代理メンバーを任命した。

同機構の日常の運営は、理事会からの指示および命令に従い代表理事により執行されている。ヘイキ・ニエミライネンが代表理事、トゥーカ・サルミネンが副代表理事である。

構成および任期、職務および他の活動についての必要な規定は、地方政府保証機構の内務規則に規定されている。内務規則は2007年4月12日付で評議会により採択された。地方政府保証機構の事業運営は、同機構の理事会の提案に基づき財務省により任命された保証機構監査人により監督されている。2014年度から2017年度の保証機構監査人（2013年11月20日付で、財務省により任命済み。）は、会計監査法人であるDHS Oy オーディット・パートナーズである。保証機構監査人の責任は地方政府保証機構法に記載されている。デロイト・アンド・トゥーシュ Oyは、2011年、2012年および2013年において保証機構監査人であった。

地方政府保証機構の2014年12月31日、2013年12月31日および2012年12月31日に終了した年度の財務書類は、会計監査法人であるKPMG Oy Abによる監査を受けた。地方政府保証機構の評議会は、2015年度についても同機構の独立会計監査人としてKPMG Oy Abを再任した。KPMG Oy Abおよび担当会計士の事務所は、フィンランド、FIN-00100 ヘルシンキ市 Töölönlahdenkatu 3 A に所在する。

評議会	地方政府保証機構外における主要な職務
<b>会長</b>	
ミカ・ムンキ	農学者兼農業経営者
<b>副会長</b>	
レイヨ・ヴォレント	部門長補佐 / フィンランド地方自治体連盟
マッティ・カンカレ	プロジェクト担当責任者 / 国民連合党
<b>その他のメンバー</b>	
キモ・ベーム	首長 / 地方自治体ヌルミヤルヴィ (Nurmijärvi)
マルック・フォルス	局長 / ヴェサント (Vesanto) 地方自治局
ペッカ・ヘイッキネン	市政局長 / エスポー (Espoo) 市
ヒルッカ・ヒルツネン	財務部長 / イロマンツィ (Ilomantsi) ルーテル教会
エルッキ・クッコネン	市政担当官 / ヤルヴェンパー (Järvenpää) 市
アンニ・ライハネン	シニア・アドバイザー / 南カレリア (Karelia) 地方自治局
マアリタ・マンネリン	計画立案担当 / 北カレリア (Karelia) 地方自治局
テルヒ・ベイヴァリント	部門長 / フィンランド地方自治体連盟
オッシ・サンドヴィク	プロジェクト担当責任者 / 真フィンランド人党
リイッカ・スルンガ・ポウツァロ	書記長 / 真フィンランド人党
ヤアッコ・ステンヘル	監査役 / タンペレ工科大学
ヴィルピ・イリタロ	貯蓄課長 / シネッティ (Sinetti) 貯蓄銀行
<b>理事会</b>	地方政府保証機構外における主要な職務
<b>会長</b>	
ヤリ・プロム	社長 / ユヴァスキュラ (Jyväskylä) ケア・サービス会社
<b>副会長</b>	
ヤンネ・ライネ	市政担当官 / サヴォンリンナ (Savonlinna) 市
<b>その他の理事会メンバー</b>	
パウラ・アイキオ・タールグレン	企業家
ペッカ・アラネン	市議会議員
サリ・インナネン	講師 / 中央オストロボスニア (Ostrobothnia) の地方自治体教育・訓練協議会
ヤアナ・カッリマア	市政担当官 / ハルヤヴァルタ (Harjavalta) 市
ティモ・ソイニ	フィンランド国会議員

地方政府保証機構の事務所は、フィンランド、FI-00120 ヘルシンキ市、Yrjönkatu 11 A 1に所在する。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）の業務連絡上の住所は同住所である。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）につき、地方政府保証機構に関連する職務と、その私的利益もしくはその他の職務との間に既存のまたは潜在的な利益相反はない。

## フィンランドにおける自治体部門

### 概要

フィンランドにおける地方政府の行政は、数世紀にわたり発展してきた独立の自治体による全国的なネットワークにより運営されている。現在の地方政府の基礎は、自治体部門を統制する法律が制定された19世紀後半に確立した。

1917年、フィンランド共和国はロシア帝国より独立を遂げ、現在の憲法が制定された。憲法は、中央政府から独立し、堅固な自治独立状態を享受する自治体に基礎をおいた地方政府制度を擁護している。

フィンランドの地方自治法に基づき、地方自治体は地理的領域によって画定され、フィンランドの全土および全人口がいずれかの地方自治体に属するよう国土全体をカバーしている。各地方自治体の権限は自治体議会にあり、その議員は直接無記名投票により比例代表で選出される。

フィンランドおよびその他の北欧諸国における自治体部門は、他のヨーロッパ諸国の場合よりも公共部門に占める役割の重要性が高い。フィンランドの地方自治体および自治体連合は、同国の労働力の約16%にあたる約426,000人を雇用している。

フィンランド地方自治体連盟によれば、2015年には、地方自治体および地方自治体の共同体の総支出は、同国の推定国内総生産の約23%にあたる461億ユーロに上ると予想される。職員数の観点から、地方政府は中央政府よりも大幅に大規模な組織であるといえる。

2014年末現在のフィンランドの地方自治体および地方自治体の共同体の有利子債務ポートフォリオの総額は、166億ユーロであった。今後数年、自治体部門の債務は増加すると公社は考えている。「自治体部門」とは、地方自治体、地方自治体の共同体、地方自治体が所有する株式会社および地方自治体の支配を受けるその他の法人を指し、「地方政府」とは、地方自治体および地方自治体の共同体のみを指す。

2015年の地方政府の資金調達需要は、フィンランド地方自治体連盟によれば、約34億ユーロに上ると見込まれている。

政府は、現在赤字に苦しんでいる中央政府および地方自治体の収支改善のための調整策も実施している。2012年から2015年の政権期間中、政府は2018年には年間で国内総生産の2.8%に上ると見込まれる大型の節減策を導入した。これには増税および地方自治体に対する中央政府の移転収支の削減を含む支出削減が含まれている。この結果、今年、中央政府の移転収支は減少するものと思われる、地方自治体は収入の減少を補填するため、税率の引上げを余儀なくされている。

政府の住宅政策の目的は、社会的および地域的にバランスがとれ安定した住宅市場を確保すること、ホームレスをなくすこと、および住宅の質を向上することである。

住宅を妥当な費用で入手可能とするために、政府は、十分な公的住宅の建設を確保しなくてはならない。2014年中、国の利息補助により約6,500戸が建設され、約2,400戸が改修された。現在、政府は、住宅需要の高い発展地域に特に焦点を当て、建設増加の解決策を模索している。ローンおよび利子に対する補助金は、ヘルシンキ首都圏、主要な発展地域および住宅需要が高いその他の地域に振り向けられる。

2014年3月、政府はフィンランドの福祉および医療システムの改革計画を発表したが、かかる計画の主な理由は、当該部門における効率性を高め、これにより将来の課題により良く対処することであった。また、当該発表において、基礎的サービスレベルから最も高度な専門的サービスに及ぶあらゆる社会福祉および医療サー

ビスを提供できるほど大規模な、新しい社会福祉および医療地区に関する提案がなされた。しかしながら、当該計画は全くの初期段階にあり、かかる改革の詳細および影響は未だ予測できない。

#### 地方自治体の役割

地方自治法およびその他の法令に基づき、地方自治体には広範な権限および責任が付与されている。地方自治体は長い間、教育および医療の提供に主たる責任を負ってきた。近年、中央政府は社会福祉に関する地方自治体の責任を拡大させており、国からの交付金および補助金で地方政府の合計支出のおよそ17%を賄っている。

自治体部門は、公共輸送、通信、電力、水道および下水処理の重要な供給者でもある。これらの機能の多くは、地方自治体が所有または支配する法人および企業を通じて、また病院および教育機関のような自治体連合を通じて果たされている。

公益事業およびサービス提供に加えて、地方自治体は重要な規制機能を有している。地方自治体は建設許可権を独占的に有しており、かかる許可権は、地方自治体に都市計画および土地利用計画の効果的な管理をもたらしている。また、地方自治体は、多数の公共建物および公共サービス機関の直接の所有者である。

行政庁の建物とは別に、地方自治体は、芸術・文化、スポーツ施設、学校、病院、診療所、老人ホームおよびデイケア・センターのための施設を所有している。

地方自治体は、工業および商業施設を所有しており、民間部門に賃貸している。また地方自治体が所有する不動産会社は賃貸用公的住宅の大半を所有している。

#### 地方自治体の支出および収入

個々の地方自治体は、その支出に関して高い独立性を有している。2014年、地方自治体部門による教育および文化事業への予算支出額は119億ユーロであり、また医療および社会福祉への予算支出額は211億ユーロであった。

地方自治体は、地方自治法に基づき、その支出をカバーするに十分な収入を確保しなければならない。そのため、地方自治体は、当該地方自治体内における居住者の所得および不動産所有者に課税する憲法上の権限を有している。地方自治体は1年毎に税率を決定している。さらに、地方自治体は国が徴収した法人税収から年次の分配を受ける。平均的なフィンランドの地方自治体は、当該地方自治体自らの税収によって事業活動の約半分の資金を賄っている。ただし、その割合は78%から18%までと異なる。2014年、地方自治体は約211億ユーロの税収を得た。

地方所得税は、個人の稼得所得に定率で課税される。平均税率は、2015年は約19.84%であり、課税所得の22.50%から16.50%の範囲にある。地方自治体はそれぞれ、個別に所得税率を決定し、設定上限はない。固定資産に対する地方税はフィンランドに所在する不動産に対して課税される。税収は、かかる資産が所在する地方自治体が受ける。資産の評価額に基づく平均の不動産税率は約0.99%である。地方自治体は現在、法人税の36.26%の分配を受ける。地方自治体のかかる分配は、当該地方自治体内に所在する会社の課税所得により査定される。また、地方自治体は公共料金および課徴金から収益を得ている。2014年、自治体部門の全種類の事業による収入は約117億ユーロであった。公共料金収入の最大の財源は、地方のエネルギーおよび水道供給の利用に対して徴収されているものである。その他の公共料金は、例えば医療および社会サービスならびに港湾、公共輸送および下水処理などの地方政府の事業から得られている。

新たな地方自治法に従い、地方自治体の赤字は、財務書類が承認された後4年以内に補填されなければならない(2015年から開始)。地方自治体は、赤字補填のための具体策を講じなければならない。新法により、自治体連合もまた赤字の補填を要求されている。フィンランドの法律により、地方自治体(または自治体連合)に対し破産宣告を行うことはできない。

地方自治法に従い、市場において活発な競争力を有する地方自治体関連企業は、2014年末までに法人化しなければならなかった。これは主にエネルギーおよび港湾関連企業に適用された。2015年1月1日以降、かかる企業の所得は地方自治体または自治体連合の収支には組み込まれない。上述の法人化は、地方自治体のグループの収支に影響を及ぼしていない。

また、地方自治体は中央政府より交付金を受けている。交付金は、主として社会福祉、教育および医療サービスの提供に対して交付されている。2014年、自治体部門は中央政府より82億ユーロの交付金を受けたものと推定される。

フィンランド地方自治体連盟によれば、2015年には、地方自治体および地方自治体の共同体の総収入のうち、租税が47%を占めると予想され、交付金は17%、物品の販売・役務提供が24%となるとみられる。その他の収入財源には、賃貸収入、利息収入および地方自治体所有の法人からの収入が含まれる。

#### 日本との関係

特記すべき事項はない。



(2) 【資本構成】

( )資本構成および債務

以下の表は、2014年12月31日現在のグループの資本構成(未監査)である。後記「(5) 経理の状況 - ( )」に記載の公社財務書類に対する注記 - 23および24も参照のこと。

	(単位：千ユーロ)
短期負債	3,182,155
長期負債	
(劣後債券36,934千ユーロの発行を含む)	25,297,590
デリバティブ契約	934,399
株主持分合計	
(制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、準備金277千ユーロ、資本投資1,009千ユーロ、公正価値準備金30,914千ユーロ、非制限資本投資準備金40,366千ユーロ、留保利益479,686千ユーロおよび非支配持分279千ユーロを含む)(1)	595,114
資本構成合計	30,009,259

注記：

(1) 公社(親会社)の授権株式資本の下限は10,000千ユーロである。2014年12月31日現在、公社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,931ユーロであった。

上記の表および注記に記載されている以外、2015年1月1日以降、グループおよび公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

( ) 株式資本および主要株主

2014年会計年度末現在、公社の商業登記簿に登録された払込済株式資本は43.0百万ユーロであり、株式数は39,063,798株であった。1株につき年次株主総会における1議決権が付されている。

2014年度末現在、公社は284 (2013年12月31日現在：284) の株主を有していた。

**2014年12月31日現在の上位10位の株主**

	<u>株式数</u>	<u>所有率</u>
1. Keva	11,975,550	30.66%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00%
3. ヘルシンキ (Helsinki) 市	4,066,525	10.41%
4. エスポー (Espoo) 市	1,547,884	3.96%
5. VAV Asunnot Oy (ヴァンター (Vantaa) 市) (注)	963,048	2.47%
6. タンペレ (Tampere) 市	919,027	2.35%
7. オウル (Oulu) 市	903,125	2.31%
8. トゥルク (Turku) 市	615,681	1.58%
9. クオピオ (Kuopio) 市	569,450	1.46%
10. ラハティ (Lahti) 市	502,220	1.29%

訳注：ヴァンター (Vantaa) 市により所有される法人

### (3) 【組織】

#### 取締役会

##### 取締役会の義務

取締役会は、公社の経営および適正な事業運営に責任を負う。取締役会は、有限責任会社法、定款および監督当局が公布するその他の法令・法規において規定されるその責務を負う。公社では、取締役会の義務および原則は、取締役会手続規則において内部指示の一環として承認されている。取締役会の主たる責務は、公社の戦略、年間事業計画および予算の承認、公社の財政状況の監視、ならびに公社の経営およびとりわけリスク管理が確実に経営陣により適正に実施されるように監督すること等である。取締役会はまた、事業活動の規模および範囲に関する広範囲に及ぶすべての決定を行う。

会計監査人および内部監査は取締役会に対し報告を行い、これにより取締役会は確実に公社の状況に関する独立した情報を受領することができる。取締役会は、公社の価値および業務倫理方針ならびにその他の事業方針を承認する。取締役会は、最高経営責任者および最高経営責任者代理の選定および解職につき責任を負い、また、報酬制度に関する方針を決定する。

取締役会は、各会計年度の内部監査計画を承認し、2014年会計年度中に内部監査により実施されたすべての調査は、公社の経営陣、監査委員会および取締役会に報告された。

##### 取締役会の構成および任期

定款に基づき、取締役会は最低5名、最大8名の取締役から構成される。取締役は年次株主総会において選任され、各取締役の任期は選任後最初の年次株主総会終了時に満了する。毎年、指名委員会は、取締役会の構成について年次株主総会に対する提案を作成する。

2014年年次株主総会において、株主による指名委員会の提案に基づき、下記の者が2014年から2015年を任期（年次株主総会から翌年の年次株主総会まで）とする取締役に選任された。

#### 在職期間、公社外における主要な職務、独立性

##### 会長

エヴァ・リリュエプロム

2003年、取締役に就任。ヘルシンキ市ハンケン経済大学学長、教授。  
公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

##### 副会長

タパニ・ヘルステン

2014年、取締役に就任。Keva最高経営責任者代理。  
公社との間に利害関係を有していない。

##### 取締役会メンバー

フレドリク・フォーセル

2011年、取締役に就任。Keva最高投資責任者、内部株式・債券管理担当。  
公社との間に利害関係を有していない。

テッポ・コイヴィスト

2011年、取締役に就任。財務省部門長。  
公社との間に利害関係を有していない。

シルパ・ルーヘヴィルタ

2011年、取締役に就任。サノマ・コーポレーション上級副社長、グループ財務・不動産担当。  
公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

トゥーラ・サクスホルム

2013年、取締役に就任。ヘルシンキ市主計局長。  
公社との間に利害関係を有していない。

アスタ・トロネン	2011年、取締役就任。地方自治体スオムツサルミ首長。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
ユーハ・イリ - ラヤラ	2011年、取締役就任。タンペレ市部長。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

## 委員会

取締役会は、その業務をできる限り効率的に組織するため、関連事務の準備のための監査委員会および報酬委員会を設置している。必要な場合、取締役会はこれら2つの委員会に加えその他の委員会を設置することもできる。取締役会は、取締役の中から当該委員会の委員長および委員を選定する。委員会は、その活動に関して定期的に取締役会に対し報告を行う。

監査委員会の目的は、財務報告、内部統制およびリスク管理に係る職務について取締役会を補助する準備機関として行為することである。かかる枠組みの中で、監査委員会はまた、会計監査人および内部監査の職務を監督する。監査委員会の手続規則は、取締役会により承認される公社のコーポレート・ガバナンス方針の一部を構成している。

2014年会計年度末時点の監査委員は、以下のとおりであった。

- ・フレドリク・フォーセル（委員長）
- ・タパニ・ヘルステン
- ・シルパ・ルーヘヴィルタ
- ・トゥーラ・サクホルム

当会計年度中、監査委員会は合計4回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

取締役会の報酬委員会は、公社の報酬制度に関する目標設定、目標達成に関する評価、報酬制度ならびに最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬およびその他の給付の改善に関する取締役会の判断を補助する準備業務に責任を負う。

2014年会計年度末時点の報酬委員は、以下のとおりであった。

- ・エヴァ・リリュエブロム（委員長）
- ・テッポ・コイヴィスト
- ・アスタ・トロネン
- ・ユーハ・イリ - ラヤラ

当会計年度中、報酬委員会は合計4回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

## 株主による指名委員会

公社は、年次株主総会により設置された株主による指名委員会を有しており、同委員会は、年次株主総会に対して、取締役の員数、取締役候補者およびその報酬について提案する義務を負う。さらに、株主による指名委員会は、年次株主総会において選任される取締役会の会長および副会長について提案する。

年次株主総会決議に従い、株主による指名委員会は4名から構成される。公社の上位3位の大株主がそれぞれ1名の委員を指名し、フィンランド地方自治体連盟が1名の委員を指名する。上位3位の大株主は、Keva、フィンランド共和国およびヘルシンキ市である。

上位3位の大株主およびフィンランド地方自治体連盟は、2014年の年次株主総会のために、以下の代表者を、株主による指名委員会の委員に指名した。

- ・ペッカ・アラネン（Keva最高経営責任者）（委員長）
- ・ヘレナ・サテリ（環境大臣）
- ・タピオ・コルホネン（ヘルシンキ市市長）
- ・カリ-ペッカ・マキ-ロヒルオマ（フィンランド地方自治体連盟理事）

上位3位の大株主およびフィンランド地方自治体連盟は、2015年の年次株主総会のために、以下の代表者を、株主による指名委員会の委員に指名した。

- ・ユッカ・マニスト（Keva最高経営責任者兼最高経営責任者代理）（委員長）
- ・ヘレナ・サテリ（環境大臣）
- ・タピオ・コルホネン（ヘルシンキ市市長）
- ・ティモ・キエタヴァイネン（フィンランド地方自治体連盟副理事）

株主による指名委員会は2014年の年次株主総会に招集され、株主総会に対する所定の提案を行った。年次株主総会は提案どおりに承認した。

2015年の年次株主総会に提出される提案および同総会において選任される取締役は、2015年年次株主総会招集通知別紙において公表され、公社のウェブサイトにおいて閲覧が可能となる。

## 最高経営責任者および経営陣

定款に基づき、公社は取締役会により選定される最高経営責任者および最高経営責任者代理を有する。

最高経営責任者の職務は、取締役会が採択した決議事項を実施するために公社の業務を運営し、取締役会が設定した戦略、リスク管理方針および制限に沿って公社の業務を維持することである。経営陣の補佐を受け、最高経営責任者は公社の日常業務の効率性を監視（内部統制、リスク管理および法令遵守の監督を含む。）し、効率的な組織構造を維持し、取締役会に報告を行う責任を負う。

最高経営責任者および最高経営責任者代理は、取締役会により選定される。最高経営責任者は、経営陣の他のメンバーを選定する。

2014年会計年度における最高経営責任者および経営陣は、以下のとおりである。

- ・ペッカ・アヴェリオ（社長兼最高経営責任者、1993年公社に入社）
- ・エサ・カリオ（最高経営責任者代理兼業務執行副社長、2005年公社に入社）
- ・トニ・ヘイキッラ（上級副社長、最高リスク管理責任者、リスク管理およびIT担当、1997年公社に入社）

- ・ユッカ・ヘルミネン（上級副社長、顧客向け貸付担当、2013年公社に入社）
- ・マリヨ・トミネン（上級副社長、最高財務責任者、1992年公社に入社）
- ・マリ・ツイスター（上級副社長、総務および法務担当、2009年公社に入社）

#### **年次株主総会**

公社の年次株主総会は、毎年4月末までに、取締役会が設定した日に開催される。

#### **会計監査人**

2014年会計年度の公社の会計監査人は、KPMG Oy Abであり、その主たる担当監査人は、公認会計士マルクス・トゥッターマンであった。

#### **従業員**

2014年度末現在、グループの従業員数は90名（2013年度：83名）であり、そのうち親会社の従業員は78名（2013年度：70名）であった。グループにおける従業員に対する賃金および給与支払額は、合計7.5百万ユーロ（2013年度：8.4百万ユーロ）であった。

(4) 【業務の概況】

2014年度の概要

利息純収益は前年度に比べ7%増加し、合計160.0百万ユーロ（2013年度：149.5百万ユーロ）に上った。

グループの営業利益は144.2百万ユーロ（2013年度：141.3百万ユーロ）であった。前年比の増加率は2%であった。

総資産は30,009百万ユーロ（2013年度：26,156百万ユーロ）であった。

グループの自己資本比率は引き続き高く、当年度末現在のリスク加重資産に対する自己資本比率は33.53%（2013年度：32.52%）であり、リスク加重資産に対するTier1資本比率は29.98%（2013年度：28.86%）であった。比較年度である2013年度の数値は、2014年1月1日に施行されたEUの自己資本規制に基づき計算されている。

2014年度末現在、レバレッジ比率は1.8%（2013年度：1.7%）であった。

2014年度の資金調達合計額は7,440百万ユーロ（2013年度：10,695百万ユーロ）に上った。資金調達総額は26,616百万ユーロ（2013年度：23,108百万ユーロ）に増加した。

貸付けは19,205百万ユーロ（2013年度：17,801百万ユーロ）に増加し、新規貸付実行額は、2,775百万ユーロ（2013年度：3,537百万ユーロ）に上った。

当年度末現在、リース・ポートフォリオは133百万ユーロ（2013年度：81百万ユーロ）であった。

2014年度末現在、投資は合計6,751百万ユーロ（2013年度：5,671百万ユーロ）であった。

公社の子会社インスピラの収益は2.5百万ユーロ（2013年度：1.7百万ユーロ）であった。2014年度末現在の営業利益は、合計0.4百万ユーロ（2013年度：0百万ユーロ）であった。

主要な指標（グループ）

	2014年12月31日	2013年12月31日
利息純収益（単位：百万ユーロ）	160.0	149.5
営業利益（単位：百万ユーロ）	144.2	141.3
新規貸付金（単位：百万ユーロ）	2,775	3,537
新規資金調達（単位：百万ユーロ）	7,440	10,695
総資産（単位：百万ユーロ）	30,009	26,156
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	557.2	452.0
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	623.1	509.3
リスク加重資産に対するTier1資本比率（%）	29.98	28.86
リスク加重資産に対する合計自己資本比率（%）	33.53	32.52
レバレッジ比率（%）	1.8	1.7
株主資本利益率(ROE)（%）	21.66	30.58
費用対収益比率	0.15	0.15
従業員数	90	83

主要な指標の計算式は、後記「主要な指標の計算」に記載されている。

2013年12月31日現在の自己資本比率に係る連結主要指標は、2014年1月1日施行のEUの自己資本規制（EU 575/2013）に基づき計算されている。

別段の記載がない限り、本「(4) 業務の概況」に記載されている数値はすべてグループに関するものである。

信用格付

公社の信用格付

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aaa	ネガティブ	P-1
スタンダード・アンド・プアーズ	AA+	安定的	A-1+

#### フィンランド地方政府保証機構の信用格付

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aaa	ネガティブ	P-1
スタンダード・アンド・プアーズ	AA+	安定的	A-1+

2014年10月、信用格付機関スタンダード&プアーズは、公社および公社の資金調達の保証人である地方政府保証機構の長期資金調達の信用格付をAAAからAA+に引下げた。格付見通しは安定的である。公社および地方政府保証機構の長期資金調達の信用格付の引下げは、フィンランド共和国の同じ格付けにおける同等の変更の直接的結果である。スタンダード&プアーズの信用格付方法に基づけば、公社および地方政府保証機構の信用格付は国家の格付けを上回ることはできない。

#### 2014年における事業環境

2014年は、ヨーロッパの金融市場は、国際政治情勢における緊張の高まりおよびとりわけユーロ圏における予想を下回る景気回復に起因する不安定性の増大が特徴的であった。また、EU加盟国のうち数ヶ国の経済の構造的問題が未解決のままであった。

当年中、欧州中央銀行によるヨーロッパの景気動向を好転させるための対策は、市場の流動性を大幅に増加させた。その結果、金融市場は流動性過剰となり、リスク・マージンの低下および異なる分類の信用リスク間のマージンの格差の縮小につながった。しかしながら、市場における流動性の増加は、ヨーロッパの景気動向をあまり好転させることはなかった。

2014年、フィンランドでは、経済状況は後退し続けた。予測によれば、フィンランドの輸出は、経済危機後既に5分の1減少している。状況は公共支出の増加により悪化している。当年中、景気の低迷はフィンランドの信用格付にも反映され、スタンダード&プアーズは国の信用格付をAA+（安定的）に引下げた。同時に、これに応じて公社の信用格付も引下げられた。他方、ムーディーズは、双方の格付を最良のAaaに維持した。

公社は、フィンランド社会の基本的金融構造の重要な一部であり、フィンランドにおいて地方自治体部門および中央政府の補助付住宅建設に対する融資のみに特化した唯一の信用機関である。当年度中、フィンランドの地方自治体部門の資金調達需要に重大な変化はなく、貸付金需要は緩やかに増加し続けた。公社は、その顧客にとり最も重要な単独の金融業者としての地位を維持した。

公社の資金調達に関しては、当年度は良好な年であった。公社は、長期にわたり資金調達を可能にすることを目的として、資金調達の多様化を続けた。

ヨーロッパ経済危機への共通解決のフレームワークの実施により、2015年以降、金融部門の事業者が支払う重大な追加的費用が発生する予定である。また、経済危機解決資金に支払われる拠出金およびシステム管理関連費用により、公社の費用は大幅に増加する可能性が高い。

#### 事業運営の動向

##### グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびフィナンシャル・アドバイザー・サービスズ・インスピラ・リミテッドにより構成される。



公社の使命は、資本市場から競争価格で資金調達を行うことにより、地方自治体、自治体連合および地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）により指定された非営利企業が、あらゆる市況下において市場からの調達資金の融資を受けられるようにすることである。

インスピラは、公共部門に対して、財務アドバイザー・サービスを提供する。そのサービスには、公共部門による投資のためのさまざまな資金調達方法の分析およびそのアレンジメントが含まれる。インスピラはまた、多様な公共部門における所有権に係るアレンジメントのためのサービスを、サービスの計画および価値評価の実施ならびに契約交渉の支援を通じて提供している。インスピラは、公共部門が業務をより効率化し、またより経済的な投資を行う手助けを行っている。

#### 利息純収益および営業利益

2014年度中、グループの事業は引き続き良好であった。利息純収益の動向は良好に推移した。当年度末現在の利息純収益は、160.0百万ユーロ（2013年度：149.5百万ユーロ）であった。利息純収益には、自社債券の買戻しによる1.5百万ユーロ（2013年度：10.4百万ユーロ）の収入が含まれている。

当期連結営業利益は144.2百万ユーロ（2013年度：141.3百万ユーロ）となった。公社の営業利益は143.8百万ユーロ（2013年度：141.3百万ユーロ）であった。利益には、市場金利の変動に伴い変動する未実現の金融項目に係るIFRSに基づく公正価値の変更が含まれる。IFRSに基づく評価が利益に及ぼす影響は-2.1百万ユーロ（2013年度：14.4百万ユーロ）であった。

公社の子会社であるインスピラの2014年度の営業利益は、0.4百万ユーロ（2013年度：0.0百万ユーロ）であった。

#### 費用

当年度末現在、グループの手数料費用は合計3.8百万ユーロ（2013年度：4.1百万ユーロ）に上った。2014年度の営業費用は4%増加し、21.7百万ユーロ（2013年度：20.9百万ユーロ）に上った。費用の増加は、主に公社の事業環境の変化に伴う管理費用の増加ならびに現在進行中のITシステム開発プロジェクトに起因していた。

管理費用は合計14.7百万ユーロ（2013年度：14.8百万ユーロ）であり、そのうち人件費が9.3百万ユーロ（2013年度：10.4百万ユーロ）を占めていた。有形資産および無形資産の減価償却費は1.4百万ユーロ（2013年度：1.2百万ユーロ）に上った。その他の営業費用は5.5百万ユーロ（2013年度：4.9百万ユーロ）であった。

#### 貸借対照表

2014年度末現在のグループの総資産は、前年度末現在の26,156百万ユーロに対し、30,009百万ユーロであった。資産の増加は、公社が2015年度初頭におけるリファイナンスの需要に備えていたことにより、2014年度中、流動性が高い水準に維持されたという事実により説明される。さらに、CSA（クレジット・サポート・アネックス）に基づく担保の受領も資産を増加させた。

#### 自己資本比率

2014年度末現在、グループの自己資本は、合計623.1百万ユーロ（2013年度：511.5百万ユーロ）であった。Tier1資本は、557.2百万ユーロ（2013年度：454.2百万ユーロ）に上った。Tier2資本は合計65.9百万ユーロ（2013年度：57.3百万ユーロ）であり、そのうち公正価値準備金が30.9百万ユーロ（2013年度：22.3百万ユーロ）を占めていた。

グループの自己資本比率は引き続き良好であり、リスク加重資産に対する合計自己資本比率は33.53%であった。2013年度末現在、新たな自己資本比率に係る規制に基づくリスク加重資産に対する合計自己資本比

率は32.52%であった。2013年12月31日現在有効な自己資本比率に係る規制に基づく自己資本比率は39.88%であった。自己資本比率の2013年度末からの減少は、自己資本比率に係る規制の変更（新たな第4次自己資本指令/自己資本規制（CRD4/CRR））により説明が可能であり、当該規制に基づき、2014年度年初現在、債券およびデリバティブに係るリスク加重資産は、カウンターパーティーの所在国の信用格付を使用する従前の慣行に替えて、カウンターパーティーの信用格付に基づき計算される。新規制により、信用リスクに係る所要資本が増加した。

レバレッジ比率規制の最終的な水準および内容は、2017年に公表される見込みである。公社は、新たなレバレッジ比率規制が、公社の現在の事業を継続し戦略に基づき成長する能力に及ぼす影響の分析を行った。公社は、事業収益を通じ、また国内外の資本市場におけるエクイティ・キャピタル・ローンの発行等により、自己資本を増強することができる。2014年度末現在、現在有効な計算原則を用いて計算したレバレッジ比率は1.8%（2013年度：1.7%）であった。

採用されている自己資本比率の管理原則は、後記「自己資本比率の管理原則および自己資本比率に係る主要指標」に記載されている。

連結自己資本

(単位：千ユーロ)	2014年	2013年12月	2013年
	12月31日現在	31日現在*	12月31日現在
普通株式Tier1資本（調整前）	561,112	447,925	447,939
普通株式Tier1資本への調整	-4,757	-4,740	-4,740
<b>普通株式Tier1資本（CET1）</b>	<b>556,354</b>	<b>443,185</b>	<b>443,199</b>
その他Tier1資本（調整前）	807	8,807	11,009
その他Tier1資本への調整	-	-	-
<b>その他Tier1資本（AT1）</b>	<b>807</b>	<b>8,807</b>	<b>11,009</b>
<b>Tier1資本（T1）</b>	<b>557,162</b>	<b>451,992</b>	<b>454,208</b>
Tier2資本（調整前）	65,914	57,285	57,285
Tier2資本への調整	-	-	-
<b>Tier2資本（T2）</b>	<b>65,914</b>	<b>57,285</b>	<b>57,285</b>
<b>自己資本合計</b>	<b>623,075</b>	<b>509,277</b>	<b>511,493</b>

\* 2014年1月1日施行のEUの自己資本規制（EU 575/2013）に基づく変更を考慮に入れた、2013年12月31日現在の自己資本。

自己資本比率に係る連結主要指標

	2014年	2013年12月	2013年
	12月31日現在	31日現在*	12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式Tier1資本（CET1）比率（%）	29.94	28.30	34.56
リスク加重資産に対するTier1資本（T1）比率（%）	29.98	28.86	35.42
リスク加重資産に対する合計自己資本比率（%）	33.53	32.52	39.88

\* 2014年1月1日施行のEUの自己資本規制（EU 575/2013）に基づく変更を考慮に入れた、2013年12月31日現在の自己資本比率に係る連結主要指標。

資金調達

会社の資金調達は、主要な資本市場への多角的展開ならびに信頼性、迅速性および柔軟性に基づいている。資金調達の大部分は、債券プログラムに基づく標準化された発行により実施される。会社は、下記の債券プログラムを有している。

ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラム	25,000百万ユーロ
国内債券プログラム	800百万ユーロ
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラム	4,000百万ユーロ
豪ドル債（カンガルー債）プログラム	2,000百万豪ドル

公社の資金調達は、ムーディーズおよびスタンダード・アンド・プアーズから公社と同一の信用格付を取得しているフィンランド地方政府保証機構により保証されている。フィンランド地方政府保証機構は、債券プログラムおよびこれらのプログラム以外による資金調達アレンジメントにも保証を供与している。そのため、公社により発行された債券は、EUにおける金融機関の自己資本比率の計算上、ゼロ・リスクとして分類される。

2014年度には、7,440百万ユーロ（2013年度：10,695百万ユーロ）が長期資金調達により調達された。2014年度中、公社は15種類（2013年度：14種類）の通貨により債券を発行した。2014年度には、合計5,904百万ユーロ（2013年度：9,245百万ユーロ）の短期債券がユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき発行され、当年度末現在、当該プログラムに基づく資金調達合計額は1,259百万ユーロ（2013年度：1,592百万ユーロ）に上った。当年度末現在の資金調達総額は、26,616百万ユーロ（2013年度：23,108百万ユーロ）に上った。かかる総額のうち18%（2013年度：15%）がユーロ建てであり、82%（2013年度：85%）が外貨建てであった。

公社は、国際債券市場における積極的な参加者であり、その資金のほとんどすべてを国際資本市場から調達している。2014年度には、合計264件（2013年度：240件）の資金調達取引が実施された。2014年度中、資金調達の重点は主として公募市場に置かれ、当該年度中の調達資金合計額の43%を占めた。当年度中、公社は2本の米ドル建てベンチマーク債を発行した。これらの発行は、米国の規則144Aの要件も満たすよう改訂されたEMTNプログラムに基づき実施された。当該公募は困難な市況にもかかわらず成功し、これにより公社はその投資家基盤をさらに拡大することができた。

積極的な対投資家活動により、公社はさまざまな市場においてその評価を高め、資金調達源の多様化は有効な戦略であることが確認された。公社はその資金調達を、地理的分類、異なる投資家グループをターゲットにした債券の発行および異なる償還期限の債券の発行という3つの方法により多様化している。

#### 顧客向け貸付

公社の顧客は、地方自治体、自治体連合、地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利企業から構成されている。長年にわたり、公社はその顧客への融資者としての重要性を高め、明らかにその顧客セグメントにおける最大の単独事業者となっている。

#### 長期貸付

2014年度中、公社が受領した入札要請総額は、4,387百万ユーロ（2013年度：5,090百万ユーロ）であり、そのうち公社は、2,814百万ユーロ（2013年度：3,442百万ユーロ）を落札した。2014年度中に実施された新規貸付金合計額は、前年度に比べ減少し2,775百万ユーロ（2013年度：3,537百万ユーロ）となった。当年度末現在、公社の長期貸付ポートフォリオは、19,205百万ユーロ（2013年度：17,801百万ユーロ）であった。これは前年度に対し8%の増加を示している。

貸付けに加え、公社は、地方自治体、自治体連合および地方自治体関連企業に対し、それらの金利リスク管理に対する需要に対応したデリバティブ契約をも提供している。2014年度において、デリバティブ商品に対する需要は高かった。金利が低水準にとどまったため、顧客はその貸付金につき将来の市場金利上昇に対するヘッジを行った。

#### リース事業

公社は地方自治体、自治体連合および地方自治体が所有または支配する企業に対し、ファイナンス・リースのサービスを提供している。公社のリース事業の目的は、リース市場において透明性を高め選択肢の幅を広げることである。公社は多くのリース・サービスのファシリティ契約を締結しており、ファイナンス・リースは、とりわけ地方自治体、地方自治体事業を営む地方自治体関連企業および病院区により、資金調達

のための有望な選択肢であると考えられているため、リース事業拡大の見通しは良好である。当年度中、リース・ポートフォリオは64%増加し、当年度末現在、133百万ユーロ（2013年度：81百万ユーロ）であった。

#### 短期貸付

地方自治体および自治体連合は、短期資金調達需要を賄うために、地方自治体の短期債券を発行している。地方自治体および自治体連合の支配を受ける企業は、地方自治体関連企業の短期債券を発行している。

低金利が続いたため、顧客は積極的に短期資金調達を利用し続けた。2014年度末現在、公社と締結された地方自治体の短期債券プログラムおよび地方自治体関連企業の短期債券プログラムの総額は、3,787百万ユーロ（2013年度：3,265百万ユーロ）であった。当年度末現在、公社の貸借対照表には、845百万ユーロ（2013年度：704百万ユーロ）の地方自治体の短期債券および地方自治体関連企業の短期債券が含まれており、当該年度中、顧客は、短期プログラムに基づく資金調達により、9,638百万ユーロ（2013年度：8,993百万ユーロ）を調達した。

#### 投資業務

公社の投資業務は、調達資金の投資によるものである。資金は、いかなる市況下でも公社の事業を確保できるように、流動性および信用格付の高い金融商品に投資されている。公社の流動性方針に基づき、その流動性は、爾後最低6ヶ月間事業（新規純貸付けを含む。）を中断なく継続するための需要を満たすのに十分でなければならない。公社は、デリバティブに係る担保契約に基づき受領した現金担保を、短期金融市場の投資商品に投資している。

2014年度末現在、証券投資は合計5,581百万ユーロ（2013年度：5,292百万ユーロ）に上り、その平均信用格付はAA（2013年度：AA）であった。2014年度末現在、証券ポートフォリオの平均償還期間は2.3年（2013年度：3.5年）であった。また、公社は1,170百万ユーロ（2013年度：379百万ユーロ）のその他の投資を有しており、そのうち、593百万ユーロ（2013年度：354百万ユーロ）は中央銀行における預金、27百万ユーロ（2013年度：25百万ユーロ）は信用機関における短期金融市場預金および550百万ユーロ（2013年度：-）はレポ取引であった。

2014年度中、流動性は良好な状態が続いた。新規投資は、カバード・ボンドならびにユーロ圏の強国の公共部門企業および銀行により発行された債券に対して行われた。

#### インスピラ

インスピラの2014年度の収益は2.5百万ユーロ（2013年度：1.7百万ユーロ）であった。当期営業利益は、合計0.4百万ユーロ（2013年度：0.0百万ユーロ）であった。

収益は、公共部門による投資のための財務アレンジメントに関連した幅広い契約および地方自治体部門におけるさまざまな事業再編によるものである。2014年度中、インスピラが提供するサービスに対する需要は増加し、これは受領した入札要請件数に表れていた。

#### ガバナンス

##### コーポレート・ガバナンス方針

フィンランド証券市場法第7章第7節に従い、年次報告書の公表と同時に、公社はそのウェブサイト上に、コーポレート・ガバナンス報告書を公表している。当該報告書は、年次報告書とは個別に作成されており、財務報告手順に関連した内部統制およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含んでいる。コーポレート・ガバナンス報告書はまた、公社が、フィンランド証券市場協会により公表されている上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードをどの程度遵守しているかに関する情報も含んで

いる。公社は上場債券の発行者であるのみで、公社の株式は公開取引が行われていないため、上場企業のためのフィンランドのコーポレート・ガバナンス・コードの全部を直接適用することは適切ではない。しかしながら、公社は、コーポレート・ガバナンス・コードを自社の内部コーポレート・ガバナンス方針作成の基礎として使用している。上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードに加え、公社の内部コーポレート・ガバナンス方針は、信用機関に係る法律および監督当局により公布される規則または指針を考慮している。

#### 年次株主総会

公社の年次株主総会は、2014年3月26日に開催された。当該年次株主総会は、2013年度の財務書類を承認し、取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の2013年会計年度に係る責任を免除した。また、年次株主総会は、配当金の支払を行わず、42,232,539.73ユーロの分配可能資金を資本に留保するという取締役会の提案を採択した。

株主による指名委員会の提案に基づき、年次株主総会は、2014年から2015年を任期とする取締役会の員数を、前年度の7名に替えて8名とすることを決議し、当該取締役会のメンバーを選任した。年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案も採択した（取締役の報酬に関する詳細情報は、後記「(5) 経理の状況 - ( )」中の連結財務書類に対する注記 - 27「給与および報酬」に記載されている。）。

当該総会はさらに、KPMG Oy Abを公社の会計監査人に選任し、公認会計士マルクス・トゥッターマンを主たる担当監査人とした。マルクス・トゥッターマン氏は、前会計年度においても主たる担当監査人として行為した。

#### 給与および報酬

公社の経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動報酬から成っている。取締役会は報酬制度の原則を承認し、かかる原則は1年毎に評価される。取締役会の報酬委員会は、報酬制度および報酬に関する事項について取締役会を補助する。給与および報酬に関する詳細情報は、後記「(5) 経理の状況 - ( )」中の連結財務書類に対する注記 - 27「給与および報酬」および公社のウェブサイト（[www.munifin.fi](http://www.munifin.fi)）に記載されている。

#### 内部監査

内部監査業務は、デロイト・アンド・トゥーシュ Ltd.に外注している。公社の法務・コンプライアンス部門が外注監査業務の手配に関して責任を負っている。内部監査の業務には、公社の財務およびその他の経営情報の信頼性および正確性を監視することが含まれる。同社の業務には、公社がその事業のために十分かつ適切に編成されたマニュアルおよびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にすることも含まれる。内部監査は、取締役会およびその監査委員会に対し報告する。

#### リスク管理

2014年度中、公社のリスク・ポジションに重大な変更はなかった。リスクは設定された制限の範囲内にとどまっており、公社の評価に基づけば、リスク管理はその設定要件を充足している。採用されているリスク管理原則は、後記「リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に記載されている。

#### 後発事象

公社の取締役会は、会計年度終了後、公社の財務状況に重大な影響を与えるようないかなる事由の発生も認識していない。

## 2015年度の見通し

2015年初頭、ヨーロッパにおける総体的に低迷した経済状況に大幅な改善の兆しは見られない。ユーロ圏においては、デフレ陥落に対する懸念がさらに増大し、世界の他の主要通貨に対するユーロ安も続いた。1月、欧州中央銀行は、ユーロ圏市場を支援する債券買入れプログラムを発表した。国際政治情勢においては、ヨーロッパの経済成長を加速化させる機会を下支えするような要素は未だ見えてこない。金融市場においては、景気の低迷および緊迫した国際政治情勢により緊張感が生じており、新たなマイナス事由が発生した場合、急速な過剰反応を引き起こす可能性がある。

フィンランドにおいては、明確な経済回復の兆候はなく、経済成長は引き続き低迷すると予測されている。フィンランド政府は、社会福祉、医療および地方自治体部門の構造を抜本的に変更する大規模な改革に乗り出した。しかしながら、当該改革は未だ初期段階にあり、最終的な実施方法および構造は未知の状況である。このため、公共部門の全体的な費用に対するその影響を正確に見積もることはできない。

2015年には、ヨーロッパ経済危機解決に係る規制および銀行同盟の施行に伴い、事業環境に重大な変化が生じるものと予想される。当該経済危機解決に係る規制には、すべての信用機関に対する年次支払による経済危機解決資金への拠出義務が含まれる。この結果、公社の年間費用は、最終的な拠出割当額に応じて増加する可能性がある。さらに、公社は、その資産が300億ユーロを超えているため、銀行同盟の規則に従い、欧州中央銀行の直接監督下に移行する可能性もある。

公社は、顧客の変化する資金調達ニーズに最善の方法で応えるために、引き続き事業運営を体系的に発展させていく。2015年度には、主に顧客関係の管理および顧客サービスの分野に重点を置く予定である。公社はまた、事業の効率性をさらに高めるため、現在進行中のシステム・プロジェクトを継続していく。

2015年度、公社事業の利益率は高いレベルにとどまるものと予想される。公社の営業費用を大幅に増加させる可能性があるEUの規制により生じる新たな強制費用により、利益率は影響を受ける可能性がある。

## グループの動向

	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日
収益(単位:百万ユーロ)	222.0	196.8	292.5	319.0	198.9
利息純収益(単位:百万ユーロ)	160.0	149.5	142.4	94.2	78.7
対収益率(%)	72.1	76.0	48.7	29.5	39.6
営業利益(単位:百万ユーロ)	144.2	141.3	138.6	65.3	58.3
対収益率(%)	64.9	71.8	47.4	20.5	29.3
費用対収益比率	0.15	0.15	0.14	0.23	0.23
貸付ポートフォリオ (単位:百万ユーロ)	19,205	17,801	15,700	13,625	11,698
資金調達ポートフォリオ (単位:百万ユーロ)	26,616	23,108	22,036	20,092	17,162
総資産(単位:百万ユーロ)	30,009	26,156	25,560	23,842	20,047
株主資本利益率(ROE)(%)	21.66	30.58	38.04	27.08	28.42
総資産利益率(ROA)(%)	0.41	0.48	0.42	0.23	0.42
株主資本比率(%)	1.98	1.80	1.35	0.86	0.85
Tier1資本 (単位:百万ユーロ)	557.2	454.2	331.9	227.6	177.5
自己資本合計(単位:百万ユーロ)	623.1	511.5	428.9	288.4	245.9

リスク加重資産に対するTier1資本 比率(%)	29.98	35.42	26.22	19.04	13.92
リスク加重資産に対する 合計自己資本比率(%)	33.53	39.88	33.87	24.13	19.28
レバレッジ比率(%)	1.8	1.7	-	-	-
従業員数	90	83	72	67	61

2014年度の自己資本比率に係る連結主要指標は、2014年1月1日施行のEUの自己資本規制に基づき計算されている。



## 主要な指標の計算

### 収益

利息収入 + 手数料収入 + 証券取引および外国為替取引純収入 + 売却可能金融資産純収入 +  
ヘッジ会計純収入 + その他の営業収入

### 費用対収益比率

$$\frac{\text{手数料費用} + \text{管理費用} + \text{減価償却費} + \text{その他の営業費用}}{\text{利息純収益} + \text{手数料収入} + \text{証券取引および外国為替取引純収入} + \text{売却可能金融資産純収入} + \text{ヘッジ会計純収入} + \text{その他の営業収入}}$$

### 株主資本利益率（％）（ROE）

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{資本および非支配持分(期首および期末の平均)}} \times 100$$

### 総資産利益率（％）（ROA）

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{総資産(期首および期末の平均)}} \times 100$$

### 株主資本比率（％）

$$\frac{\text{資本金および非支配持分} + \text{繰延税金負債控除後の利益処分}}{\text{総資産}} \times 100$$

### リスク加重資産に対する普通株式Tier1資本比率（％）

$$\frac{\text{普通株式Tier1資本}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

### リスク加重資産に対するTier1資本比率（％）

$$\frac{\text{Tier1資本}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

### リスク加重資産に対する合計自己資本比率（％）

$$\frac{\text{合計自己資本}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

### レバレッジ比率（％）

$$\frac{\text{Tier1資本}}{\text{エクスポージャー合計}} \times 100$$

## リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション

公社の事業には、公社のリスク・ポジションを取締役会により承認された制限の範囲内に確実にとどめるために、十分なリスク管理構造が必要である。公社は、非常に保守的な原則をリスク管理に適用している。その目的は、全体的なリスク状況を公社の優れた信用格付（Aaa/AA+）を低下させないような低いレベルに保つことである。

リスク管理において使用される公社の一般的な原則、制限および測定方法は、取締役会により決定される。リスク管理の目的は、貸付け、資金調達、投資およびその他の事業運営に関連するリスクが、公社の低リスク・プロファイルに沿うことを確実にすることである。

投資部門は、公社の長期流動性の管理に関して責任を負っている。財務部門は、公社の総体的な流動性の十分性ならびに市場リスクおよび財務リスクに係る貸借対照表におけるリスク・ポジションの管理について責任を負っている。公社のモドル・オフィス部門は、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクに関する監視および報告業務の管理について責任を負っている。リスク・ポジションおよび制限使用は、定期的に経営陣および取締役会に報告される。

公社は、その事業に関連するリスクを特定し、継続的にリスクの認識および管理手法を展開している。リスクは定期的なリスク分析により評価されている。かかる分析の目的は、事業環境の変化によりもたらされる新たな課題およびリスクを認識し、結果に基づきリスクおよびその管理の優先順位をつけることである。

公社において、独立した外部業者による総合的なストレス・テストが毎年実施されている。2014年秋に実施されたかかるテストの主たる目的は、2014年から2020年における公社の資本動向およびその変動幅を分析することであった。当該テストは、オペレーショナル・リスク、市場リスクおよび信用リスクならびに異なる状況におけるそれらの予想される財務上の影響の分析に使用された。当該テストにはまた、公社の資本が危機的な低水準に低下するような例外的な状況における動向を分析する、いわゆるリバース・ストレス・テストも含まれていた。過年度と同様に、当該テストの結果は、現在の所要自己資本に基づけば、公社の資本水準は、非常に厳しい状況下でも観察期間中は十分であることを示していた。

2014年度中、公社のリスク・ポジションに重大な変更はなかった。リスクは設定された制限内にとどまっております。公社の査定によれば、リスク管理は設定された要件を満たしている。公社のリスク・ポジションは、月次報告の一部として取締役会に定期的に報告され、また、リスク管理の責任者は、6ヶ月毎に取締役会に対し、さまざまなリスク分野に関連した公社のリスク・ポジションに関するより広範な総括を報告する。

## 戦略リスク

戦略リスクは、財政的に収益性のある事業について公社がその戦略の選択を誤る可能性、または公社が選択した戦略を事業環境の変化に適応させられない可能性を指す。グループの戦略リスク管理は、顧客ニーズ、市場動向予測ならびに競争および事業環境における変化の継続的な監視および分析によって行われている。リスクおよびその重要性は毎年、事業計画の策定時に評価されている。グループの現在の戦略は2020年度まで継続される。

## 信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーの公社に対する債務が不履行となるリスクを指す。公社は、直接、地方自治体および自治体連合に対してのみ、別途の担保なくして貸付けまたはファイナンス・リースを行うことができる。その他に対する貸付けについては、地方自治体もしくは自治体連合による全額保証または不足補填保証、または国による不足補填保証による保証が付されていなければならない。貸付けに地方自治体または国による不足補填保証が付される場合は、主担保金が必要とされる。主担保金の金額は、かかる貸付金額の1.2倍に相当する金額でなければならない。信用リスクを低減する目的でかかる保証が必要とされているため、供与された貸付けはすべて、自己資本の計算においてゼロ・リスクとして分類される。公社は、リース・サービスの対象の残存価値リスクを負担しない。公社は、その事業において不良資産を保有したことも、顧客への融資において信用損失を被ったこともない。

公社は、事前積立金投資ポートフォリオおよびデリバティブ商品に係る信用リスクにもさらされている。カウンターパーティーを選別する際に、公社は、外部信用格付に基づき取締役会により承認された原則および制限に従い信用リスクを評価する。債券の額面価額およびデリバティブの現在の市場価値(公正価値法に基づく。)が、信用リスクを監視するために利用されている。

公社は、主要なデリバティブのカウンターパーティーの場合、ISDAクレジット・サポート・アネックスを用いて、デリバティブ契約の信用リスクを制限している。公社は、44の有効なクレジット・サポート・アネックスを有している。さらに、特定のカウンターパーティーのデリバティブ契約に関連するカウンターパーティー・リスクを軽減するために、フィンランド地方政府保証機構の保証が利用される。

信用リスクを考慮した信用評価調整および公社独自の負債評価調整が、デリバティブのカウンターパーティーに適用される。信用評価調整は、デリバティブの特定のカウンターパーティー毎に、デフォルトの可能性およびデフォルトとなった場合の損失を考慮して、ポートフォリオの満期までの期間にわたる公社のプラスの予想エクスポージャーを想定することにより計算される。同様に、負債評価調整は、公社のデフォルトの可能性およびデフォルトとなった場合の損失を考慮して、公社のマイナスの予想エクスポージャーに基づき決定される。

貸借対照表項目および拘束力のあるローン・コミットメントの債務額

	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力のある ローン・ コミットメント
2014年12月31日 (単位：千ユーロ)					
公共部門企業	11,521,754	9,232,118	-	2,234,429	55,206
企業および住宅供給企業	10,745,015	9,818,925	-	84,796	841,294
非営利団体	349,962	286,687	-	-	63,275
信用機関	5,065,445	-	1,072,099	3,993,346	-
その他	104,014	-	-	104,014	-
<b>合計</b>	<b>27,786,191</b>	<b>19,337,730</b>	<b>1,072,099</b>	<b>6,416,586</b>	<b>959,776</b>

	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力のある ローン・ コミットメント
2013年12月31日 (単位：千ユーロ)					
公共部門企業	10,093,785	8,410,342	-	1,578,395	105,049
企業および住宅供給企業	10,216,288	9,287,948	-	51,968	876,371
非営利団体	183,992	183,992	-	-	-
信用機関	4,806,755	-	589,144	4,217,610	-
その他	137,672	-	-	137,672	-
<b>合計</b>	<b>25,438,491</b>	<b>17,882,282</b>	<b>589,144</b>	<b>5,985,644</b>	<b>981,420</b>

カウンターパーティーの信用格付によるデリバティブ契約の額面価額の内訳

(単位：千ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
フィンランド地方自治体	1,715,694	1,460,644
AAA	-	-
AA	14,664,222	12,551,206
A	40,265,860	38,458,997
BBB	34,371	274,131
<b>合計</b>	<b>56,680,147</b>	<b>52,744,978</b>

クレジット・サポート・アネックス契約に基づく差入 / 受取現金担保

(単位：千ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
差入担保	-299,100	-553,200
受取担保	1,460,140	354,890
<b>担保純額</b>	<b>1,161,040</b>	<b>-198,310</b>

## 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の好ましくない変動または市場価格の不安定性により、公社に損失が生じるリスクを指す。市場リスクには、金利、為替レート、株価およびその他の価格に関するリスクが含まれる。公社は、事業運営から生じる金利リスクをデリバティブ契約の利用により管理している。公社は、すべての外貨調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約により、為替リスクをヘッジしている。デリバティブ契約は他の市場リスクのヘッジにも用いられる。デリバティブ契約はヘッジ目的のためにのみ利用することができる。

## 資金調達の内国通貨および外国通貨の内訳

2014年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	2,360,389	61,922	2,422,311
公法人および公共部門企業に対する債務	718,270	245,392	963,662
発行債券	1,711,144	21,519,155	23,230,298
<b>合計</b>	<b>4,789,803</b>	<b>21,826,468</b>	<b>26,616,271</b>

## 負債およびそのヘッジの簿価の通貨による内訳

2014年12月31日 （単位：千ユーロ）	米ドル	日本円	英国ポンド	スイス・フラン	その他の通貨	合計
長期資金調達	11,061,315	2,505,767	1,915,662	1,805,862	3,689,333	20,977,939
短期資金調達	848,529	-	-	-	-	848,529
<b>通貨リスク合計</b>	<b>11,909,844</b>	<b>2,505,767</b>	<b>1,915,662</b>	<b>1,805,862</b>	<b>3,689,333</b>	<b>21,826,468</b>
ヘッジ目的のデリバティブ	-11,909,844	-2,505,767	-1,915,662	-1,805,862	-3,689,333	-21,826,468
<b>ヘッジされていない通貨リスク</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 資金調達の内国通貨および外国通貨の内訳

2013年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	1,737,464	172,032	1,909,496
公法人および公共部門企業に対する債務	683,417	245,791	929,209
発行債券	950,752	19,318,547	20,269,299
<b>合計</b>	<b>3,371,633</b>	<b>19,736,370</b>	<b>23,108,003</b>

## 負債およびそのヘッジの簿価の通貨による内訳

2013年12月31日 （単位：千ユーロ）	米ドル	日本円	英国ポンド	スイス・フラン	その他の通貨	合計
長期資金調達	7,895,399	3,099,051	1,644,929	2,045,878	3,609,472	18,294,729
短期資金調達	1,441,641	-	-	-	-	1,441,641
<b>通貨リスク合計</b>	<b>9,337,040</b>	<b>3,099,051</b>	<b>1,644,929</b>	<b>2,045,878</b>	<b>3,609,472</b>	<b>19,736,370</b>
ヘッジ目的のデリバティブ	-9,337,040	-3,099,051	-1,644,929	-2,045,878	-3,609,472	-19,736,370
<b>ヘッジされていない通貨リスク</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

公社は、以下の市場リスクに一定の制限を設定している。

- 通貨ポジション
- 金利リスク

デュレーション  
 バリュース・アット・リスク  
 経済価値  
 収益リスク  
 事前積立金投資の価格リスク

通貨ポジション

通貨ポジションは、異なる通貨建ての資産と負債の差額としてユーロ建てで算出される。

(単位：千ユーロ)	通貨	通貨ポジション
2014年12月31日	米ドル	-4
2013年12月31日	米ドル	-12

デュレーション

デュレーションとは、経年的な金利リスクを示したものであり、実勢金利水準による満期までの平均残存期間を表している。

	債権	債務	差異
2014年12月31日	1.744年	1.617年	46日
2013年12月31日	1.538年	1.470年	25日

バリュース・アット・リスク

バリュース・アット・リスクの数値は、10日の期間内に99%の確率で生じうる、貸借対照表上の市場価値の最大のマイナスの変動をユーロ貨で表している。当社が使用するバリュース・アット・リスク・モデルは、貸借対照表上の市場リスク、即ち実質的には金利感応度を測定するが、これは当社がその他すべての市場リスクをヘッジしているためである。当該モデルは貸借対照表上の信用リスクは測定しない。

(単位：千ユーロ)	12月31日	年間平均	年間最低	年間最高
2014年	1,430	1,093	570	1,470
2013年	1,110	749	560	1,110

## 経済価値

経済価値は、貸借対照表の現在価値の金利感応度を示す。これは、異なるイールド・カーブの変動局面において、金利の影響を受けやすいキャッシュ・フローの現在価値の変動の計算により測定される。基本想定は、イールド・カーブからの200ベース・ポイントの増減である。

(単位：千ユーロ)	影響	自己資本に対する度合い
2014年12月31日	19,700	3.2%
2013年12月31日	10,000	2.0%

## 収益リスク

収益リスクとは、公社の利息純収益に対する金利変動の悪影響を指す。基本想定は、イールド・カーブからの100ベース・ポイントの乖離である。かかる影響は、公社の利益率および自己資本に則して評価される。

(単位：千ユーロ)	影響	利息純収益に対する度合い
2014年12月31日	-8,438	6.1%
2013年12月31日	-3,096	2.4%

## 価格リスク

価格リスクとは、投資リスクの変動または市場のリスク感応度に起因する市場における期待収益率の変動による、事前積立金投資の市場価値の変動の可能性を指す。期待収益率の変動は、99%の信頼水準で計算される。

(単位：千ユーロ)	期待収益率の変動	影響	自己資本に対する度合い
2014年12月31日	0.23%	-31,300	5.0%
2013年12月31日	0.33%	-53,046	10.4%

これらのリスクパラメーターに加え、経営陣は公社の金利感応度に関する分析および貸借対照表上の市場価値の変動計算に関する月次報告書を受領する。

## 流動性リスク

流動性リスクとは、公社が資金調達契約またはその他の資金調達活動の決済から生じる支払義務を、期日に履行することができなくなるリスクを指す。公社は、顧客向け貸付および資金調達との間の平均満期を制限することにより流動性リスクを管理している。また、公社は、最低6ヶ月間の流動性需要のために十分な利用可能流動性の最低基準を設定している。

公社の取締役会は、流動性リスクについて、以下の制限を設定している。

リファイナンス・ギャップ

最短期間として測定される流動資産の十分性

## 満期による金融負債の内訳

2014年12月31日（単位：千ユーロ）	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
信用機関に対する債務	1,603,076	134,533	2,145,162	3,882,771
公法人および公共部門企業に対する債務	28,254	421,997	513,411	963,662
発行債券	8,206,570	12,993,300	2,030,428	23,230,298
劣後債務	-	36,934	1,009	37,943
<b>合計</b>	<b>9,837,900</b>	<b>13,586,764</b>	<b>4,690,010</b>	<b>28,114,674</b>

2013年12月31日（単位：千ユーロ）	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
信用機関に対する債務	578,651	45,290	1,640,446	2,264,386
公法人および公共部門企業に対する債務	20,087	353,027	556,095	929,209
発行債券	7,718,594	10,884,367	1,666,337	20,269,298
劣後債務	10,000	37,965	1,009	48,974
<b>合計</b>	<b>8,327,332</b>	<b>11,320,648</b>	<b>3,863,887</b>	<b>23,511,867</b>

繰り上げ返済の可能性がある貸付金は、表中、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に含まれている。

### 市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場が厚みを失っているか、または市場が混乱により機能していないために、公社が市場価格でそのポジションを実現もしくはカバーできないようなリスクを指す。

公社は、市場および商品の流動性を継続的に観察している。そのほか、デリバティブ契約を締結する際には、確立された市場基準を遵守している。公正価値で評価される債券のほとんどすべての市場価値は、市場から入手した相場価格に基づき算出される。残りの債券については、その市場価値は、他の市場情報を利用し算出される。

公社は、フィンランド銀行の金融政策のカウンターパーティーとして承認されている。公社は、フィンランド銀行に対し貸付債権を担保差入しており、かかる担保により中央銀行から貸付けを受けることができる。（後記「(5) 経理の状況 - ( )」に記載の連結財務書類に対する注記 - 24を参照のこと。）

### オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不完全なまたは破綻した内部手続、人事、システムまたは外部要因に起因する損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクにはまた、内部および外部規則の不遵守から生じるリスク（コンプライアンス・リスク）、法的リスクおよびレピュテーション・リスクが含まれる。オペレーショナル・リスクは、費用、支払賠償、レピュテーションの低下、ポジション、リスクおよび業績に関する虚偽情報、または事業の中断につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、公社の業務および手続の一部として認識される。これは、各部門および全社レベルにおけるオペレーショナル・リスクの年次分析により実施されている。オペレーショナル・リスクの管理は、公社の各管理部門および各業務部門の責任である。また、公社のリスク管理担当部門は、他の管理部門および業務部門の支援を行い、全社レベルでオペレーショナル・リスクの管理を調整する責任を有する。

公社は、オペレーショナル・リスクを管理するためさまざまな手法を使用している。公社は内部業務ガイドラインを有している。主要な職務および手順は図表化および文書化されている。内部指示および手続きは、定期的に更新され、それらの遵守は監視されている。取引、リスク管理、バックオフィス機能、ドキュ



メンテーションおよび会計の職務は分離されている。公社は、主要な機能の継続を確保する十分な代替システムを有している。従業員の専門知識は、定期的な向上のための協議および訓練計画を通じて維持、改善されている。公社はその事業に係る保険契約を締結しており、保険による補償の水準を定期的に評価している。公社は、事業運営が中断された状況に対するコンティンジェンシー・プランを有している。当該計画は、様々な混乱をもたらす展開の下で、公社の機能継続を確実にし、損失を制限するよう策定されている。オペレーショナル・リスクの年次分析およびオペレーショナル・リスク事由に係る報告手続が、公社の事業継続計画を下支えしている。

公社のコンプライアンス機能は、公社の事業に関連する監督当局が発令する法律および規則の改正を継続的に監視し、すべての規制上の変更に適切に対応することを確実にしている。過去数年間において信用機関の事業に係る法律および規則が重大な変更直面し、今後もかかる変更が続く予定であり、公社のコンプライアンスに課題が生じている。公社は、監督当局および利益団体ならびに公社の内部コンプライアンス機能（報告、影響の評価を含む。）の組織との積極的な連絡により、上記に関するリスクを最小化しようとしている。

公社では、現行の事業効率の改善を目的とする重要な情報システム・プロジェクトが進められている。当該プロジェクトの規模はオペレーショナル・リスクをもたらすものであるため、公社はプロジェクトの管理および監視に関するモデル（定期報告を含む。）を構築および実施することにより、かかるリスクを最小化しようとしている。

公社は、オペレーショナル・リスクの現実化を体系化されたオペレーショナル・リスク事由報告システムによって監視しており、その報告は必要に応じ、業務方針を変更するため、またはオペレーショナル・リスクを低減するために他の手段を実施するために利用される。オペレーショナル・リスク事由は、経営陣および取締役会に対して報告される。2014年度にはオペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

## 地方政府保証機構の保証状に基づく債務履行能力に影響を及ぼす可能性のあるリスク

### 地方政府保証機構が保証資金を適時に調達できない可能性

地方政府保証機構の経費は、ほとんどが保証手数料収入により賄われる。2014年12月31日現在、地方政府保証機構は17.2百万ユーロの総資産を有していた。さらに、2015年5月6日現在、地方政府保証機構はその流動性を確保するため、150百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。結果的に、地方政府保証機構により保証される、公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券およびその他の債務の合計額は、地方政府保証機構の資産およびバックアップ・ファシリティを上回っている。しかしながら、他の手段では賄えない経費または債務については、（フィンランド）人口統計法に規定されることに従い、前年度末の人口比に応じて、同機構の構成員であるフィンランドの地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、裁判所の決定がなくとも、執行による公租公課の徴収に係る法律に規定される形式による執行命令を利用して、地方政府保証機構が付与した保証に係る保証料および同機構の構成員たる地方自治体の必要な拠出金を回収することができる。しかしながら、地方政府保証機構が、必要な追加資金を構成員たる地方自治体から適時にまたは債務不履行に陥る前に受領できるという保証はない。

### 自己資本比率の管理原則および自己資本比率に係る主要指標

リスク負担および事業環境に関する公社の資本目標は、年間計画の一部として規定されている。計画期間は、業績動向および規制の変更により生じる所要資本の増加に関連した自己資本の適正性を予測し、十分な

時間をかけ追加的な資本強化要請の可能性に対応することができるよう、2020年までに及んでいる。取締役会は、自己資本比率計画を承認および監視する。公社はその自己資本比率計画を年に1度更新する。

自己資本比率の管理は、戦略目標の設定、運営計画の策定および将来の財務予測を網羅した公社の継続的かつ必要不可欠な戦略計画プロセスの一部である。経営陣および取締役会が共同でこれを実施する。公社の取締役会が最終戦略を承認する。経営陣は、公社の業務運営が取締役会により承認された戦略に規定された方針と一致することを確実にする。年間計画の一環として、経営陣は、次年度の事業計画およびそれ以降の年度の事業予測を作成する。公社のリスク・ポジションおよび公社の財務状態に対するその影響も評価される。通常のリスク分析およびさまざまなストレス・テストの手法が、リスクの評価および測定に使用される。これらに基づき、自己資本比率計画は年に1度更新され、自己資本を強化するために必要な手段が決定される。自己資本の十分性は、月次の事業分析によっても監視される。

グループは、EUの自己資本規制（EU 575/2013）および自己資本指令（2013/36/EU）に基づき自己資本比率を計算している。信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算され、オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基本的手法を用いて計算される。グループは、トレーディング勘定も株式またはコモディティーのいずれのポジションも有していないため、市場リスクに係る自己資本比率の計算において通貨リスクのみが考慮される。公社は、すべての外貨建て調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約を利用して為替リスクをヘッジしているため、公社の通貨ポジションは極めて小さい。スタンダード&プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスにより付与された信用格付が、自己資本比率の計算に使用されるリスク加重を決定するために使用されている。上記各社は、フィンランド金融監督局により自己資本比率の計算について承認を受けた信用格付機関である。信用リスクに関する自己資本比率の計算において、公社は地方自治体により付与された保証およびフィンランド共和国により付与された不足補填保証等の信用リスクを差し引く手法を使用している。デリバティブについては、ネットティング契約、担保契約（ISDA / クレジット・サポート・アネックス）および地方政府保証機構により付与される保証が、デリバティブの相手方のカウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本を減じるために使用される。

2014年度末現在、グループの自己資本は、合計623.1百万ユーロ（2013年度：511.5百万ユーロ）であった。普通株式Tier1資本（CET1）は、合計556.4百万ユーロ（2013年度：443.2百万ユーロ）であったが、これには-1.9百万ユーロ（2013年度：-）の、公社の負債評価調整が考慮されている。Tier1資本は、557.2百万ユーロ（2013年度：454.2百万ユーロ）に上った。自己資本には、フィンランド金融監督局から得た許可に基づき、2014年会計年度の利益が含まれている。取締役会が年次株主総会決議に基づき各年度に支払われる配当金額について検討し、公社の財政状態および適用規則に基づき、公社の株主構成を考慮に入れ、配当金に係る提案を行うため、Tier1資本には支払配当準備金は含まれない。当年度末現在のTier2資本は、65.9百万ユーロ（2013年度：57.3百万ユーロ）であり、そのうち、公正価値準備金は、30.9百万ユーロ（2013年度：22.3百万ユーロ）であった。その他Tier1資本には、合計1百万ユーロの資本投資が含まれている。当該項目は、2014年初頭に施行された自己資本規制の基準を満たしていない。このため、今後、当該項目のうち、監督当局が決定した部分のみを自己資本に含めることができる。2014年度には、0.8百万ユーロの資本投資をその他Tier1資本に含めることができる。2013年度末現在、10百万ユーロの劣後キャピタル・ローン(1/2003)がその他Tier1資本に含まれていた。当該ローンは、フィンランド金融監督局の許可を得て2014年6月10日に返済された。Tier2資本には、2021年5月9日満期の35百万ユーロのディベンチャー・ローンが含まれる。公社は、2016年5月9日以降、当該ローンの元本および未払利息を期限前償還する権利を有する。劣後ローンおよびディベンチャー・ローンに関する詳細情報は、後記「(5) 経理の状況 - ( )」中の連結財務書類に対する注記 - 21「劣後債務」に記載されている。

グループの自己資本比率は引き続き良好であり、リスク加重資産に対する合計自己資本比率は33.53%であった。2013年度末現在、新たな自己資本比率に係る規制に基づくリスク加重資産に対する合計自己資本比

率は32.52%であった。2013年12月31日現在有効な自己資本比率に係る規制に基づく自己資本比率は39.88%であった。自己資本比率の2013年度末からの減少は、自己資本比率に係る規制の変更により説明が可能であり、当該規制に基づき、2014年度年初以降、債券およびデリバティブに係るリスク加重資産は、カウンターパーティーの所在国の信用格付を使用する従前の慣行に替えて、カウンターパーティーの信用格付に基づき計算される。新規制により、信用リスクに係る所要資本が増加した。

レバレッジ比率規制の最終的な水準および内容は、2017年に公表される見込みである。公社は、新たなレバレッジ比率規制が、公社の現在の事業を継続し戦略に基づき成長する能力に及ぼす影響の分析を行った。公社は、事業収益を通じ、また国内外の資本市場におけるエクイティ・キャピタル・ローンの発行等により、自己資本を増強することができる。2014年度末現在、現在有効な計算原則を用いて計算したレバレッジ比率は1.8%（2013年度：1.7%）であった。

連結自己資本（グループ）

(単位：千ユーロ)	2014年	2013年12月	2013年
	12月31日現在	31日現在*	12月31日現在
普通株式Tier1資本（調整前）	561,112	447,925	447,939
普通株式Tier1資本への調整	-4,757	-4,740	-4,740
<b>普通株式Tier1資本（CET1）</b>	<b>556,354</b>	<b>443,185</b>	<b>443,199</b>
その他Tier1資本（調整前）	807	8,807	11,009
その他Tier1資本への調整	-	-	-
<b>その他Tier1資本（AT1）</b>	<b>807</b>	<b>8,807</b>	<b>11,009</b>
<b>Tier1資本（T1）</b>	<b>557,162</b>	<b>451,992</b>	<b>454,208</b>
Tier2資本（調整前）	65,914	57,285	57,285
Tier2資本への調整	-	-	-
<b>Tier2資本（T2）</b>	<b>65,914</b>	<b>57,285</b>	<b>57,285</b>
<b>自己資本合計</b>	<b>623,075</b>	<b>509,277</b>	<b>511,493</b>

\* 2014年1月1日施行のEUの自己資本規制（EU 575/2013）に基づく変更を考慮に入れた、2013年12月31日現在の自己資本。

自己資本比率に係る連結主要指標

	2014年	2013年12月	2013年
	12月31日現在	31日現在*	12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式Tier1資本（CET1） 比率（％）	29.94	28.30	34.56
リスク加重資産に対するTier1資本（T1）比率（％）	29.98	28.86	35.42
リスク加重資産に対する合計自己資本比率（％）	33.53	32.52	39.88

\* 2014年1月1日施行のEUの自己資本規制（EU 575/2013）に基づく変更を考慮に入れた、2013年12月31日現在の自己資本比率に係る連結主要指標。

最低所要自己資本（グループ）

(単位：千ユーロ)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在*		2013年12月31日現在	
	所要自己 資本	リスク加重 資産	所要自己 資本	リスク加重 資産	所要自己 資本	リスク加重 資産
<b>信用リスクおよびカウンター パーティー・リスク、標準的手法</b>	<b>128,664</b>	<b>1,608,297</b>	<b>109,667</b>	<b>1,370,836</b>	<b>86,991</b>	<b>1,087,383</b>
信用機関および投資会社に 対する債権	80,793	1,009,912	60,869	760,858	38,233	477,916
カバード・ボンド	15,258	190,731	16,733	209,159	16,733	209,159
証券化商品	27,028	337,851	29,129	364,112	29,129	364,112
投資ファンド持分	101	1,258	132	1,651	132	1,651
その他の項目	5,484	68,545	2,804	35,056	2,764	34,546
<b>市場リスク</b>	<b>6</b>	<b>73</b>	<b>0</b>		<b>0</b>	
<b>オペレーショナル・リスク、 基礎的手法</b>	<b>19,994</b>	<b>249,928</b>	<b>15,609</b>	<b>195,117</b>	<b>15,609</b>	<b>195,117</b>
<b>合計</b>	<b>148,664</b>	<b>1,858,298</b>	<b>125,276</b>	<b>1,565,953</b>	<b>102,600</b>	<b>1,282,500</b>

\* 2014年1月1日施行のEUの自己資本規制（EU 575/2013）に基づく変更を考慮に入れた、2013年12月31日現在の所要自己資本およびリスク加重資産。

種類別エクスポージャー

(単位：千ユーロ)	2014年度 エクスポージャー 合計	2014年度 リスク 加重資産	2013年度 エクスポージャー 合計	2013年度 リスク 加重資産*	2013年度 リスク 加重資産
政府および中央銀行に対する債権	1,136,655	-	871,488	-	-
地方政府および地方自治体に対する債権	9,905,111	-	9,042,168	-	-
国際機関に対する債権	253,326	-	223,518	-	-
国際開発銀行に対する債権	215,418	-	172,063	-	-
信用機関および投資会社に対する債権	4,852,459	1,009,912	3,459,078	760,858	477,916
企業に対する債権	4,370,988	-	4,177,264	-	-
抵当不動産担保付債権	6,079,832	-	5,415,371	-	-
カバード・ボンド	1,708,802	190,731	1,943,658	209,159	209,159
担保付項目	104,014	337,851	142,995	364,112	364,112
投資ファンドに対する持分	9,761	1,258	10,023	1,651	1,651
その他の項目	253,724	68,545	236,189	35,056	34,546
オフバランスシート項目	959,776	-	981,420	-	-
<b>合計</b>	<b>29,849,866</b>	<b>1,608,297</b>	<b>26,675,235</b>	<b>1,370,836</b>	<b>1,087,383</b>

\* 2014年1月1日施行のEUの自己資本規制（EU 575/2013）に基づく変更を考慮に入れた、2013年12月31日現在のリスク加重資産。

## 地域および種類別エクスポージャー

2014年12月31日（単位：千ユーロ）

エクスポージャーの種類	フィンランド	その他の 北欧諸国	その他の EU諸国	その他の 諸国
政府および中央銀行に対する債権	776,274	-	360,381	-
地方政府および地方自治体に対する債権	9,905,111	-	-	-
国際機関に対する債権	-	-	253,326	-
国際開発銀行に対する債権	-	-	162,486	52,932
信用機関および投資会社に対する債権	350,131	616,396	3,233,049	652,883
企業に対する債権	4,370,988	-	-	-
抵当不動産担保付債権	6,079,832	-	-	-
カバード・ボンド	270,532	691,582	548,183	198,505
担保付項目	-	-	104,014	-
投資ファンドに対する持分	-	-	9,761	-
その他の項目	77,213	13,781	151,627	11,103
オフバランスシート項目	959,776	-	-	-
<b>合計</b>	<b>22,789,857</b>	<b>1,321,759</b>	<b>4,822,827</b>	<b>915,423</b>

## 種類別エクスポージャーの残存期間

2014年12月31日（単位：千ユーロ）

エクスポージャーの種類	3ヶ月未満	3ヶ月以上 12ヶ月未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	合計
政府および中央銀行に対する債権	642,942	-	219,984	225,144	48,585	1,136,655
地方政府および地方自治体に対する債権	981,757	968,115	4,165,609	2,518,627	1,271,003	9,905,111
国際機関に対する債権	50,069	15,343	109,198	78,716	-	253,326
国際開発銀行に対する債権	20,009	-	81,560	113,849	-	215,418
信用機関および投資会社に対する債権	1,631,437	475,553	2,259,429	171,932	314,108	4,852,459
企業に対する債権	170,082	210,680	1,170,888	1,114,325	1,705,012	4,370,988
抵当不動産担保付債権	41,372	94,069	663,498	600,589	4,680,305	6,079,832
カバード・ボンド	98,299	306,537	916,705	387,260	-	1,708,802
担保付項目	-	9,987	-	49,508	44,519	104,014
投資ファンドに対する持分	-	-	-	-	9,761	9,761
その他の項目	144,859	106,399	2,465	-	-	253,723
オフバランスシート項目	959,776	-	-	-	-	959,776
<b>合計</b>	<b>4,740,602</b>	<b>2,186,684</b>	<b>9,589,337</b>	<b>5,259,949</b>	<b>8,073,294</b>	<b>29,849,866</b>

### 種類別エクスポージャーの残存期間

2013年12月31日（単位：千ユーロ）

エクスポージャーの種類	3ヶ月未満	3ヶ月以上 12ヶ月未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	合計
政府および中央銀行に対する債権	404,241	-	199,207	227,567	40,473	871,488
地方政府および地方自治体に対する債権	683,479	290,124	2,133,158	4,282,262	1,653,145	9,042,168
国際機関に対する債権	-	-	136,375	87,143	-	223,518
国際開発銀行に対する債権	12,006	-	102,237	57,821	-	172,063
信用機関および投資会社に対する債権	1,378,092	160,883	1,681,615	210,972	27,516	3,459,078
企業に対する債権	38,523	50,591	294,014	534,120	3,260,015	4,177,264
抵当不動産担保付債権	39,575	43,479	349,817	468,559	4,513,942	5,415,371
カバード・ボンド	20,025	239,486	1,300,089	384,058	-	1,943,658
担保付項目	-	-	30,435	24,946	87,614	142,995
投資ファンドに対する持分	-	-	-	-	10,023	10,023
その他の項目	80,126	139,584	16,479	-	-	236,189
オフバランスシート項目	981,420	-	-	-	-	981,420
<b>合計</b>	<b>3,637,487</b>	<b>924,146</b>	<b>6,243,426</b>	<b>6,277,448</b>	<b>9,592,728</b>	<b>26,675,235</b>

### 信用リスク削減前後におけるリスク加重別エクスポージャー

2014年12月31日（単位：千ユーロ）

リスク加重（％）	信用リスク削減前の エクスポージャー	信用リスク削減後の エクスポージャー	リスク加重資産
0	12,541,280	24,815,038	-
10	1,534,000	1,534,000	153,400
20	3,866,916	2,043,977	408,795
50	1,418,676	1,418,676	709,338
100	10,454,253	3,434	3,434
その他のリスク加重	34,741	34,741	313,500
<b>合計</b>	<b>29,849,866</b>	<b>29,849,866</b>	<b>1,588,468</b>

### 信用リスク削減前後におけるリスク加重別エクスポージャー

2013年12月31日

（単位：千ユーロ）

リスク加重（％）	信用リスク 削減前の エクスポージャー	信用リスク 削減後の エクスポージャー*	信用リスク 削減後の エクスポージャー	リスク加重 資産*	リスク加重 資産
0	11,189,545	22,057,824	22,058,589	-	-
10	1,820,240	1,821,447	1,820,240	182,145	182,024
20	3,973,745	1,752,159	2,697,336	350,432	539,467
50	28,311	996,278	51,542	498,139	25,771
100	9,622,694	6,828	6,828	6,828	6,828
その他のリスク加重	40,700	40,699	40,700	333,293	333,293
<b>合計</b>	<b>26,675,235</b>	<b>26,675,235</b>	<b>26,675,235</b>	<b>1,370,836</b>	<b>1,087,383</b>

\* 2014年1月1日施行のEUの自己資本規制（EU 575/2013）に基づく変更を考慮に入れた、2013年12月31日現在のリスク加重資産。

(5) 【経理の状況】

( )フィンランド地方金融公社グループおよびフィンランド地方金融公社

公社は、2007年1月1日より国際財務報告基準の適用を開始した。

以下に掲げる、2014年12月31日に終了した年度のグループ連結財務書類は、国際財務報告基準に従って作成されており、また2014年12月31日に終了した年度の公社個別財務書類は、フィンランド国内において一般に認められる会計原則に従って作成されている。

公社は1名の会計監査人を置く。その会計監査人は公認会計士または監査法人でなければならない。その会計監査人の任期は選任後、最初の年次株主総会の終了時までである。

公社は、会計監査法人であるKPMG Oy Abを公社の会計監査人として選任している。KPMG Oy Abの事務所は、フィンランド、00100 ヘルシンキ市 Mannerheimintie 20 Bに所在する。

2014年1月1日から同年12月31日までの期間に係るグループ連結財務書類および公社個別財務書類については、KPMG Oy Abにより、公認会計士マルクス・トゥッターマンを主たる担当監査人としてその監査が行われた。



(訳文)  
監 査 報 告 書

フィンランド地方金融公社  
年次株主総会 御中

我々は、2014年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社の会計帳簿、財務書類、取締役会報告書および経営内容を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務書類に対する注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務書類に対する注記から成る。

取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示された公社の財務書類および取締役会報告書を作成することに責任を負う。取締役会は公社の財務会計の監督が適切に行われることに責任を負い、社長は公社の会計が法律を遵守して行われていること、そしてその財務が信頼できる方法により行われていることに責任を負う。

会計監査人の責任

我々の責任は、財務書類、連結財務書類および取締役会報告書に関して我々の監査に基づく意見を表明することである。監査法に従い、我々は職業倫理規定を遵守しなくてはならない。我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行により、我々は財務書類と取締役会報告書に重要な虚偽記載がないこと、ならびに公社の取締役、社長もしくは副社長が、公社に対し損害賠償責任を負うこととなるような作為もしくは不作為による不法行為を行っていないか、または有限責任会社法、フィンランドの信用機関法もしくは公社定款に違反していないかにつき合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することが求められる。

監査には、財務書類および取締役会報告書の金額および開示に関する監査上の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選定される手続きは、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽の表示が行われるリスクの評価を含め、会計監査人の判断に依拠している。会計監査人は、それらのリスク評価において、その状況下において適切な監査手続を策定するために、当該事業体の真実かつ公正に表示された財務書類および取締役会報告書の作成に関する内部統制を考慮しているが、これは当該事業体の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではない。監査にはまた、用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りの妥当性の評価ならびに財務書類および取締役会報告書全体の表示の評価が含まれる。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

連結財務書類に関する意見

我々の意見では、連結財務書類は、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に基づき真実かつ公正に示している。

#### 公社の財務書類および取締役会報告書に関する意見

我々の意見では、財務書類および取締役会報告書は、連結および公社の財務実績および財政状態を、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に定められるように、真実かつ公正に表示している。取締役会報告書中の情報は、財務書類中のものと一致している。

#### その他の意見

我々は財務書類の承認を支持する。分配可能資金の処分に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、公社の取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2015年2月13日、ヘルシンキ

KPMG OY AB

マルクス・トゥッターマン(Marcus Tötterman)

公認会計士

(訳文)  
監 査 報 告 書

フィンランド地方金融公社  
年次株主総会 御中

我々は、2013年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社の会計帳簿、財務書類、取締役会報告書および経営内容を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務書類に対する注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務書類に対する注記から成る。

取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示された公社の財務書類および取締役会報告書を作成することに責任を負う。取締役会は公社の財務会計の監督が適切に行われることに責任を負い、社長は公社の会計が法律を遵守して行われていること、そしてその財務が信頼できる方法により行われていることに責任を負う。

会計監査人の責任

我々の責任は、財務書類、連結財務書類および取締役会報告書に関して我々の監査に基づく意見を表明することである。監査法に従い、我々は職業倫理規定を遵守しなくてはならない。我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行により、我々は財務書類と取締役会報告書に重要な虚偽記載がないこと、ならびに公社の取締役、社長もしくは副社長が、公社に対し損害賠償責任を負うこととなるような作為もしくは不作為による不法行為を行っていないか、または有限責任会社法、フィンランドの信用機関法もしくは公社定款に違反していないかにつき合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することが求められる。

監査には、財務書類および取締役会報告書の金額および開示に関する監査上の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選定される手続きは、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽の表示が行われるリスクの評価を含め、会計監査人の判断に依拠している。会計監査人は、それらのリスク評価において、その状況下において適切な監査手続を策定するために、当該事業体の真実かつ公正に表示された財務書類および取締役会報告書の作成に関する内部統制を考慮しているが、これは当該事業体の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではない。監査にはまた、用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りの妥当性の評価ならびに財務書類および取締役会報告書全体の表示の評価が含まれる。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

連結財務書類に関する意見

我々の意見では、連結財務書類は、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に基づき真実かつ公正に示している。

#### 公社の財務書類および取締役会報告書に関する意見

我々の意見では、財務書類および取締役会報告書は、連結および公社の財務実績および財政状態を、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に定められるように、真実かつ公正に表示している。取締役会報告書中の情報は、財務書類中のものと一致している。

#### その他の意見

我々は財務書類の承認を支持する。分配可能資金の処分に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、公社の取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2014年2月6日、ヘルシンキ

KPMG OY AB

マルクス・トゥッターマン(Marcus Tötterman)

公認会計士

財務書類

フィンランド地方金融公社グループ

連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
<b>資産</b>			
現金および現金同等物	(6)	592,907	354,232
信用機関に対する貸付金	(7)	1,072,099	589,144
公法人および公共部門企業に対する貸付金		19,337,730	17,882,282
債券	(8)	6,416,586	5,985,644
株式および出資持分	(9)	9,789	10,050
デリバティブ契約	(5, 10)	2,321,699	1,094,150
無形資産	(11, 13)	4,757	4,740
有形資産	(12, 13)	2,465	2,525
その他の資産	(14)	2,196	1,977
未収収益および前払費用	(15)	249,032	231,656
<b>資産合計</b>	(2, 3, 4)	<b>30,009,259</b>	<b>26,156,402</b>
<b>負債および資本</b>			
<b>負債</b>			
信用機関に対する債務	(17)	3,882,771	2,264,386
公法人および公共部門企業に対する債務		963,662	929,209
発行債券	(18)	23,230,298	20,269,298
デリバティブ契約	(5, 10)	934,399	1,818,359
その他の負債	(19)	2,056	1,395
未払費用および前受収益	(20)	249,902	268,590
劣後債務	(21)	37,943	48,974
繰延税金負債	(16)	114,124	85,967
<b>負債合計</b>	(2, 3, 4)	<b>29,415,155</b>	<b>25,686,178</b>
<b>資本および非支配持分</b>			
株式資本	(22)	42,583	42,583
準備金	(22)	277	277
公正価値準備金		30,914	22,285
非制限資本投資準備金	(22)	40,366	40,366
留保利益		479,686	364,641
<b>親会社株主に帰属する資本合計</b>		<b>593,825</b>	<b>470,153</b>
<b>非支配持分</b>		<b>279</b>	<b>71</b>
<b>資本および非支配持分合計</b>		<b>594,104</b>	<b>470,224</b>
<b>負債および資本合計</b>	(2, 3, 4)	<b>30,009,259</b>	<b>26,156,402</b>

## フィンランド地方金融公社グループ

## 連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2014年1月1日 - 12月31日	2013年1月1日 - 12月31日
利息収入	(28)	212,351	180,014
利息費用	(28)	-52,343	-30,524
<b>利息純収益</b>	(28)	<b>160,008</b>	<b>149,490</b>
手数料収入	(29)	5,047	1,933
手数料費用	(30)	-3,834	-4,135
証券取引および外国為替取引純収入	(31, 32)	-5,711	5,023
売却可能金融資産純収入	(33)	6,629	214
ヘッジ会計純収入	(34)	3,693	9,617
その他の営業収入	(35)	11	5
管理費用	(36)	-14,721	-14,802
有形・無形資産の減価償却費および減損	(13)	-1,442	-1,196
その他の営業費用	(37)	-5,521	-4,937
その他の金融資産の減損	(38)	-	54
<b>営業利益</b>		<b>144,160</b>	<b>141,266</b>
所得税	(39)	-28,908	-16,567
<b>当期利益</b>		<b>115,252</b>	<b>124,699</b>
うち、			
親会社株主に帰属		115,044	124,697
非支配持分に帰属		207	1

## 包括利益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2014年1月1日 - 12月31日	2013年1月1日 - 12月31日
当期利益		115,252	124,699
その他の包括利益構成項目			
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目			
売却可能金融資産（公正価値準備金）			
うち、			
公正価値の純変動		14,462	1,004
損益計算書への振替純額	(33)	-3,769	-2,356
IAS第39号に基づく振替えによる調整	(8)	92	167
その他の包括利益構成項目に係る税金		-2,157	290
法人税率の変更		-	1,254
<b>当期包括利益合計</b>		<b>123,880</b>	<b>125,057</b>
包括利益合計			
うち、			
親会社株主に帰属		123,673	125,056
非支配持分に帰属		207	1

## フィンランド地方金融公社グループ

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	2014年1月1日 - 12月31日	2013年1月1日 - 12月31日
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>1,307,834</b>	<b>-62,468</b>
長期資金調達の純変動	1,502,695	3,381,994
短期資金調達の純変動	-402,107	234,714
長期貸付金の純変動	-1,293,531	-2,271,953
短期貸付金の純変動	-141,407	52,280
投資の純変動	128,411	397,440
担保の純変動	1,359,670	-1,970,860
支払利息	-59,423	-28,664
受取利息	210,535	171,333
その他の収入	32,799	16,716
営業費用の支払い	-24,318	-31,525
支払税額	-5,489	-13,943
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-1,348</b>	<b>-3,709</b>
有形資産の取得	-523	-748
無形資産の取得	-825	-2,961
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-10,000</b>	<b>-40,098</b>
劣後債務の変動	-10,000	-40,000
支払配当金	-	-98
<b>現金資金の変動</b>	<b>1,296,486</b>	<b>-106,275</b>
<b>1月1日現在の現金資金</b>	<b>1,885,173</b>	<b>1,991,448</b>
<b>12月31日現在の現金資金</b>	<b>3,181,659</b>	<b>1,885,173</b>

現金資金には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

現金および現金同等物、信用機関に対する貸付金および満期3ヶ月未満の債券。

(単位：千ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
現金および現金同等物	592,907	354,232
信用機関に対する貸付金	1,072,099	589,144
満期3ヶ月未満の債券	1,516,653	941,796
<b>現金資金合計</b>	<b>3,181,659</b>	<b>1,885,173</b>

## フィンランド地方金融公社グループ

## 連結資本変動計算書

(単位：千ユーロ)	親会社株主に帰属する資本合計						非支配 持分	資本合計
	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計		
<b>2012年12月31日現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>21,927</b>	<b>40,366</b>	<b>239,944</b>	<b>345,097</b>	<b>168</b>	<b>345,265</b>
2012年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-98	-98
当期利益	-	-	-	-	124,698	124,698	1	124,699
その他の包括利益構成項目								
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目								
売却可能金融資産 (公正価値準備金) うち、								
公正価値の純変動	-	-	1,004	-	-	1,004	-	1,004
損益計算書への 振替純額	-	-	-2,356	-	-	-2,356	-	-2,356
IAS第39号に基づく 振替えによる調整	-	-	167	-	-	167	-	167
その他の包括利益構成項目に 係る税金	-	-	290	-	-	290	-	290
法人税率の変更	-	-	1,253	-	-	1,253	-	1,253
<b>2013年12月31日現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>22,285</b>	<b>40,366</b>	<b>364,642</b>	<b>470,153</b>	<b>71</b>	<b>470,224</b>
2013年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-	-
当期利益	-	-	-	-	115,044	115,044	208	115,252
その他の包括利益構成項目								
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目								
売却可能金融資産 (公正価値準備金) うち、								
公正価値の純変動	-	-	14,462	-	-	14,462	-	14,462
損益計算書への 振替純額	-	-	-3,769	-	-	-3,769	-	-3,769
IAS第39号に基づく 振替えによる調整	-	-	92	-	-	92	-	92
その他の包括利益構成項目に 係る税金	-	-	-2,157	-	-	-2,157	-	-2,157
<b>2014年12月31日現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>30,913</b>	<b>40,366</b>	<b>479,686</b>	<b>593,825</b>	<b>279</b>	<b>594,104</b>



## 連結財務書類に対する注記

### 注記1. 重要な会計方針の概要

#### グループに関する一般情報

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社（以下「公社」という。）とフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（子会社）からなっている。公社の役割は、いかなる市況下でも資本市場から競争価格で資金調達を行うことにより、地方自治体、自治体連合、地方自治体の支配を受ける企業およびフィンランド住宅金融開発センター（ARA）により指定された非営利企業が、市場からの調達資金を利用できるようにすることである。

公社は、フィンランドの法律に基づき設立された、ヘルシンキ市を拠点とするフィンランドの公開有限責任会社である。公社の登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。子会社の拠点はヘルシンキ市であり、その登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。連結財務書類の写しは、インターネット上のウェブサイトwww.munifin.fiから、または公社から00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aにおいて入手することができる。

公社の取締役会は、2015年2月13日の会議において、公表するための財務書類を承認した。フィンランドの有限責任会社法に基づき、株主は公表後開催される年次株主総会において財務書類を承認または否認することができる。年次株主総会は、財務書類を変更することもできる。

#### 作成基準

連結財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、2014年12月31日現在効力を有する国際会計基準（IAS）およびIFRSならびに解釈指針委員会（SIC）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈指針に準拠している。国際財務報告基準とは、EU規則(EC)1606/2002に規定された手続きに則ってEUにおける適用が承認されており、かつフィンランドの会計法および同法に基づき制定された法令において具体化されている基準およびその解釈を指す。また、連結財務書類に対する注記は、IFRSの規則を補完するフィンランドの会計および会社関連法令の要件を遵守している。

連結財務書類は、損益を通じて公正価値で計上される金融資産および金融負債、売却可能金融資産、ならびにリスク・ヘッジ対象について公正価値ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約およびヘッジ対象項目を除き、取得原価主義で作成されている。

EUの自己資本規制（EU 575/2013）第8部に基づく自己資本比率に関する情報は、本財務書類中に記載されている。グループの経営陣は、IFRSに基づく財務書類を作成するにあたり、一定の見積りを行い、会計方針の適用について判断を行わなければならない。経営陣による判断または不確定要因により最も影響を受けうる財務書類の数値が記載される項目についての情報は、「重要な会計方針の概要」 - 「経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因」の項に記載されている。

グループの機能通貨はユーロであり、財務書類に対する注記は、千ユーロ単位で表示されている。注記中の数値はすべて端数処理がなされており、各数値の合計は必ずしも表示された合計額とは一致しない。

## 連結基準

連結財務書類は、親会社であるフィンランド地方金融公社とその直接所有子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドの財務書類を含む。内部の株式保有は、取得法を用いて相殺消去されている。グループ内商取引およびグループ内の債権債務は相殺消去されている。親会社株主および非支配持分に対する当期利益分配は、損益計算書に表示されている。非支配持分は、財政状態計算書の「資本」の中に個別の項目として表示されている。

## セグメント報告

グループの事業内容は、信用機関業務および財務アドバイザー・サービスの提供である。グループは単独のセグメントにおいて事業を行っており、これによりグループの最高業務責任者に対する報告基盤も構成されている。商品およびサービスに関する情報に係るIFRS第8号に基づくグループ・レベルの情報は、「注記28. 利息純収益および利息費用の内訳」ならびに「注記29. 手数料収入」に表示されている。グループは、フィンランドにおいてのみ事業を行っているため、収入または資産の地域別内訳を作成していない。グループは、単独でその収入の10%超を占める顧客を有していない。

## 外貨建ての項目の換算

外貨建ての取引は、取引日の為替レートを使用して、グループの機能通貨であるユーロ貨で計上されている。貸借対照表日において、外貨建ての金銭債権債務は、同日の欧州中央銀行の平均為替レートを用いてユーロに換算され、これにより生じる為替損益は、損益を通じて「外国為替取引純収入」の項目に計上されている。売却可能に分類されている外貨建て貨幣証券の公正価値の変動は、証券の償却原価に対する変動から発生する為替損益およびその他の簿価の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替損益は、損益を通じて計上され、他方、その他の簿価の変動はその他の包括利益において認識される。

## 金融商品の分類と測定に係る原則

IAS第39号「金融商品：認識および測定」に基づき、公社の金融資産および金融負債は以下のカテゴリーに分類されている。「貸付金および債権」、「売却可能金融資産」、「満期保有目的投資」および「損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債」。かかる分類は、金融資産を取得する目的に基づき、取得時になされる。各グループは以下のとおり測定される。

## 貸付金および債権

当該項目には、活発な市場における値付けがなされず、売買目的保有でもなく、または最初の認識時に損益を通じて公正価値で測定される資産または売却可能資産として指定されてもいない、固定もしくは変動支払い型の非デリバティブ金融資産が含まれる。

当該項目は、当初、取引費用を調整した公正価値で認識され、その後償却原価により測定される。貸付金および債権には、公社の貸付ポートフォリオ、リース契約およびレポ取引が含まれる。通常、公社は、長期基準レートおよび仕組み金利条件に連動する固定金利貸付に対するヘッジを行い、これらに係る金利リスクについて公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計が適用される貸付金は、リスク・ヘッジ対象の公正価値で測定される。

## 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、特定の当該区分に分類されたか、または他のいずれの区分にも分類されなかった、デリバティブ資産に含まれない資産である。公社は、債券およびファンドの受益証券への投資を当該区分に含めている。

売却可能金融資産は当初、公正価値により測定され、その後の公正価値の変動は、「その他の包括利益」において認識され、繰延税金負債を控除して公正価値準備金の項目に表示される。外貨建て債券に関し、為替損益は、損益を通じて「証券取引および外国為替取引純収入」の項目に計上される。債券に係る受取利息は、損益を通じて「利息収益」において認識される。ファンドの受益証券からの収入および売却可能金融資産からの実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスは、損益計算書の「売却可能金融資産純収入」において認識されている。

### 満期保有目的投資

当該区分に分類される金融資産は、特定の日付に満期が到来するもので、公社が満期まで保有することを意図し、かつかかる保有が可能である、固定支払または変動支払の非デリバティブ金融資産である。これらの金融資産は、最初の認識時に、実効金利法を用いて償却原価で計上される。2008年、公社は債券を満期保有目的投資に振替えた。IAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき、売却可能として分類されていた債券は、2008年1月1日および2008年7月1日付で、その公正価値により満期保有目的投資に振替えられた。かかる振替えおよびその影響は注記8に記載されている。満期保有目的投資には、地方自治体の短期債券、地方自治体関連企業の短期債券および2008年に振替えられた債券が含まれる。

### 損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債

デリバティブは、損益を通じて公正価値により認識され、デリバティブ契約は、貸借対照表において認識される。貸借対照表に計上されるデリバティブ契約の正の公正価値変動は、貸借対照表の資産の部の「デリバティブ契約」において、負の公正価値変動は、貸借対照表の負債の部の相対する項目である「デリバティブ契約」において認識される。公正価値ヘッジ会計が適用されるデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「ヘッジ会計純収入」において計上される。その他のデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」において認識される。

### 公正価値オプション

公社は、一定の金融資産および金融負債を公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で分類している。公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で分類される金融資産には、譲渡性預金証書、金利リスクが金利デリバティブによりヘッジされている一定の債券ならびに一定の変動金利貸付が含まれる。金融負債については、公正価値オプションは、通貨リスクが通貨スワップによりヘッジされている外貨建て短期債券に適用される。公正価値オプションは、デリバティブとヘッジ対象項目との間の会計上のミスマッチを排除するために、金利リスクが金利スワップによりヘッジされるがヘッジ会計が適用されない債券および外貨建て短期債券に適用される。譲渡性預金証書および一定の貸付金は、経営陣に対し報告がなされ公正価値により管理されるため、当該項目にも公正価値オプションが適用される。当該項目の公正価値の変動は、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」において認識される。公正価値オプションの利益に対する影響は、注記31および32に表示されている。

### 金融資産の減損

グループは、各報告期間末において、金融資産の減損を示す客観的証拠の有無を評価する。最初の資産の認識後に発生した一つまたは複数の事由の結果、減損の客観的証拠が存在する場合、金融資産は減損し、減損損失が発生する。かかる損失事由は、信頼性をもって見積もられる将来の見積もりキャッシュ・フローに影響を与える。金融資産において認識された単独項目またはグループ項目の減損の客観的証拠には、以下の損失事由に係る情報が含まれる。発行者もしくは債務者が重大な財政難に陥っていること、または元利金支払の債務不履行もしくは支払遅延等の契約違反を起こしていること。

貸借対照表上、償却原価で計上されている貸付金および債権または満期保有目的投資に減損損失が発生したという客観的証拠が存在する場合、その損失額は当該資産の簿価と当初の実効金利を割り引いたキャッシュ・フロー上の現在価値との差異により決定される。かかる損失は損益を通じて認識される。

減損損失がその後の会計期間において減少し、かかる減少が減損損失の認識後の事由に関連すると客観的に判断されうる場合、当該減損損失は損益を通じて戻し入れられる。

減損損失が売却可能金融資産において認識される項目について発生したという客観的証拠が存在する場合、その他の包括利益において認識される累積損失は資本から振替えられ、損益において認識される。売却可能に分類された債券の公正価値がその後の期間において増加し、かかる増加が損益における減損損失の認識後の事由に関連すると客観的に判断されうる場合、かかる減損損失は損益を通じて戻し入れられる。

企業および非営利団体に対する公社の貸付は、地方自治体もしくは自治体連合が付与する全額保証もしくは不足補填保証または国の不足補填保証が付されている。

#### 金融資産および金融負債の認識と認識の中止

貸付金および債権は顧客が貸付けを実行した時点で、売却可能金融資産およびデリバティブ契約は決済日に、金融負債は対価が受領された時点で貸借対照表において認識される。

金融資産は、資産に対する契約上の権利が失効したとき、または当該権利が第三者に移転されたときに、その認識が中止される。金融負債は、債務が履行されたときにその認識が中止される。

#### 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された額を相殺する法的強制力を有する場合で、かつ純額で決済するか、または資産の実現と同時に負債を決済する意思がある場合に相殺され、その純額が貸借対照表に計上される。

#### 公正価値の決定

金融商品の公正価値は、機能する市場から得られる相場価格に基づいて決定されるか、または、かかる市場が存在しない場合、評価方法を適用して決定される。相場価格が直ちにおよび常に利用可能な場合、市場は機能しているとみなされ、相場価格は独立第三者間において一貫した方法で行われる実際の市場取引を反映している。

公正価値により測定される債券の市場価値は、主に市場から受領する相場価格に基づいて計算されている。一部の投資に関する公正価値は、評価技法を適用して計算されている。その他の金融資産、金融負債およびデリバティブ契約の公正価値は、金利および為替レートの公表相場ならびに市場で広く認識された評価方法に基づき計算されている。公正価値のレベルは注記3に表示されている。

#### ヘッジ会計

公社は、外貨建て項目をユーロと、また、固定金利および長期基準レートを短期金利と交換するデリバティブ契約を利用して、金利リスクおよび為替リスクを管理している。ヘッジ対象項目の金利が変動金利に応じてヘッジされるため実勢金利水準に近似している金融資産および金融負債に対し、公正価値ヘッジ会計が適用される。公社は、固定金利貸付、長期基準レートに連動する貸付け、仕組み金利条件に基づく貸付け、固定金利のファイナンス・リース、ならびに固定金利投資および外貨建て投資の金融資産について、公正価値ヘッジ会計を適用している。金融負債については、外貨建て変動金利資金調達および固定金利資金調達について、公正価値ヘッジ会計が適用されている。公社は、金利リスクをヘッジ会計が適用されるヘッジ対象項目に定めている。ヘッジ対象項目のヘッジされたリスクから生じた損益は、損益を通じてヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として認識される。貸付金および債権ならびにその他の金融負債に分類されるヘッジ対象項目は、公正価値ヘッジ会計が適用される金利リスクを除き、償却原価で計上される。公社は、金利スワップ、通貨・金利スワップならびに金利オプションをヘッジ手段として利用している。ヘッジに利用されるデリバティブの公正価値は注記10に表示されている。

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約の公正価値の変動およびヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動は、損益計算書中、「ヘッジ会計純収入」の項目において認識される。デリバティブ契約に係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象負債により生じた利息費用に対する調整額として、またはヘッジ対象資産に関する利息収入に対する調整額として認識される。為替レートの上昇または下落など、ヘッジ関係の一環ではない公正価値の変動により生じる損益は、損益を通じて認識される。

ヘッジ取引は、ヘッジ効率が最低で80%、最大で125%である場合に有効であるとみなされる。ヘッジ取引の有効性は、公正価値ヘッジ会計の適用開始時、およびその後は最低6ヶ月毎に検証される。

## リース

リースは、所有に係る本質的なリスクおよび利益が借主に移転されるか否かによって、ファイナンス・リースとその他のリースに分類される。

会社が貸し手であるファイナンス・リース契約は、貸借対照表上、リース契約に対する純投資に該当する金額で資産として計上される。リース収益はリース料と利息収入に区分される。利息収入は残存純投資に係る利益が対応するリース期間の利益率に合致するように、リース期間を通じて認識される。ファイナンス・リース契約は、金融資産の項目中、「貸付金および債権」に分類される。受取利息は損益計算書上、「利息収入」において計上される。

その他のリースについては、公社は借主となっている。その他のリースは、主に営業施設に関連するものである。リース契約に基づく未払リース料は、損益計算書において、リース期間を通じて定額で費用として認識される。

## 無形資産および有形資産

無形資産および有形資産は、貸借対照表において、減価償却累計額および減損額を控除して、取得原価により認識される。資産はその見積り耐用年数にわたって定額法により減価償却される。

機械設備は、計画に従い定額法により、5年間にわたって減価償却される。資本計上されたITハードウェアは、定額法により4年間にわたって減価償却され、資本計上されたソフトウェアは、見積り耐用年数に基づき4年間、7年間または10年間にわたって減価償却される。オフィスの改修費用は、定額法により、当該オフィスの固定リース期間の満了までの期間にわたって減価償却される。不動産は、定額法により、25年間にわたって減価償却される。

資産の残存価値および耐用年数は各会計年度末に見直され、必要に応じ、予想される経済的利益の変動を反映するために調整される。

## 無形資産および有形固定資産の減損

公社は、財務書類の日付毎に、無形資産および有形固定資産に関する減損の証拠があるかどうかを、査定する。減損の証拠が確認された場合、当該資産について回収可能額が査定される。資産項目の簿価が回収可能額を上回る場合、損益計算書において減損損失が計上される。

## 損益の認識

### 利息純収益

実効金利法が、利息収入および利息費用に適用される。受取手数料および支払手数料、取引費用ならびにあらゆる発行価格と額面価格との差異が、実効金利の計算において考慮される。

## 手数料収入および手数料費用

手数料収入には、財務アドバイザー・サービスによって受領する手数料および報酬が含まれる。手数料費用には、支払保証手数料、保管手数料ならびに資金調達プログラム改訂に係る手数料が含まれる。手数料収入および手数料費用は、原則として当該サービスの提供時に認識される。

## ヘッジ会計純収入

ヘッジ会計純収入には、金融資産および金融負債ならびにこれらをヘッジするデリバティブ契約を公正価値で認識することにより生じる純収入が含まれる。

## 証券取引および外国為替取引純収入

証券取引純収入には、公正価値オプションを使用して評価される項目の公正価値の変動、ヘッジ会計が適用されないデリバティブの公正価値の変動、ならびにこれらの項目に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。

外国為替取引純収入には、すべての外貨建ての項目に係る未実現および実現為替損益が含まれる。為替リスクはヘッジされるリスクに定められていないため、ヘッジ会計が適用されるヘッジ対象項目およびヘッジ手段に係る為替損益も、当該項目の下に計上される。

## 従業員給付

会社の報酬制度は拠出型である。その内容はインターネット上のウェブサイト、[www.munifin.fi](http://www.munifin.fi)において閲覧可能である。年金保険は外部の年金保険会社を通じて手配されている。年金制度は確定拠出年金に分類されている。支払拠出金は当該支払に係る期間の損益計算書において費用として認識される。

## 引当金

フィンランドの会計基準に基づき認識される任意の貸倒引当金は、IAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」に記載されている認識基準を満たさないため、連結財務書類においてかかる引当金は取消され、資本の項目に振替えられる。IAS第12号「法人所得税」に従い、取消された貸倒引当金について繰延税金負債が計上されている。

## 所得税

連結損益計算書における所得税は、グループ企業が生んだ利益に基づいて決定される、発生主義に基づく税金およびIAS第12号「法人所得税」に準拠した繰延税金における変更から構成される。税金は、損益計算書において認識されるが、その他の包括利益または資本において認識される項目に関連するものは除外される。この場合、税金は対応するその他の包括利益または直接、資本においても認識される。会計期間の課税所得に基づく税金は、財務書類作成日付までに成立したかまたは実務上承認された税法に基づき計算される。

繰延税金は会計帳簿価格と課税価格との間の一時差異および確定した税金損失から構成される。公社の繰延税金は、公社により計上された任意の貸倒引当金の取消しおよび資本への振替えならびに売却可能投資の公正価値の変動から構成されている。繰延税金負債および繰延税金資産は、一時的差異が解消される時点において有効であると予想される税率に基づき計算される。繰延税金が、その変動が損益計算書に影響を及ぼさない貸借対照表項目から生じる場合、繰延税金の変動は、損益計算書ではなくその他の包括利益において認識される。

## 例外項目

通常の事業運営の一環ではなく、例外的な規模または性質の取引は、例外項目として認識される。2014年度および2013年比較年度の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書には、例外項目は無かった。

## 経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因

IFRSに準拠した計算書類の作成は、財務書類に表示される収入、費用、資産および負債に影響を及ぼす経営陣による見積りおよび仮定を必要とする。

グループが行った主要な仮定は、将来に関する主要な不確定要因および財務書類の日付現在の見積りに関するものである。これらとはとりわけ、金融資産の公正価値および減損に係る決定に関連している。

市場価格に関する情報が限られている場合、公的な相場が存在しない金融資産またはその他の金融資産に係る決定は経営陣の判断を要する。公正価値の決定に適用される原則は「公正価値の決定」の項目において記載されている。

グループは、損益を通じて公正価値により計上されるもの以外の金融資産の減損に関し、その客観的な証拠の有無につき毎月判断を行う。

リスク管理原則は、財務書類の一部として記載されている。

## 新基準の適用

連結財務書類は、グループが2014年1月1日以降採用している以下の新しい基準、解釈および既存の基準に対する改訂を除き、2013年度と同じ会計方針に基づき作成されている。

IFRS第10号 *連結財務諸表およびその後の改訂*（EU内では、2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：IFRS第10号は、企業を連結財務諸表に含むべきか否かを決定する際に、支配概念をその決定要因として特定することにより、既存の方針を固めている。当該基準はまた、支配の決定においてその評価が困難な場合にこれを補助するための追加的指針を規定している。当該新基準は、グループに連結される予定の企業に影響を与えなかった。

IFRS第11号 *共同支配の取決めおよびその後の改訂*（EU内では、2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：共同支配の取決めに係る会計において、IFRS第11号は、取決めの法的形態よりもその権利義務を重視している。共同支配の取決めには、共同支配事業および共同支配企業の2種類がある。将来的には、共同支配企業は、唯一、持分法のみを用いて会計処理が行われ、もう一つの選択肢であった比例連結は適用不可となる。当該新基準は、公社の連結財務書類に影響を与えなかった。

IFRS第12号 *他の企業への関与の開示およびその後の改訂*（EU内では、2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：IFRS第12号は、関連企業、共同支配の取決め、組成された企業および他の特別目的会社を含むあらゆる形態による他の企業への関与に係る開示要件を含んでいる。当該新基準により、グループの他の企業への関与に関する注記が拡大するものと予想される。当該新基準は、公社の連結財務書類に影響を与えなかった。

IAS第27号 *個別財務諸表（2011年改訂）およびその後の改訂*（EU内では、2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：当該改訂基準は、支配規定が新IFRS第10号に含まれた後に残された個別IFRS財務諸表に係る規定を含んでいる。当該改訂基準は、公社の連結財務書類に影響を与えなかった。

IAS第28号 *関連会社および共同支配企業に対する投資（2011年改訂）*（EU内では、2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：IFRS第11号の公表に伴い、改訂版IAS第28号は、共同支配企業および関連会社の会計に持分法を適用する規定を定めている。当該改訂基準は、公社の連結財務書類に影響を与えなかった。

IAS第32号（改訂版） *金融商品：表示*（2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：当該改訂は、財政状態計算書における金融資産と金融負債の相殺に係る表示適用の要件の明確化につき規定し、関連する適用指針の詳細を記載している。当該改訂は、公社の連結財務書類に影響を与えなかった。

IAS第36号（改訂版） *資産の減損：非金融商品に係る回収可能価額の開示*（2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：当該改訂の目的は、資産価額が処分費用を控除した公正価値に基づいている場合、資産の回収

可能価額の適用範囲は減損資産に限定されることを明確化することである。当該改訂基準は、公社の連結財務書類に影響を与えなかった。

IAS第39号(改訂版) **金融商品：認識および測定**(2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用。)：IAS第39号に対する改訂は、ヘッジ関係に指定されたデリバティブ商品のカウンターパーティが、規制により、単独のカウンターパーティから中央清算機関に変更される一定の状況におけるヘッジ会計の適用停止規定に対する例外規定を設定している。

2014年度に施行されたその他の新基準または改訂基準は、連結財務書類に影響を与えなかった。

#### 未適用の新規および改訂版の基準および解釈

公社は、IASBにより既に公表された以下の新規および改訂版の基準および解釈をいまだ適用していない。公社は、これらをその施行日またはかかる日が会計年度の初日以外の日である場合には翌会計年度の初日から適用する予定である。IASBにより公表され2014年1月1日以降に施行される基準は以下のとおりである。

IFRSの年次改善 (2011 - 2013サイクルおよび2010 - 2012サイクル、2013年12月) (2014年7月1日以降に開始する会計年度から適用。)：当該改訂は、合計4つ(2011 - 2013サイクル)および7つ(2010 - 2012サイクル)の基準をカバーしている。その影響は、各基準により異なるが、重大ではないものと想定される。

IFRSの年次改善 (2012 - 2014サイクル) (2016年1月1日以降に開始する会計年度から適用。)：当該改訂は、4つの基準をカバーしている。EUは当該改善をいまだ承認していない。その影響は、各基準により異なるが、重大ではないものと想定される。

IFRS第9号 **金融商品** (2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。)：IFRS第9号は、IAS第39号のほとんどの指針に代替する。金融資産について、「償却原価」、「その他の包括利益を通じた公正価値」および「損益を通じた公正価値」という3つの主要な測定区分が定義された。分類は、企業の事業形態および金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づく。実現減損損失に基づくIAS第39号のモデルは、予想損失に基づく新モデルに差替えられる。ヘッジの有効性に関する規定は、正確な有効性テストの実施規定が廃止されるため、厳格性が緩和される予定である。当該新基準は、公社の連結財務書類に重大な影響を与えるものと予想されるが、その影響の範囲はいまだ調査中である。

IFRS第15号 **顧客との契約から生じる収益** (2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用。)：これは、IAS第11号(工事契約)およびIAS第18号(収益)ならびにこれらの解釈に代替する収益の認識に係る新基準である。収益は、顧客が財またはサービスに対する支配を獲得した時点で認識される。顧客は、財またはサービスの使用を指図することができ、これに係る利益を得るときに支配を獲得する。IFRS第15号の原則の中核は、企業が、顧客に対する約定された財またはサービスの移転を当該企業が当該財またはサービスとの交換により権利を取得すると見込む対価の金額で反映するために、収益を認識することである。EUは当該基準をいまだ承認していない。当該改訂は、公社の連結財務書類に重大な影響を与えないものと予想される。

今後の会計期間に適用される予定のその他の基準および解釈は、連結財務書類に影響を与えるものとは想定されていない。

[次へ](#)



連結財政状態計算書に関する注記およびその他の注記

注記2. 金融資産および金融負債

金融資産

2014年12月31日 (単位:千ユーロ)	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	損益を通じて 公正価値により 認識される資産	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
現金および現金同等物	592,907	-	-	-	-	592,907	592,907
信用機関に対する貸付金	1,072,099	-	-	-	-	1,072,099	1,072,128
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	19,099,105	-	-	238,625	-	19,337,730	20,714,399
債券	-	4,596,958	934,468	885,159	-	6,416,586	6,409,852
株式および出資持分	-	9,789	-	-	-	9,789	9,789
デリバティブ契約	-	-	-	276,663	2,045,036	2,321,699	2,321,699
<b>合計</b>	<b>20,764,111</b>	<b>4,606,747</b>	<b>934,468</b>	<b>1,400,447</b>	<b>2,045,036</b>	<b>29,750,809</b>	<b>31,120,774</b>

公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく132,951千ユーロの債権が含まれる。

2014年度において、2,791,201千ユーロの売却可能債券に対して、金利リスクに係る公正価値ヘッジ会計が適用された。公法人および公共部門企業に対する貸付金には、金利リスクに係る公正価値ヘッジ会計が適用される6,825,907千ユーロの貸付金および債権が含まれる。

金融負債

2014年12月31日 (単位:千ユーロ)	その他の 金融負債	損益を通じて 公正価値により 認識される負債	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
信用機関に対する債務	3,882,771	-	-	3,882,771	3,962,901
公法人および公共部門企業に 対する債務	963,662	-	-	963,662	974,891
発行債券	22,381,769	848,529	-	23,230,298	23,252,961
デリバティブ契約	-	241,632	692,767	934,399	934,399
劣後債務	37,943	-	-	37,943	38,060
<b>合計</b>	<b>27,266,145</b>	<b>1,090,161</b>	<b>692,767</b>	<b>29,049,073</b>	<b>29,163,212</b>

2014年度において、24,130,880千ユーロのその他の金融負債に対して、金利リスクに係る公正価値ヘッジ会計が適用された。

金融資産

2013年12月31日 (単位:千ユーロ)	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	損益を通じて 公正価値により 認識される資産	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
現金および現金同等物	354,232	-	-	-	-	354,232	354,232
信用機関に対する貸付金	589,144	-	-	-	-	589,144	589,154
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	17,604,871	-	-	277,411	-	17,882,282	18,575,989
債券	-	4,348,627	824,824	812,193	-	5,985,644	5,971,460
株式および出資持分	-	10,050	-	-	-	10,050	10,050
デリバティブ契約	-	-	-	168,537	925,613	1,094,150	1,094,150
<b>合計</b>	<b>18,548,248</b>	<b>4,358,677</b>	<b>824,824</b>	<b>1,258,141</b>	<b>925,613</b>	<b>25,915,503</b>	<b>26,595,036</b>

公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく81,044千ユーロの債権が含まれる。

2013年度において、2,539,201千ユーロの売却可能債券に対して、金利リスクに係る公正価値ヘッジ会計が適用された。公法人および公共部門企業に対する貸付金には、金利リスクに係る公正価値ヘッジ会計が適用される6,591,034千ユーロの貸付金および債権が含まれる。

金融負債

2013年12月31日  
 (単位:千ユーロ)

	その他の 金融負債	損益を通じて 公正価値により 認識される負債	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
信用機関に対する債務	2,264,386	-	-	2,264,386	2,264,267
公法人および公共部門企業に 対する債務	929,209	-	-	929,209	925,254
発行債券	18,827,657	1,441,641	-	20,269,298	20,268,875
デリバティブ契約	-	208,936	1,609,423	1,818,359	1,818,359
劣後債務	48,974	-	-	48,974	49,849
<b>合計</b>	<b>22,070,226</b>	<b>1,650,577</b>	<b>1,609,423</b>	<b>25,330,226</b>	<b>25,326,604</b>

2013年度において、18,783,658千ユーロのその他の金融負債に対して、金利リスクに係る公正価値ヘッジ会計が適用された。

注記3. 金融資産および金融負債の公正価値

2014年12月31日(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
<b>公正価値により測定される金融資産</b>					
債券	885,159	475,179	409,980	-	885,159
公共部門企業に対する貸付金 *	7,064,532	-	7,403,773	-	7,403,773
デリバティブ契約	276,662	-	276,662	-	276,662
ヘッジ目的のデリバティブ	2,045,036	-	2,045,036	-	2,045,036
<b>売却可能金融資産</b>					
債券	4,596,958	4,582,130	14,828	-	4,596,958
投資ファンドに対する持分	9,789	9,789	-	-	9,789
<b>公正価値により測定される金融資産合計</b>	<b>14,878,136</b>	<b>5,067,098</b>	<b>10,150,279</b>	<b>-</b>	<b>15,217,377</b>
<b>償却原価により測定される金融資産</b>					
現金および現金同等物	592,907	592,907	-	-	592,907
信用機関に対する貸付金	1,072,099	1,072,099	-	-	1,072,128
公法人および公共部門企業に対する貸付金	12,273,198	-	13,310,626	-	13,310,626
債券	934,468	-	927,735	-	927,735
<b>償却原価により測定される金融資産合計</b>	<b>14,872,672</b>	<b>1,665,006</b>	<b>14,238,361</b>	<b>-</b>	<b>15,903,396</b>
<b>金融資産合計</b>	<b>29,750,808</b>	<b>6,732,103</b>	<b>24,388,640</b>	<b>-</b>	<b>31,120,773</b>

2014年12月31日(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
<b>公正価値により測定される金融負債</b>					
信用機関に対する債務 *	2,289,602	-	2,369,790	-	2,369,790
公法人および公共部門企業に対する債務 *	759,298	-	764,726	-	764,726
発行債券 *	21,045,047	-	21,067,414	-	21,067,414
劣後債務 *	36,934	-	37,051	-	37,051
デリバティブ契約	241,632	-	241,632	-	241,632
ヘッジ目的のデリバティブ	692,767	-	692,767	-	692,767
<b>公正価値により測定される金融負債合計</b>	<b>25,065,280</b>	<b>-</b>	<b>25,173,380</b>	<b>-</b>	<b>25,173,380</b>
<b>償却原価により測定される金融負債</b>					
信用機関に対する債務	1,593,169	-	1,593,111	-	1,593,111
公法人および公共部門企業に対する債務	204,363	-	210,164	-	210,164
発行債券	2,185,252	-	2,185,548	-	2,185,548
劣後債務	1,009	-	1,009	-	1,009
<b>償却原価により測定される金融負債合計</b>	<b>3,983,793</b>	<b>-</b>	<b>3,989,832</b>	<b>-</b>	<b>3,989,832</b>
<b>金融負債合計</b>	<b>29,049,073</b>	<b>-</b>	<b>29,163,212</b>	<b>-</b>	<b>29,163,212</b>

\* これらの行に含まれる項目の簿価は、金利リスクについて公正価値により評価されている。かかる項目の簿価は、上記の表に示される公正価値とは異なっている。注記2は、財務書類の勘定科目がどのように金融資産および金融負債の異なる区分に分類されるかを示している。

2013年12月31日（単位：千ユーロ）	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>公正価値により測定される金融資産</b>					
債券	812,193	692,297	119,896	-	812,193
公法人および公共部門企業に対する貸付金	6,868,445	-	6,868,445	-	6,868,445
デリバティブ契約	168,537	-	168,537	-	168,537
ヘッジ目的のデリバティブ	925,613	-	925,613	-	925,613
売却可能金融資産					
債券	4,348,627	4,337,483	11,145	-	4,348,627
投資ファンドに対する持分	10,050	10,050	-	-	10,050
<b>公正価値により測定される金融資産合計</b>	<b>13,133,465</b>	<b>5,039,830</b>	<b>8,093,635</b>	-	<b>13,133,465</b>
<b>償却原価により測定される金融資産</b>					
現金および現金同等物	354,232	354,232	-	-	354,232
信用機関に対する貸付金	589,144	589,154	-	-	589,154
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,013,837	-	11,707,544	-	11,707,544
債券	824,824	-	810,640	-	810,640
<b>償却原価により測定される金融資産合計</b>	<b>12,782,037</b>	<b>943,386</b>	<b>12,518,184</b>	-	<b>13,461,570</b>
<b>金融資産合計</b>	<b>25,915,502</b>	<b>5,983,216</b>	<b>20,611,820</b>	-	<b>26,595,035</b>

2013年12月31日（単位：千ユーロ）	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>公正価値により測定される金融負債</b>					
信用機関に対する債務	1,856,371	-	1,856,371	-	1,856,371
公法人および公共部門企業に対する債務	723,136	-	723,136	-	723,136
発行債券	17,607,827	-	17,607,827	-	17,607,827
劣後債務	37,965	-	37,965	-	37,965
デリバティブ契約	208,936	-	208,936	-	208,936
ヘッジ目的のデリバティブ	1,609,423	-	1,609,423	-	1,609,423
<b>公正価値により測定される金融負債合計</b>	<b>22,043,658</b>	-	<b>22,043,658</b>	-	<b>22,043,658</b>
<b>償却原価により測定される金融負債</b>					
信用機関に対する債務	408,015	-	407,896	-	407,896
公法人および公共部門企業に対する債務	206,072	-	202,118	-	202,118
発行債券	2,661,471	-	2,661,048	-	2,661,048
劣後債務	11,009	-	11,884	-	11,884
<b>償却原価により測定される金融負債合計</b>	<b>3,286,568</b>	-	<b>3,282,946</b>	-	<b>3,282,946</b>
<b>金融負債合計</b>	<b>25,330,226</b>	-	<b>25,326,604</b>	-	<b>25,326,604</b>

レベル1 評価は、活発でかつ機能している市場における同一の資産または負債の相場価格に基づいている。取引が頻繁に行われ価格データが通常入手可能な場合、市場は機能しているとみなされる。レベル1の金融資産には債券投資が含まれる。

レベル2 測定は、レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づいている。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。レベル2の金融商品は、機能している市場において活発に取引されておらず、その公正価値は一般的に承認されている評価モデルおよび評価方法を用いて決定される。評価は、契約上の将来キャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて見積もられ、かかるキャッシュ・フローが為替レートおよび金利条件に基づくイールド・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションの性質を有する契約の評価には、広く認知されてい

る金利およびオプション評価モデルが使用されている。かかる評価方法は、市場観察に基づくインプット・データ  
 を利用する。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、公社の自己株式および貸付金が含まれる。

レベル3 測定は、観察可能な市場価格に基づかないインプット・データに基づいている。

2014年および2013年会計年度中、レベル1とレベル2の間における振替えは行われなかった。2014年および2013年会計年度  
 中、レベル3から他のレベルへの、または他のレベルからレベル3への振替えは行われなかった。

注記4. 満期による貸借対照表項目の内訳

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
現金および現金同等物	592,907	-	-	-	-	592,907
信用機関に対する貸付金	1,057,099	15,000	-	-	-	1,072,099
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	425,576	1,189,083	5,963,742	4,155,385	7,603,944	19,337,730
債券	1,516,653	805,833	2,992,145	976,659	125,295	6,416,586
株式および出資持分	-	-	-	-	9,789	9,789
デリバティブ契約	111,790	213,094	937,744	276,349	782,721	2,321,699
無形資産	-	-	-	4,757	-	4,757
有形資産	-	-	2,465	-	-	2,465
その他の資産	2,196	-	-	-	-	2,196
未収収益および前払費用	142,632	106,399	-	-	-	249,032
<b>合計</b>	<b>3,848,854</b>	<b>2,329,410</b>	<b>9,896,097</b>	<b>5,413,150</b>	<b>8,521,749</b>	<b>30,009,259</b>

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	1,559,419	43,657	134,533	595,759	1,549,403	3,882,771
公法人および公共部門企業に 対する債務	17,968	10,286	421,997	299,176	214,235	963,662
発行債券	3,858,019	4,348,551	12,993,300	1,272,668	757,760	23,230,298
デリバティブ契約	4,505	46,266	395,967	283,561	204,100	934,399
その他の負債	2,056	-	-	-	-	2,056
未払費用および前受収益	122,298	111,946	11,876	3,783	-	249,902
劣後債務	-	-	36,934	-	1,009	37,943
繰延税金負債	114,124	-	-	-	-	114,124
資本	-	-	-	-	594,104	594,104
<b>合計</b>	<b>5,678,388</b>	<b>4,560,706</b>	<b>13,994,607</b>	<b>2,454,947</b>	<b>3,320,611</b>	<b>30,009,259</b>

繰り上げ返済の可能性のある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社  
 は、2015年度にその繰上返済可能債務の40%から60%が繰り上げ返済されるものと見込んでいる。2014年度中、公社の繰上  
 返済可能債務の62%が繰り上げ返済された。

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
現金および現金同等物	354,232	-	-	-	-	354,232
信用機関に対する貸付金	584,144	5,000	-	-	-	589,144
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	302,766	1,209,954	5,683,637	4,136,665	6,549,260	17,882,282
債券	941,796	445,780	3,449,959	992,506	155,603	5,985,644
株式および出資持分	-	-	-	-	10,050	10,050
デリバティブ契約	-475	95,045	326,944	225,718	446,918	1,094,150
無形資産	-	-	-	4,740	-	4,740
有形資産	-	-	2,525	-	-	2,525
その他の資産	1,977	-	-	-	-	1,977
未収収益および前払費用	78,149	139,554	13,954	-	-	231,656
<b>合計</b>	<b>2,262,590</b>	<b>1,895,332</b>	<b>9,477,019</b>	<b>5,359,629</b>	<b>7,161,830</b>	<b>26,156,402</b>

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	362,527	216,123	45,290	428,906	1,211,540	2,264,386
公法人および公共部門企業に 対する債務	17,450	2,637	353,027	261,835	294,260	929,209
発行債券	3,484,291	4,234,304	10,884,367	1,107,874	558,463	20,269,298
デリバティブ契約	112,855	130,844	993,041	421,750	159,869	1,818,359
その他の負債	1,395	-	-	-	-	1,395
未払費用および前受収益	74,777	129,949	50,653	13,212	-	268,590
劣後債務	-	10,000	37,965	-	1,009	48,974
繰延税金負債	85,967	-	-	-	-	85,967
資本	-	-	-	-	470,224	470,224
<b>合計</b>	<b>4,139,261</b>	<b>4,723,857</b>	<b>12,364,342</b>	<b>2,233,576</b>	<b>2,695,366</b>	<b>26,156,402</b>

繰り上げ返済の可能性がある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2014年度にその繰上返済可能債務の40%から60%が繰り上げ返済されるものと見込んでいる。2013年度中、公社の繰上返済可能債務の73%が繰り上げ返済された。

## 注記5. 金融資産と金融負債の相殺

以下の金融資産および金融負債は、法的強制力を有するマスターネットティング契約に服している。

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	簿価、 総額	財政状態計算書 における相殺額、 総額	簿価、 純額	財政状態計算書において 相殺されなかった金額		
				現金担保受取額	現金担保支払額	純額
<b>金融資産</b>						
デリバティブ契約	2,321,699	-	2,321,699	-1,460,140	-	861,559
<b>合計</b>	<b>2,321,699</b>	<b>-</b>	<b>2,321,699</b>	<b>-1,460,140</b>	<b>-</b>	<b>861,559</b>
<b>金融負債</b>						
デリバティブ契約	934,399	-	934,399	-	-299,100	635,299
<b>合計</b>	<b>934,399</b>	<b>-</b>	<b>934,399</b>	<b>-</b>	<b>-299,100</b>	<b>635,299</b>

2014年度中、公社は財政状態計算書においていずれの金融資産または金融負債の相殺も行わなかった。

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	簿価、 総額	財政状態計算書 における相殺額、 総額	簿価、 純額	財政状態計算書において 相殺されなかった金額		
				現金担保受取額	現金担保支払額	純額
<b>金融資産</b>						
デリバティブ契約	1,094,150	-	1,094,150	-354,890	-	739,260
<b>合計</b>	<b>1,094,150</b>	<b>-</b>	<b>1,094,150</b>	<b>-354,890</b>	<b>-</b>	<b>739,260</b>
<b>金融負債</b>						
デリバティブ契約	1,818,359	-	1,818,359	-	-553,200	1,265,159
<b>合計</b>	<b>1,818,359</b>	<b>-</b>	<b>1,818,359</b>	<b>-</b>	<b>-553,200</b>	<b>1,265,159</b>

2013年度中、公社は財政状態計算書においていずれの金融資産または金融負債の相殺も行わなかった。

## 注記6. 現金および現金同等物

(単位：千ユーロ)

	2014年12月31日	2013年12月31日
現金	3	3
中央銀行に対する要求払債権	592,904	354,229
<b>合計</b>	<b>592,907</b>	<b>354,232</b>

注記7. 信用機関に対する貸付金

2014年12月31日(単位:千ユーロ)	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	136,455	109,553	26,903
外国信用機関	935,644	86,544	849,100
<b>合計</b>	<b>1,072,099</b>	<b>196,096</b>	<b>876,003</b>

要求払い以外の信用機関に対する債務には、550,000千ユーロのリバースレポ取引が含まれる。

2013年12月31日(単位:千ユーロ)	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	34,356	9,133	25,223
外国信用機関	554,788	1,588	553,200
<b>合計</b>	<b>589,144</b>	<b>10,721</b>	<b>578,423</b>

注記8. 債券

公共部門企業により発行された債券

2014年12月31日(単位:千ユーロ)	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	760,583	760,583
地方自治体の短期債券	-	760,583	760,583
売却可能	1,411,914	-	1,411,914
国債	543,752	-	543,752
他の公共部門企業により発行された長期債券	868,162	-	868,162
損益を通じた公正価値	61,932	-	61,932
他の公共部門企業により発行された長期債券	61,932	-	61,932
<b>合計</b>	<b>1,473,846</b>	<b>760,583</b>	<b>2,234,429</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	1,453,255	-	1,453,255
無利子債券合計	-	-	-

公共部門企業以外により発行された債券

2014年12月31日(単位:千ユーロ)	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	173,885	173,885
銀行長期債券	-	5,000	5,000
地方自治体関連企業の短期債券	-	84,796	84,796
その他の債券	-	84,090	84,090
売却可能	3,170,215	14,829	3,185,044
銀行長期債券	3,165,120	-	3,165,120
その他の債券	5,096	14,829	19,924
損益を通じた公正価値	413,247	409,980	823,227
銀行譲渡性預託証書	-	409,980	409,980
銀行長期債券	413,247	-	413,247
<b>合計</b>	<b>3,583,463</b>	<b>598,693</b>	<b>4,182,156</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	3,201,319	109,876	3,311,195
無利子債券合計	-	5,000	5,000

債券には、レポ取引の担保として差出された96,598千ユーロの有価証券が含まれる。



**公共部門企業により発行された債券**

2013年12月31日(単位:千ユーロ)

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	652,008	652,008
地方自治体の短期債券	-	652,008	652,008
売却可能	900,169	-	900,169
国債	517,258	-	517,258
他の公共部門企業により発行された長期債券	382,910	-	382,910
損益を通じた公正価値	26,217	-	26,217
他の公共部門企業により発行された長期債券	26,217	-	26,217
<b>合計</b>	<b>926,386</b>	<b>652,008</b>	<b>1,578,395</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	926,386	-	926,386
無利子債券合計	-	-	-

**公共部門企業以外により発行された債券**

2013年12月31日(単位:千ユーロ)

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	172,816	172,816
銀行長期債券	-	4,999	4,999
地方自治体関連企業の短期債券	-	51,968	51,968
その他の債券	-	115,849	115,849
売却可能	3,437,314	11,145	3,448,459
銀行長期債券	3,426,636	-	3,426,636
その他の債券	10,678	11,145	21,823
損益を通じた公正価値	666,079	119,896	785,975
銀行譲渡性預託証書	-	119,896	119,896
銀行長期債券	666,079	-	666,079
<b>合計</b>	<b>4,103,393</b>	<b>303,856</b>	<b>4,407,250</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	3,728,004	3,903	3,731,907
無利子債券合計	-	4,999	4,999

振替え: 売却可能金融資産から満期保有目的投資への振替え

	振替日における投資の公正価値
2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
<b>合計</b>	<b>206,902</b>

当該振替えがなければ、当該投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に下記の影響を与えたであろう。

2014年	7,001
2013年	1,139
2012年	2,182
2011年	5,238
2010年	3,903
2009年	-3,487
2008年	-22,319
<b>累積額</b>	<b>-6,343</b>

債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額は、下記のとおり公正価値準備金から消去された。

2014年	92
2013年	167
2012年	272
2011年	652
2010年	765
2009年	953
2008年	852

注記9. 株式および出資持分

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能なもの	9,762	27	9,789	-
<b>合計</b>	<b>9,762</b>	<b>27</b>	<b>9,789</b>	<b>-</b>

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能なもの	10,023	27	10,050	-
<b>合計</b>	<b>10,023</b>	<b>27</b>	<b>10,050</b>	<b>-</b>

注記10. デリバティブ契約

2014年12月31日  
(単位：千ユーロ)

	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
<b>ヘッジ会計が適用されない 契約 (IFRSの分類)</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,351,910	1,343,475	2,638,204	5,333,590	143,914	-151,784
金利オプション	133	62,527	-	62,661	2,752	-2,948
金利先渡取引	-	-	-	-	-	-
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	3,380	24,457	-	27,838	33	-33
為替先渡取引	898,665	-	-	898,665	42,978	-1
エクイティ・デリバティブ	194,381	1,348,482	25,000	1,567,862	64,723	-64,723
その他のデリバティブ	140,596	20,000	5,500	166,096	22,263	-22,143
<b>合計</b>	<b>2,589,065</b>	<b>2,798,941</b>	<b>2,668,704</b>	<b>8,056,710</b>	<b>276,663</b>	<b>-241,632</b>
<b>ヘッジ会計が適用される契 約 (IFRSの分類)</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,489,587	13,719,451	13,578,885	28,787,923	599,447	-441,699
金利オプション	51,654	16,390	-	68,044	-	-588
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	4,013,847	13,481,441	2,272,183	19,767,470	1,445,589	-250,480
<b>合計</b>	<b>5,555,087</b>	<b>27,217,281</b>	<b>15,851,068</b>	<b>48,623,437</b>	<b>2,045,036</b>	<b>-692,767</b>
<b>総合計</b>	<b>8,144,153</b>	<b>30,016,222</b>	<b>18,519,772</b>	<b>56,680,147</b>	<b>2,321,699</b>	<b>-934,399</b>

2013年12月31日  
(単位：千ユーロ)

	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
<b>ヘッジ会計が適用されない契約 (IFRSの分類)</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,688,698	2,650,033	2,093,043	<b>6,431,774</b>	44,682	-59,360
金利オプション	-	42,206	-	<b>42,206</b>	802	-629
金利先渡取引	5,000	-	-	<b>5,000</b>	-	-2
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	-	23,807	15,354	<b>39,160</b>	145	-142
為替先渡取引	1,442,027	-	-	<b>1,442,027</b>	-	-26,134
エクイティ・デリバティブ	216,133	1,989,851	26,382	<b>2,232,366</b>	88,486	-88,486
その他のデリバティブ	29,896	166,888	56,500	<b>253,285</b>	34,422	-34,182
<b>合計</b>	<b>3,381,755</b>	<b>4,872,785</b>	<b>2,191,279</b>	<b>10,445,819</b>	<b>168,537</b>	<b>-208,935</b>
<b>ヘッジ会計が適用される契約 (IFRSの分類)</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,680,083	10,500,839	13,158,175	<b>25,339,097</b>	273,041	-257,090
金利オプション	5,417	68,044	-	<b>73,461</b>	-	-1,285
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	3,476,168	11,039,449	2,370,984	<b>16,886,601</b>	652,572	-1,351,049
<b>合計</b>	<b>5,161,668</b>	<b>21,608,332</b>	<b>15,529,159</b>	<b>42,299,159</b>	<b>925,613</b>	<b>-1,609,424</b>
<b>総合計</b>	<b>8,543,423</b>	<b>26,481,118</b>	<b>17,720,438</b>	<b>52,744,978</b>	<b>1,094,150</b>	<b>-1,818,359</b>

注記11. 無形資産

(単位：千ユーロ)

	2014年12月31日	2013年12月31日
ITシステム	4,757	4,740
<b>合計</b>	<b>4,757</b>	<b>4,740</b>

注記12. 有形資産

(単位：千ユーロ)

	2014年12月31日	2013年12月31日
不動産	833	873
オフィス改修費用	377	604
その他の有形資産	1,255	1,048
<b>合計</b>	<b>2,465</b>	<b>2,525</b>

注記13. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
2014年12月31日 (単位：千ユーロ)				
1月1日現在の取得価格	7,800	1,207	3,987	5,193
(+)追加	825	-	669	669
(-)処分	-78	-	-385	-385
12月31日現在の取得価格	8,547	1,207	4,271	5,477
1月1日現在の減価償却費累計	3,060	333	2,335	2,668
(-)処分に関する減価償却費累計	-78	-	-291	-291
(+)当期の減価償却費	808	40	595	635
12月31日現在の減価償却費累計	3,790	373	2,639	3,012
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>4,757</b>	<b>833</b>	<b>1,632</b>	<b>2,465</b>

	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
2013年12月31日 (単位：千ユーロ)				
1月1日現在の取得価格	4,839	1,207	3,238	4,445
(+)追加	2,961	-	799	799
(-)処分	-	-	-50	-50
12月31日現在の取得価格	7,800	1,207	3,987	5,193
1月1日現在の減価償却費累計	2,440	293	1,810	2,103
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-12	-12
(+)当期の減価償却費	620	40	536	576
12月31日現在の減価償却費累計	3,060	333	2,335	2,668
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>4,740</b>	<b>873</b>	<b>1,652</b>	<b>2,525</b>

注記14. その他の資産

	2014年12月31日	2013年12月31日
(単位：千ユーロ)		
リース債権	3,879	3,200
その他	-1,682	-1,222
<b>合計</b>	<b>2,196</b>	<b>1,977</b>

注記15. 未収収益および前払費用

	2014年12月31日	2013年12月31日
(単位：千ユーロ)		
利息	245,217	229,647
その他	3,815	2,009
<b>合計</b>	<b>249,032</b>	<b>231,656</b>

注記16. 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2013年 12月31日	損益計算書において 認識される額	包括利益計算書におい て認識される額	2014年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2013年 12月31日	損益計算書において 認識される額	包括利益計算書におい て認識される額	2014年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	5,571	-	2,157	7,728
任意の引当金の変動に係るもの	80,396	26,000	-	106,396
<b>合計</b>	<b>85,967</b>	<b>26,000</b>	<b>2,157</b>	<b>114,124</b>
繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2012年 12月31日	損益計算書において 認識される額	包括利益計算書におい て認識される額	2013年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2012年 12月31日	損益計算書において 認識される額	包括利益計算書におい て認識される額	2013年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	7,115	-	-1,544	5,571
任意の引当金の変動に係るもの	70,555	9,841	-	80,396
<b>合計</b>	<b>77,670</b>	<b>9,841</b>	<b>-1,544</b>	<b>85,967</b>

2013年度の繰延税金負債は、2014年1月1日付で施行された20%の法人税率を適用して計算されている。24.5%から20%への税率変更は、フィンランド政府案HE 185/2013に基づき、2013年12月17日付で承認された。12,959千ユーロの繰延税金負債の減少が、税率変更の結果として損益計算書に計上された。

注記17. 信用機関に対する債務

(単位：千ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
信用機関に対する貸付金	2,325,227	1,909,496
レボ取引	97,084	-
デリバティブに係る受取担保	1,460,140	354,890
レボ取引における受取担保	320	-
<b>合計</b>	<b>3,882,771</b>	<b>2,264,386</b>

注記18. 発行債券

(単位：千ユーロ)	2014年12月31日		2013年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	21,971,768	24,793,923	18,677,686	22,391,949
その他	1,258,530	1,259,271	1,591,612	1,592,027
<b>合計</b>	<b>23,230,298</b>	<b>26,053,194</b>	<b>20,269,298</b>	<b>23,983,977</b>

会社の資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

注記19. その他の負債

(単位：千ユーロ)

	2014年12月31日	2013年12月31日
未処理負債	-	6
その他	2,056	1,389
<b>合計</b>	<b>2,056</b>	<b>1,395</b>

注記20. 未払費用および前受収益

(単位：千ユーロ)

	2014年12月31日	2013年12月31日
利息	241,189	260,743
その他	8,713	7,847
<b>合計</b>	<b>249,902</b>	<b>268,590</b>

注記21. 劣後債務

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	36,934	固定	2016年5月9日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
<b>合計</b>		<b>36,009</b>	<b>37,943</b>		

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	37,965	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
<b>合計</b>		<b>46,009</b>	<b>48,974</b>		

ローン契約条件

1) ディベンチャー・ローンの満期日は2021年5月9日である。公社は、フィンランド金融監督局が書面により許可した場合にのみ、当該ローンの元本および未払利息を2016年5月9日以前に償還する権利を有する。解散手続および破産の際には、ディベンチャー・ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。当該ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、満期日の設定があり同等の約定の公社の他のディベンチャー・ローンと少なくとも同一の優先順位を有する。

2) 2014年6月10日、公社は、フィンランド金融監督当局の許可を得て、100万ユーロの劣後債務（キャピタル・ローン1/03）を返済した。キャピタル・ローンには満期日の設定はない。公社は、支払額がその前会計年度の承認された貸借対照表に基づき配当可能である場合のみ、利息を支払うことに合意している。当該ローンは、利息を累積する権利を含まない。当該ローンは、公社の前会計年度の承認された貸借対照表における制限資本およびその他の分配不可能な資産が全額保証される場合で、かつ、フィンランド金融監督局が当該ローンの返済を許可した場合にのみ返済が可能である。当該ローンの規定に基づき、上記の要件が満たされた場合に限り、公社は2010年12月10日およびそれ以降の各利払日に当該ローンの返済を行う権利を有している。

解散手続もしくは破産の際には、キャピタル・ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。公社のキャピタル・ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある一切のキャピタル・ローンおよび同等の約定と同一の優先順位を有する。かかるローンは公社の株式に優先する。

3) 資本投資については償還請求することはできないが、公社は、その自己資本が最低限度の水準を下回らないことを条件に、フィンランド金融監督局から許可を得て、それらを返済することができる。利息の支払い、公社において利益配当が可能であって、また配当可能な資本が十分にあり、かつ公社の取締役会が承認

する限りにおいて可能である。以前の年度において利息の支払いがなされなかったとしても、利息の支払いを受ける権利は、翌期以降に繰延べられない。2014年については、現行の金利利率によれば、貸付金の条件に基づく利息の支払いは許されない。

## 注記22. 資本

当該会計年度中、株式数に変動はなかった。

(単位：千ユーロ)	株式数	株式資本	準備金	非制限資本 投資準備金	合計
2013年1月1日	39,063,798	42,583	277	40,366	83,226
2013年12月31日	39,063,798	42,583	277	40,366	83,226
2014年12月31日	39,063,798	42,583	277	40,366	83,226

会社の株式はA株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。全発行済株式につき、全額払込済みである。

### 資本準備金：

当該準備金は、有限責任会社法第8章第1節に規定される制限資本である。公正価値準備金は、売却可能金融資産の価値変動により構成されている。株式に対する払込金のうち資本に計上されていない部分は、非制限資本投資準備金において認識されている。会社の2009年株式発行の条件に基づき、株式発行により調達した資本は非制限資本投資準備金に計上される。

## 注記23. 偶発資産

グループは、信用機関の倒産手続に関連する債権を有していない。

2013年度において、グループは、さまざまな信用機関の倒産手続に関連して2,924千ユーロに上る債権を有していた。債権回収の結果は、当該信用機関の倒産手続後の支払能力および倒産手続の結果による。原債権全額につき減損が計上されている。

## 注記24. 偶発債務

負債および担保（単位：千ユーロ）	2014年12月31日	2013年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付債権	2,507,064	2,207,573
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	16,379,076	15,451,996
地方政府保証機構に担保差入された債券	5,097,299	5,191,218
<b>合計</b>	<b>23,983,439</b>	<b>22,850,788</b>

## 担保差入された資産：

- 1) 公社は、中央銀行（フィンランド銀行）により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し十分な額の担保差入が行われている。
- 2) 公社は、地方政府保証機構に対し、表中に記載される金額の貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。
- 3) 公社は、いかなる市況下においても顧客に対しサービスを提供するため、事前に資金調達を行う。調達資金は、換金前または満期前の流動性の高い債券に投資され、換金後または満期後、当該資金は、地方政府保証機構法に定められるとおり貸付けに使用される。公社の貸付債権と同様に、公社の流動性ポートフォリオ中の債券も、地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構に対し担保として差入れられている。

オフバランスシート・コミットメント（単位：千ユーロ）	2014年12月31日	2013年12月31日
拘束力のあるローン・コミットメント	959,776	981,420
<b>合計</b>	<b>959,776</b>	<b>981,420</b>

## 注記25. リースおよびその他の賃貸契約

（単位：千ユーロ）	2014年12月31日	2013年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,370	1,405
返還期限が1年超5年以内のもの	760	1,941
返還期限が5年超のもの	-	-
<b>合計</b>	<b>2,130</b>	<b>3,346</b>

## 注記26. 利害関係人取引

公社の利害関係人は、公社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える株主、最高経営責任者、最高経営責任者代理、経営陣、取締役、これらの者の配偶者および未成年の子供、ならびにこれらの者の支配を受ける企業を指す。公社の事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、公社は、法律により規定された主体（地方自治体、自治体連合、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業ならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。公社は、雇用関係に基づく報酬を除き、利害関係人といかなる事業取引も行っていない。公社は、利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。

公社の利害関係人には、公社の子会社であるインスピラも含まれる。インスピラとの取引は、管理サービスに係る手数料である。

## 子会社との取引および子会社に対する債権債務

（単位：千ユーロ）	2014年	2013年
-----------	-------	-------



販売	38	41
購入	-144	-38
債権	-	0
債務	28	10

## 注記27. 給与および報酬

## 経営陣に対する従業員給付

最高経営責任者および最高経営責任者代理およびその他の経営陣に対して支払われた給与および報酬（源泉徴収税対象）は以下のとおりである。

給与および報酬（単位：千ユーロ）	2014年	2013年
社長兼最高経営責任者	455	586
最高経営責任者代理	361	465
その他の経営陣（合計）	921	974
<b>合計</b>	<b>1,737</b>	<b>2,025</b>

表中に記載される給与および報酬には、固定報酬および変動報酬の両方が含まれる。信用機関に対する規則に基づき、個人の報酬が50,000ユーロを超える場合、各年度に稼得した報酬の支払いは延期され以後4年間にわたって支払われる。給与および報酬に係る方針に関する詳細情報は、公社のウェブサイトにおいて閲覧可能である。公社の主導により退任する場合、最高経営責任者および最高経営責任者代理は、6ヶ月分の退職金を受取ることができる。

最高経営責任者または最高経営責任者代理の退職通知期間は、6ヶ月である。最高経営責任者および最高経営責任者代理の定年は、職員年金法により決定される。

最高経営責任者の従業員給付（自動車および住宅給付）は、通知期間満了時に終了する。

公社は、最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣について、下記の法定年金拠出金を支払った。

法定年金拠出金（単位：千ユーロ）	2014年	2013年
社長兼最高経営責任者	32	38
最高経営責任者代理	20	24
その他の経営陣（合計）	51	50
<b>合計</b>	<b>103</b>	<b>112</b>

**取締役の報酬**

会社の取締役は、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は30,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は18,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は15,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ500ユーロである。

**給与および報酬（単位：千ユーロ）****取締役会メンバー**

	<u>2014年</u>	<u>2013年</u>
エヴァ・リリュエブロム（会長）	40	41
タパニ・ヘルステン（副会長）（2014年3月26日就任）	12	-
フレドリク・フォーセル	24	26
テッポ・コイヴィスト	22	22
シルパ・ルーヘヴィルタ	20	21
トゥーラ・サクホルム（2013年3月26日就任）	21	11
アスタ・トロネン	20	21
ユーハ・イリ・ラヤラ	22	22
タピオ・コルホネン（2013年3月26日退任）	-	12
オッシ・レポ（2013年3月26日退任）	-	10
<b>合計</b>	<u>181</u>	<u>184</u>

2013年3月26日付の年次株主総会まで在任した会社取締役に対し支払われた報酬は、会社のウェブサイト（[www.munifin.fi](http://www.munifin.fi)）から入手可能な会社の2012年度年次報告書において報告されている。

**給与および報酬**

会社の経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動報酬から成っている。報酬制度の方針は、年に1度、取締役会の承認を受ける。取締役会の報酬委員会は、報酬制度に関する事項に係る準備作業について責任を負う。給与および報酬に関する詳細情報は、会社のウェブサイト（[www.munifin.fi](http://www.munifin.fi)）において閲覧可能である。

連結損益計算書に関する注記

注記28．利息収益および利息費用の内訳

利息収入（単位：千ユーロ）	2014年	2013年
信用機関および中央銀行に対する貸付金	182	338
公法人および公共部門企業に対する貸付金	265,070	260,267
債券	94,711	88,154
デリバティブ契約	-153,568	-171,555
リース事業	1,630	1,279
その他の利息収入	4,326	1,531
<b>合計</b>	<b>212,351</b>	<b>180,014</b>

利息費用（単位：千ユーロ）	2014年	2013年
信用機関および中央銀行に対する債務	45,632	59,212
公法人および公共部門企業に対する債務	20,858	22,563
発行債券	596,251	320,135
デリバティブ契約	-612,980	-374,177
劣後債務	1,648	1,850
その他の利息費用	934	942
<b>合計</b>	<b>52,343</b>	<b>30,524</b>

注記29．手数料収入

（単位：千ユーロ）	2014年	2013年
財務アドバイザー・サービス	2,398	1,641
その他の事業	2,650	292
<b>合計</b>	<b>5,047</b>	<b>1,933</b>

注記30．手数料費用

（単位：千ユーロ）	2014年	2013年
支払手数料	172	137
その他	3,662	3,999
<b>合計</b>	<b>3,834</b>	<b>4,135</b>

「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用が含まれる。

注記31. 証券取引および外国為替取引純収入

2014年(単位:千ユーロ)	キャピタル・ゲイン	キャピタル・ロス	公正価値の変動	合計
公正価値オプションを用いて評価される項目				
貸付金	-	-	103	103
債券	-	-	-12,254	-12,254
銀行譲渡性預金証書	63	-26	49	86
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	-	-	175	175
公正価値オプションを用いて評価される項目合計	63	-26	-11,927	-11,890
デリバティブ契約	1	-	6,138	6,139
<b>証券取引純収入合計</b>	<b>64</b>	<b>-26</b>	<b>-5,789</b>	<b>-5,751</b>
<b>外国為替取引純収入</b>	<b>79</b>	<b>-</b>	<b>-39</b>	<b>40</b>
<b>合計</b>	<b>143</b>	<b>-26</b>	<b>-5,828</b>	<b>-5,711</b>

2013年(単位:千ユーロ)	キャピタル・ゲイン	キャピタル・ロス	公正価値の変動	合計
公正価値オプションを用いて評価される項目				
貸付金	-	-	-610	-610
債券	-	-	-15,460	-15,460
銀行譲渡性預金証書	132	-51	-228	-147
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	-	-	82	82
公正価値オプションを用いて評価される項目合計	132	-51	-16,216	-16,134
デリバティブ契約	1,150	-1,133	21,047	21,064
<b>証券取引純収入合計</b>	<b>1,282</b>	<b>-1,184</b>	<b>4,831</b>	<b>4,929</b>
<b>外国為替取引純収入</b>	<b>-</b>	<b>-24</b>	<b>118</b>	<b>94</b>
<b>合計</b>	<b>1,282</b>	<b>-1,208</b>	<b>4,949</b>	<b>5,023</b>

注記32. 公正価値オプションにより指定される金融資産

2014年(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値の変動	信用リスクによるもの	市場リスクによるもの
貸付金	238,625	103	-	103
債券	475,179	-12,254	-859	-11,395
銀行譲渡性預金証書	409,980	49	-	49
<b>合計</b>	<b>1,123,784</b>	<b>-12,102</b>	<b>-859</b>	<b>-11,243</b>

2013年(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値の変動	信用リスクによるもの	市場リスクによるもの
貸付金	277,411	-610	-	-610
債券	692,297	-15,460	-3,263	-12,196
銀行譲渡性預金証書	119,896	-228	-	-228
<b>合計</b>	<b>1,089,604</b>	<b>-16,298</b>	<b>-3,263</b>	<b>-13,034</b>

信用リスクにさらされている債券および銀行譲渡性預金証書の金額は、2014年度および2013年度における当該項目の簿価と同額であった。公正価値オプションにより指定される企業および非営利団体に対する貸付金にはすべて、地方公共団体もしくは自治体連合が供与する全額保証もしくは不足補填保証、または国の不足補填保証が付される。

注記33. 売却可能金融資産純収入

(単位:千ユーロ)

2014年 2013年

投資ファンドに対する持分からの収入	242	254
金融資産からのキャピタル・ゲイン	3,028	1,819
金融資産からのキャピタル・ロス	-410	-4,215
減損の戻入れ	-	-
公正価値準備金から振替えられた未実現利益	3,846	2,356
公正価値準備金から振替えられた未実現損失	-77	-
<b>合計</b>	<b>6,629</b>	<b>214</b>

注記34. ヘッジ会計純収入

(単位：千ユーロ)	2014年	2013年
ヘッジ手段による未実現利益	832,895	275,367
ヘッジ手段による未実現損失	-270,297	-824,096
<b>ヘッジ手段による純収入</b>	<b>562,598</b>	<b>-548,729</b>
ヘッジ対象項目による未実現利益	275,052	829,913
ヘッジ対象項目による未実現損失	-833,957	-271,568
<b>ヘッジ対象項目による純収入</b>	<b>-558,905</b>	<b>558,346</b>
<b>ヘッジ会計純収入</b>	<b>3,693</b>	<b>9,617</b>

未実現の利益および損失は、ヘッジ会計における金利リスクから構成される。

注記35. その他の営業収入

(単位：千ユーロ)	2014年	2013年
信用機関の通常業務からのその他の収入	11	5
<b>合計</b>	<b>11</b>	<b>5</b>

注記36. 管理費用

(単位：千ユーロ)	2014年	2013年
人件費		
給与および報酬	7,476	8,355
年金費用	1,479	1,603
その他の人件費関連費用	393	400
合計	9,348	10,358
その他の管理費用	5,373	4,445
<b>合計</b>	<b>14,721</b>	<b>14,802</b>

従業員	2014年		2013年	
	平均	年度末	平均	年度末
(単位：人)				
常勤正社員	78	81	70	73
非常勤正社員	4	5	4	4
期間契約社員	4	4	5	6
<b>合計</b>	<b>86</b>	<b>90</b>	<b>79</b>	<b>83</b>

注記37. その他の営業費用

(単位：千ユーロ)	2014年	2013年
賃借料	2,011	2,030
信用機関の通常業務からのその他の費用	3,510	2,907
<b>合計</b>	<b>5,521</b>	<b>4,937</b>

注記38. その他の金融資産に関する減損損失

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	取引毎の減損損失	戻入れ	損益計算書において認識されているもの
満期保有目的債券	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	取引毎の減損損失	戻入れ	損益計算書において認識されているもの
満期保有目的債券	-	-54	-54
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-54</b>	<b>-54</b>

注記39. 所得税

(単位：千ユーロ)	2014年	2013年
当期利益に基づく所得税	2,908	6,726
繰延税金	26,000	9,841
<b>合計</b>	<b>28,908</b>	<b>16,567</b>
税引前利益	144,160	141,266
国内税率による所得税	28,832	34,610
その他の控除	-8	-
控除不能費用	84	46
法人税率の変更	-	-18,089
<b>合計</b>	<b>28,908</b>	<b>16,567</b>

注記40. 後発事象

当年度末以降、本財務書類に記載されている情報に重大な影響を及ぼすような事由は生じていない。

[次へ](#)

フィンランド地方金融公社個別財務書類

フィンランド地方金融公社

貸借対照表

(単位:千ユーロ)	注記	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
<b>資産</b>			
現金および現金同等物		592,907	354,232
現金		3	3
中央銀行に対する要求払債権		592,903	354,229
中央銀行リファイナンス適格債券	(4)	4,764,450	4,658,293
信用機関に対する貸付金	(2, 20)	1,071,448	588,904
要求払債権		195,445	10,481
その他		876,003	578,423
公法人および公共部門企業に対する貸付金	(3)	19,204,778	17,801,239
リース資産	(5)	132,951	81,044
債券	(4)	1,652,136	1,327,351
公共部門企業のもの		760,583	652,008
その他		891,553	675,342
株式および出資持分	(6)	9,789	10,050
グループ企業内の株式および出資持分	(6)	100	100
デリバティブ契約	(7)	2,321,699	1,094,150
無形資産	(8, 10)	5,131	5,338
有形資産	(9, 10)	2,088	1,922
その他の有形資産		2,088	1,922
その他の資産	(11)	1,823	1,796
未収収益および前払費用	(12)	249,020	231,652
<b>資産合計</b>	(18, 19, 21)	<b>30,008,320</b>	<b>26,156,069</b>
<b>負債および資本</b>			
<b>負債</b>			
信用機関および中央銀行に対する債務	(20)	3,882,771	2,264,386
信用機関		3,882,771	2,264,386
その他		3,882,771	2,264,386
公法人および公共部門企業に対する債務		963,662	929,209
その他の債務		963,662	929,209
発行債券	(14)	23,230,298	20,269,298
長期債券		21,971,768	18,677,686
その他		1,258,530	1,591,612
デリバティブ契約	(7)	934,399	1,818,359
その他の負債	(15)	1,881	1,301
未払費用および前受収益	(16)	249,559	268,446
劣後債務	(17)	37,943	48,974
繰延税金負債	(13)	7,728	5,571
<b>負債合計</b>	(18, 19, 21)	<b>29,308,240</b>	<b>25,605,544</b>
<b>利益処分</b>			
任意準備金		531,980	401,980
<b>資本</b>			
株式資本	(23, 24, 25)	43,008	43,008
その他の制限準備金		31,190	22,562
準備金		277	277
公正価値準備金		30,914	22,285
非制限準備金		40,743	40,743
非制限資本投資準備金		40,743	40,743
留保利益		42,233	21,641
当期利益		10,926	20,591
<b>資本合計</b>		<b>168,100</b>	<b>148,545</b>
<b>負債および資本合計</b>	(18, 19)	<b>30,008,320</b>	<b>26,156,069</b>
<b>オフバランスシート・コミットメント</b>	(40)		
顧客のための取消不能約定		959,775	981,420

フィンランド地方金融公社  
損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2014年1月1日 - 12月31日	2013年1月1日 - 12月31日
利息収入	(26)	210,721	178,735
リース事業純収入	(27)	1,630	1,279
利息費用	(26)	-52,343	-30,524
<b>利息純収益</b>		<b>160,008</b>	<b>149,490</b>
株式投資収入		-	64
グループ企業	(28)	-	64
手数料収入	(29)	2,651	293
手数料費用	(29)	-3,831	-4,133
証券取引および外国為替取引純収入	(30)	-5,711	5,023
証券取引純収入		-5,751	4,928
外国為替取引純収入		40	94
売却可能金融資産純収入	(31)	6,629	214
ヘッジ会計純収入	(32)	3,693	9,617
その他の営業収入	(33)	49	47
管理費用		-13,258	-13,569
人件費		-8,099	-9,320
賃金および給与	(42)	-6,453	-7,511
人件費関連費用		-1,646	-1,809
年金費用		-1,288	-1,438
その他の人件費関連費用		-359	-371
その他の管理費用		-5,159	-4,249
有形・無形資産の減価償却費および減損	(35)	-1,440	-1,194
その他の営業費用	(34)	-5,039	-4,594
その他の金融資産の減損	(36)	-	54
<b>営業利益</b>		<b>143,751</b>	<b>141,312</b>
利益処分		-130,000	-114,000
所得税		-2,825	-6,721
<b>当期利益</b>		<b>10,926</b>	<b>20,591</b>



フィンランド地方金融公社  
キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	2014年1月1日	2013年1月1日
	- 12月31日	- 12月31日
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>1,307,423</b>	<b>-62,437</b>
長期資金調達の純変動	1,502,695	3,381,994
短期資金調達の純変動	-402,107	234,714
長期貸付金の純変動	-1,293,531	-2,271,953
短期貸付金の純変動	-141,407	52,280
投資の純変動	128,411	397,440
担保の純変動	1,359,670	-1,970,860
支払利息	-59,423	-28,664
受取利息	210,535	171,333
その他の収入	30,403	14,963
営業費用の支払い	-22,381	-29,749
支払税額	-5,440	-13,935
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-1,348</b>	<b>-3,709</b>
有形資産の取得	-523	-724
無形資産の取得	-825	-2,986
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-10,000</b>	<b>-40,000</b>
劣後債務の変動	-10,000	-40,000
<b>現金資金の変動</b>	<b>1,296,076</b>	<b>-106,146</b>
<b>1月1日現在の現金資金</b>	<b>1,884,932</b>	<b>1,991,078</b>
<b>12月31日現在の現金資金</b>	<b>3,181,008</b>	<b>1,884,932</b>

現金資金には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

現金および現金同等物、信用機関に対する貸付金および満期3ヶ月未満の債券。

(単位：千ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
	現金および現金同等物	592,907
信用機関に対する貸付金	1,071,448	588,904
満期3ヶ月未満の債券	1,516,653	941,796
<b>現金資金合計</b>	<b>3,181,008</b>	<b>1,884,932</b>

公社財務書類に対する注記（フィンランド会計基準に基づく）

注記1. 公社財務書類に係る重要な会計方針

フィンランド地方金融公社グループの親会社であるフィンランド地方金融公社は、信用機関法、信用機関に係る財務省政令ならびにフィンランド金融監督局の規則および指針1/2013に従い財務書類を作成している。公社は、業務に関し、フィンランド金融監督局、フィンランド銀行、欧州中央銀行、フィンランド地方政府保証機構およびフィンランド統計局に対して定期的に報告を行う。

2008年、公社は、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき、事前積立金投資における債券の一部につき振替えを行った。フィンランド金融監督局は、IFRSの基準の改訂を国内会計原則の一部として承認した。かかる振替えは、注記4に記載されている。公社の貸倒引当金は、税法に従い計上されている。

その他の評価および償却に関する原則は、連結財務書類に対する注記中に記載されている。

貸借対照表に関する注記

公社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、貸借対照表項目を統合していない。

注記2. 信用機関に対する貸付金

2014年12月31日（単位：千ユーロ）	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	135,804	108,901	26,903
外国信用機関	935,644	86,544	849,100
<b>合計</b>	<b>1,071,448</b>	<b>195,445</b>	<b>876,003</b>

2013年12月31日（単位：千ユーロ）	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	34,116	8,893	25,223
外国信用機関	554,788	1,588	553,200
<b>合計</b>	<b>588,904</b>	<b>10,481</b>	<b>578,423</b>

注記3. 公法人および公共部門企業に対する貸付金

（単位：千ユーロ）	2014年12月31日	2013年12月31日
企業および住宅供給企業	9,818,925	9,287,948
公共部門企業	9,099,166	8,329,298
非営利団体	286,687	183,992
<b>合計</b>	<b>19,204,778</b>	<b>17,801,239</b>

公法人および公共部門企業に対する貸付金には減損損失は含まれない。

注記4. 債券

公共部門企業により発行された債券

2014年12月31日(単位:千ユーロ)

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	760,583	760,583
地方自治体の短期債券	-	760,583	760,583
売却可能	1,411,914	-	1,411,914
国債	543,752	-	543,752
他の公共部門企業により発行された長期債券	868,162	-	868,162
損益を通じた公正価値	61,932	-	61,932
他の公共部門企業により発行された長期債券	61,932	-	61,932
<b>合計</b>	<b>1,473,846</b>	<b>760,583</b>	<b>2,234,429</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	1,453,255	-	1,453,255
無利子債券合計	-	-	-

公共部門企業以外により発行された債券

2014年12月31日(単位:千ユーロ)

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	173,885	173,885
銀行長期債券	-	5,000	5,000
地方自治体関連企業の短期債券	-	84,796	84,796
その他の債券	-	84,090	84,090
売却可能	3,170,215	14,829	3,185,044
銀行長期債券	3,165,120	-	3,165,120
その他の債券	5,096	14,829	19,924
損益を通じた公正価値	413,247	409,980	823,227
銀行譲渡性預託証書	-	409,980	409,980
銀行長期債券	413,247	-	413,247
<b>合計</b>	<b>3,583,463</b>	<b>598,693</b>	<b>4,182,156</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	3,201,319	109,876	3,311,195
無利子債券合計	-	5,000	5,000

振替え:売却可能金融資産から満期保有目的投資への振替え

	振替日における投資の公正価値
2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
<b>合計</b>	<b>206,902</b>

当該振替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に7,001千ユーロの影響を与えたであろう。2014年度において、債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額92千ユーロが、公正価値準備金から消去された。

**公共部門企業により発行された債券**  
 2013年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	652,008	652,008
地方自治体の短期債券	-	652,008	652,008
売却可能	900,169	-	900,169
国債	517,258	-	517,258
他の公共部門企業により発行された長期債券	382,910	-	382,910
損益を通じた公正価値	26,217	-	26,217
他の公共部門企業により発行された長期債券	26,217	-	26,217
<b>合計</b>	<b>926,386</b>	<b>652,008</b>	<b>1,578,395</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	926,386	-	926,386
無利子債券合計	-	-	-

**公共部門企業以外により発行された債券**  
 2013年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
満期保有目的	-	172,816	172,816
銀行長期債券	-	4,999	4,999
地方自治体関連企業の短期債券	-	51,968	51,968
その他の債券	-	115,849	115,849
売却可能	3,437,314	11,145	3,448,459
銀行長期債券	3,426,636	-	3,426,636
その他の債券	10,678	11,145	21,823
損益を通じた公正価値	666,079	119,896	785,975
銀行譲渡性預託証書	-	119,896	119,896
銀行長期債券	666,079	-	666,079
<b>合計</b>	<b>4,103,393</b>	<b>303,856</b>	<b>4,407,250</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	3,728,004	3,903	3,731,907
無利子債券合計	-	4,999	4,999

振替え：売却可能金融資産から満期保有目的投資への振替え

	振替日における投資の公正価値
2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
<b>合計</b>	<b>206,902</b>

当該振替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に1,139千ユーロの影響を与えたであろう。2013年度において、債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額167千ユーロが、公正価値準備金から消去された。

注記5. ファイナンス・リースに基づくリース資産

(単位：千ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
前払費用	25,095	-
機械設備	105,518	79,812
固定資産および建物	-	-
その他の資産	2,338	1,232
<b>合計</b>	<b>132,951</b>	<b>81,044</b>

注記6. 株式および出資持分

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
株式および出資持分				
売却可能	9,762	27	9,789	-
グループ企業の株式および出資持分	-	100	100	-
<b>合計</b>	<b>9,762</b>	<b>127</b>	<b>9,889</b>	<b>-</b>
取得原価	-	127	127	-

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
株式および出資持分				
売却可能	10,023	27	10,050	-
グループ企業の株式および出資持分	-	100	100	-
<b>合計</b>	<b>10,023</b>	<b>127</b>	<b>10,150</b>	<b>-</b>
取得原価	-	127	127	-

注記7. デリバティブ契約

2014年12月31日

(単位:千ユーロ)

ヘッジ会計が適用され  
ない契約 (IFRSの分  
類)

	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,351,910	1,343,475	2,638,204	5,333,589	143,914	-151,784
金利オプション	133	62,527	-	62,660	2,752	-2,948
金利先渡取引	-	-	-	-	-	-
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	3,380	24,457	-	27,837	33	-33
為替先渡取引	898,665	-	-	898,665	42,978	-1
エクイティ・ デリバティブ	194,381	1,348,482	25,000	1,567,863	64,723	-64,723
その他のデリバティブ	140,596	20,000	5,500	166,096	22,263	-22,143
<b>合計</b>	<b>2,589,065</b>	<b>2,798,941</b>	<b>2,668,704</b>	<b>8,056,710</b>	<b>276,663</b>	<b>-241,632</b>

ヘッジ会計が適用され  
る契約 (IFRSの分類)

金利デリバティブ						
金利スワップ	1,489,587	13,719,451	13,587,885	28,796,923	599,447	-441,699
金利オプション	51,654	16,390	-	68,044	-	-588
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	4,013,847	13,481,441	2,272,183	19,767,471	1,445,589	-250,480
<b>合計</b>	<b>5,555,088</b>	<b>27,217,282</b>	<b>15,860,068</b>	<b>48,632,438</b>	<b>2,045,036</b>	<b>-692,767</b>
<b>総合計</b>	<b>8,144,153</b>	<b>30,016,223</b>	<b>18,528,772</b>	<b>56,689,148</b>	<b>2,321,699</b>	<b>-934,399</b>

2013年12月31日  
(単位：千ユーロ)

ヘッジ会計が適用されない 契約 (IFRSの分類)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,688,698	2,650,033	2,093,043	6,431,774	44,682	-59,360
金利オプション	-	42,206	-	42,206	802	-629
金利先渡取引	5,000	-	-	5,000	-	-2
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	-	23,807	15,354	39,160	145	-142
為替先渡取引	1,442,027	-	-	1,442,027	-	-26,134
エクイティ・ デリバティブ	216,133	1,989,851	26,382	2,232,366	88,486	-88,486
その他のデリバティブ	29,896	166,888	56,500	253,285	34,422	-34,182
<b>合計</b>	<b>3,381,755</b>	<b>4,872,785</b>	<b>2,191,279</b>	<b>10,445,819</b>	<b>168,537</b>	<b>-208,935</b>
ヘッジ会計が適用される契 約 (IFRSの分類)						
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,680,083	10,500,839	13,158,175	25,339,097	273,041	-257,090
金利オプション	5,417	68,044	-	73,461	-	-1,285
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	3,476,168	11,039,449	2,370,984	16,886,601	652,572	-1,351,049
<b>合計</b>	<b>5,161,668</b>	<b>21,608,332</b>	<b>15,529,159</b>	<b>42,299,159</b>	<b>925,613</b>	<b>-1,609,424</b>
<b>総合計</b>	<b>8,543,423</b>	<b>26,481,118</b>	<b>17,720,438</b>	<b>52,744,978</b>	<b>1,094,150</b>	<b>-1,818,359</b>

注記8. 無形資産

(単位：千ユーロ)

	2014年12月31日	2013年12月31日
ITシステム	4,757	4,740
その他の無形資産	374	598
<b>合計</b>	<b>5,131</b>	<b>5,338</b>

注記9. 有形資産

(単位：千ユーロ)

	2014年12月31日	2013年12月31日
不動産		
建物	400	440
土地	135	135
不動産会社株式	299	299
その他の有形資産	1,255	1,048
<b>合計</b>	<b>2,088</b>	<b>1,922</b>

注記10. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
2014年12月31日 (単位：千ユーロ)				
1月1日現在の取得価格	9,127	1,207	2,652	3,858
(+)追加	825	-	669	669
(-)処分	-78	-	-385	-
12月31日現在の取得価格	9,874	1,207	2,936	4,527
1月1日現在の減価償却費累計	3,789	333	1,603	1,936
(-)処分に関する減価償却費累計	-78	-	-291	-
(+)当期の減価償却費	1,032	40	368	408
12月31日現在の減価償却費累計	4,743	373	1,680	2,344
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>5,131</b>	<b>833</b>	<b>1,255</b>	<b>2,183</b>

	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
2013年12月31日 (単位：千ユーロ)				
1月1日現在の取得価格	6,099	1,207	1,928	3,135
(+)追加	3,028	-	724	724
(-)処分	-	-	-	-
12月31日現在の取得価格	9,127	1,207	2,652	3,858
1月1日現在の減価償却費累計	2,924	293	1,314	1,607
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-	-
(+)当期の減価償却費	865	40	289	329
12月31日現在の減価償却費累計	3,789	333	1,603	1,936
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>5,338</b>	<b>873</b>	<b>1,048</b>	<b>1,922</b>

注記11. その他の資産

(単位：千ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
その他	1,823	1,796
<b>合計</b>	<b>1,823</b>	<b>1,796</b>

注記12. 未収収益および前払費用

(単位：千ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
利息	245,217	229,647
その他	3,803	2,005
<b>合計</b>	<b>249,020</b>	<b>231,652</b>



注記13. 繰延税金資産および負債

繰延税金資産 (単位:千ユーロ)	2013年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2014年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
繰延税金負債 (単位:千ユーロ)	2013年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2014年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	5,571	-	2,157	7,728
<b>合計</b>	<b>5,571</b>	<b>-</b>	<b>2,157</b>	<b>7,728</b>

任意準備金には106,396千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

繰延税金資産 (単位:千ユーロ)	2012年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2013年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
繰延税金負債 (単位:千ユーロ)	2012年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2013年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	7,115	-	-1,544	5,571
<b>合計</b>	<b>7,115</b>	<b>-</b>	<b>-1,544</b>	<b>5,571</b>

任意準備金には80,396千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

注記14. 発行債券

(単位:千ユーロ)	2014年12月31日		2013年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	21,971,768	24,793,923	18,677,686	22,391,949
その他	1,258,530	1,259,271	1,591,612	1,592,027
<b>合計</b>	<b>23,230,298</b>	<b>26,053,194</b>	<b>20,269,298</b>	<b>23,983,977</b>

会社の資金調達にはフィンランド地方政府保証機構によりすべて保証されている。

注記15. その他の負債

(単位：千ユーロ)

	2014年12月31日	2013年12月31日
未処理負債	-	6
その他	1,881	1,295
<b>合計</b>	<b>1,881</b>	<b>1,301</b>

注記16. 未払費用および前受収益

(単位：千ユーロ)

	2014年12月31日	2013年12月31日
利息	241,189	260,743
その他	8,370	7,703
<b>合計</b>	<b>249,559</b>	<b>268,446</b>

注記17. 劣後債務

2014年12月31日  
 (単位：千ユーロ)

	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	36,934	固定	2016年5月9日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
<b>合計</b>		<b>36,009</b>	<b>37,943</b>		

2013年12月31日  
 (単位：千ユーロ)

	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	37,965	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
<b>合計</b>		<b>46,009</b>	<b>48,974</b>		

## ローン契約条件

1) ディベンチャー・ローンの満期日は2021年5月9日である。公社は、フィンランド金融監督局が書面により許可した場合にのみ、当該ローンの元本および未払利息を2016年5月9日以前に償還する権利を有する。解散手続および破産の際には、ディベンチャー・ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。当該ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、満期日の設定があり同等の約定の公社の他のディベンチャー・ローンと少なくとも同一の優先順位を有する。

2) 2014年6月10日、公社は、フィンランド金融監督当局の許可を得て、10百万ユーロの劣後債務（キャピタル・ローン1/03）を返済した。キャピタル・ローンには満期日の設定はない。公社は、支払額がその前会計年度の承認された貸借対照表に基づき配当可能である場合のみ、利息を支払うことに合意している。当該ローンは、利息を累積する権利を含まない。当該ローンは、公社の前会計年度の承認された貸借対照表における制限資本およびその他の分配不可能な資産が全額保証される場合で、かつ、フィンランド金融監督局が当該ローンの返済を許可した場合にのみ返済が可能である。当該ローンの規定に基づき、上記の要件が満たされた場合に限り、公社は2010年12月10日およびそれ以降の各利払日に当該ローンの返済を行う権利を有している。

解散手続もしくは破産の際には、キャピタル・ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。公社のキャピタル・ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある一切のキャピタル・ローンおよび同等の約定と同一の優先順位を有する。かかるローンは公社の株式に優先する。

3) 資本投資については償還請求することはできないが、公社は、その自己資本が最低限度の水準を下回らないことを条件に、フィンランド金融監督局から許可を得て、それらを返済することができる。利息の支払いは、公社において利益配当が可能であって、また配当可能な資本が十分にあり、かつ公社の取締役会が承認する限りにおいて可能である。以前の年度において利息の支払いがなされなかったとしても、利息の支払いを受ける権利は、翌期以降に繰延べられない。2014年については、現行の金利利率によれば、貸付金の条件に基づく利息の支払いは許されない。

注記18. 満期による金融資産および金融負債の内訳

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
中央銀行リファイナンス 適格債券	450,186	646,841	2,670,608	906,153	90,663	4,764,450
信用機関に対する貸付金	1,056,448	15,000	-	-	-	1,071,448
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	420,104	1,171,316	5,899,961	4,109,453	7,603,944	19,204,778
債券	1,066,468	158,993	321,537	70,506	34,632	1,652,136
<b>合計</b>	<b>2,993,205</b>	<b>1,992,149</b>	<b>8,892,107</b>	<b>5,086,112</b>	<b>7,729,239</b>	<b>26,692,812</b>

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	1,559,419	43,657	134,533	595,759	1,549,403	3,882,771
公法人および公共部門企業 に対する債務	17,968	10,286	421,997	299,176	214,235	963,662
発行債券	3,858,019	4,348,551	12,993,300	1,272,668	757,760	23,230,298
劣後債務	-	-	36,934	-	1,009	37,943
<b>合計</b>	<b>5,435,406</b>	<b>4,402,494</b>	<b>13,586,764</b>	<b>2,167,603</b>	<b>2,522,407</b>	<b>28,114,674</b>

繰り上げ返済の可能性がある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2015年度中、繰り上げ返済が可能な債務の40%から60%を繰り上げ返済するものと予測している。2014年度中、公社は繰り上げ返済が可能な債務の62%を繰り上げ返済した。

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
中央銀行リファイナンス 適格債券	208,300	333,794	3,087,193	947,997	81,010	4,658,293
信用機関に対する貸付金	583,904	5,000	-	-	-	588,904
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	297,264	1,193,434	5,634,377	4,126,904	6,549,260	17,801,239
債券	733,496	111,986	362,766	44,510	74,593	1,327,351
<b>合計</b>	<b>1,822,964</b>	<b>1,644,214</b>	<b>9,084,335</b>	<b>5,119,411</b>	<b>6,704,863</b>	<b>24,375,786</b>

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	362,527	216,123	45,290	428,906	1,211,540	2,264,386
公法人および公共部門企業 に対する債務	17,450	2,637	353,027	261,835	294,260	929,209
発行債券	3,484,291	4,234,304	10,884,367	1,107,874	558,463	20,269,298
劣後債務	-	10,000	37,965	-	1,009	48,974
<b>合計</b>	<b>3,864,267</b>	<b>4,463,064</b>	<b>11,320,648</b>	<b>1,798,614</b>	<b>2,065,273</b>	<b>23,511,867</b>

繰り上げ返済の可能性がある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2014年度中、繰り上げ返済が可能な債務の40%から60%を繰り上げ返済するものと予測していた。2013年度中、公社は繰り上げ返済が可能な債務の73%を繰り上げ返済した。

注記19. 貸借対照表項目の内国通貨および外国通貨の内訳

2014年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	4,706,053	58,397	4,764,450
信用機関に対する貸付金	1,071,371	77	1,071,448
公法人および公共部門企業に対する貸付金	19,204,778	-	19,204,778
債券	1,615,072	37,064	1,652,136
デリバティブ契約	2,321,699	-	2,321,699
その他の資産(現金および現金同等物を含む。)	993,304	505	993,809
<b>合計</b>	<b>29,912,277</b>	<b>96,043</b>	<b>30,008,320</b>

2014年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	3,820,849	61,922	3,882,771
公法人および公共部門企業に対する債務	718,270	245,392	963,662
発行債券	1,711,144	21,519,154	23,230,298
デリバティブ契約	934,399	-	934,399
劣後債務	37,943	-	37,943
その他の負債	828,295	130,952	959,247
<b>合計</b>	<b>8,050,900</b>	<b>21,957,420</b>	<b>30,008,320</b>

2013年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	4,622,347	35,947	4,658,293
信用機関に対する貸付金	588,364	540	588,904
公法人および公共部門企業に対する貸付金	17,801,239	-	17,801,239
債券	1,327,351	-	1,327,351
デリバティブ契約	1,094,150	-	1,094,150
その他の資産(現金および現金同等物を含む。)	685,954	179	686,133
<b>合計</b>	<b>26,119,404</b>	<b>36,666</b>	<b>26,156,069</b>

2013年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	2,092,354	172,032	2,264,386
公法人および公共部門企業に対する債務	683,417	245,791	929,209
発行債券	950,751	19,318,547	20,269,298
デリバティブ契約	1,818,359	-	1,818,359
劣後債務	48,974	-	48,974
その他の負債	702,193	123,651	825,844
<b>合計</b>	<b>6,296,049</b>	<b>19,860,021</b>	<b>26,156,069</b>

注記20. レポ取引

(単位：千ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
リバースレポ取引		
信用機関に対する貸付金	550,000	-
その他に対する貸付金	-	-
<b>合計</b>	<b>550,000</b>	<b>-</b>

(単位：千ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
レポ取引		
信用機関に対する債務	97,084	-
その他に対する債務	-	-
<b>合計</b>	<b>97,084</b>	<b>-</b>

注記21. 金融資産および金融負債の公正価値および簿価

金融資産 (単位：千ユーロ)	2014年12月31日		2013年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
現金および現金同等物	592,907	592,907	354,232	354,232
中央銀行リファイナンス適格債券	4,764,450	4,764,450	4,658,293	4,657,989
信用機関に対する貸付金	1,071,448	1,071,477	588,904	588,913
公法人および公共部門企業に対する貸付金	19,204,778	20,578,984	17,801,239	18,494,945
債券	1,652,136	1,645,402	1,327,351	1,313,471
株式および出資持分	9,789	9,789	10,050	10,050
グループ企業内の株式および出資持分	100	100	100	100
デリバティブ契約	2,321,699	2,321,699	1,094,150	1,094,150
<b>合計</b>	<b>29,617,307</b>	<b>30,984,808</b>	<b>25,834,318</b>	<b>26,513,851</b>

金融負債 (単位：千ユーロ)	2014年12月31日		2013年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
信用機関に対する債務	3,882,771	3,962,901	2,264,386	2,264,267
公法人および公共部門企業に対する債務	963,662	974,891	929,209	925,254
発行債券	23,230,298	23,252,961	20,269,298	20,268,860
デリバティブ契約	934,399	934,399	1,818,359	1,818,359
劣後債務	37,943	38,060	48,974	49,849
<b>合計</b>	<b>29,049,073</b>	<b>29,163,212</b>	<b>25,330,225</b>	<b>25,326,589</b>

注記22. 金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキー

2014年12月31日 (単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値により測定される資産</b>				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
債券	475,179	409,980	-	885,159
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-	7,403,773	-	7,403,773
デリバティブ契約	-	276,663	-	276,663
ヘッジ目的のデリバティブ	-	2,045,036	-	2,045,036
売却可能資産				
債券	4,582,130	14,828	-	4,596,958
投資ファンドに対する持分	9,789	-	-	9,789
<b>合計</b>	<b>5,067,098</b>	<b>10,150,280</b>	<b>-</b>	<b>15,217,378</b>

2014年12月31日 (単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値により測定される負債</b>				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
信用機関に対する債務	-	2,369,790	-	2,369,790
公法人および公共部門企業に対する債務	-	764,726	-	764,726
発行債券	-	21,067,414	-	21,067,414
劣後債務	-	37,051	-	37,051
デリバティブ契約	-	241,632	-	241,632
ヘッジ目的のデリバティブ	-	692,767	-	692,767
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>25,173,380</b>	<b>-</b>	<b>25,173,380</b>

2013年12月31日 (単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値により測定される資産</b>				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
債券	692,297	119,896	-	812,193
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-	6,868,445	-	6,868,445
デリバティブ契約	-	168,537	-	168,537
ヘッジ目的のデリバティブ	-	925,613	-	925,613
売却可能資産				
債券	4,337,483	11,145	-	4,348,627
投資ファンドに対する持分	10,050	-	-	10,050
<b>合計</b>	<b>5,039,830</b>	<b>8,093,635</b>	<b>-</b>	<b>13,133,465</b>

2013年12月31日 (単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>公正価値により測定される負債</b>				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
信用機関に対する債務	-	1,856,371	-	1,856,371
公法人および公共部門企業に対する債務	-	723,136	-	723,136
発行債券	-	17,607,827	-	17,607,827
劣後債務	-	37,965	-	37,965
デリバティブ契約	-	208,936	-	208,936
ヘッジ目的のデリバティブ	-	1,609,423	-	1,609,423
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>22,043,658</b>	<b>-</b>	<b>22,043,658</b>

レベル1 評価は、活発でかつ機能している市場における同一の資産または負債の相場価格に基づいている。

レベル2 評価は、レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づいている。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。

レベル3 評価は、観察可能な市場価格に基づかないインプット・データに基づいている。

2014年および2013年会計年度中、レベル3から他のレベルへの、または他のレベルからレベル3への振替えは行われなかった。

#### 注記23. 資本

2014年12月31日 (単位：千ユーロ)	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計
2014年1月1日(期首) 現在の簿価	43,008	277	22,285	40,743	42,233	148,545
(+)増加	-	-	8,628	-	10,926	19,554
(-)減少	-	-	-	-	-	-
<b>2014年12月31日現在の簿価</b>	<b>43,008</b>	<b>277</b>	<b>30,914</b>	<b>40,743</b>	<b>53,159</b>	<b>168,100</b>

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計
2013年1月1日(期首) 現在の簿価	43,008	277	21,927	40,743	21,641	127,595
(+)増加	-	-	359	-	20,591	20,950
(-)減少	-	-	-	-	-	-
<b>2013年12月31日現在の簿価</b>	<b>43,008</b>	<b>277</b>	<b>22,285</b>	<b>40,743</b>	<b>42,233</b>	<b>148,545</b>

#### 注記24. 株式資本

会社の株式は、A株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。2014年度末現在、商業登記簿に記録された会社の払込済株式資本は合計43,008千ユーロであった。株式総数は39,063,798株である。



注記25. 上位株主

議決権および所有株式数ベースでの株主上位10位、公社における全株式およびその全議決権に対する比率、ならびに株主総数は以下のとおりである。

2014年12月31日	株式数	所有率(%)
1. Keva	11,975,550	30.66
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00
3. ヘルシンキ市	4,066,525	10.41
4. エスポー市	1,547,884	3.96
5. VAV Asunnot Oy (ヴァンター市)	963,048	2.47
6. タンペレ市	919,027	2.35
7. オウル市	903,125	2.31
8. トゥルク市	615,681	1.58
9. クオピオ市	569,450	1.46
10. ラハティ市	502,220	1.29

株主総数は284である。

損益計算書に関する注記

公社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、損益計算書項目を統合していない。

注記26. 利息収益および利息費用

利息収入(単位:千ユーロ)	2014年	2013年
信用機関に対する貸付金	182	338
公法人および公共部門企業に対する貸付金	265,070	260,267
債券	94,711	88,154
デリバティブ契約	-153,568	-171,555
その他の利息収入	4,326	1,531
<b>合計</b>	<b>210,721</b>	<b>178,735</b>

利息費用(単位:千ユーロ)	2014年	2013年
信用機関に対する債務	45,632	59,212
公法人および公共部門企業に対する債務	20,858	22,563
発行債券	596,251	320,135
デリバティブ契約	-612,980	-374,177
劣後債務	1,648	1,850
その他の利息費用	934	942
<b>合計</b>	<b>52,343</b>	<b>30,524</b>

注記27. リース事業純収入

(単位：千ユーロ)	2014年	2013年
リース事業による収入	18,972	13,653
計画に基づくリース資産の減価償却	-17,342	-12,377
リース資産に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス	-	3
<b>合計</b>	<b>1,630</b>	<b>1,279</b>

注記28. 株式投資収入

(単位：千ユーロ)	2014年	2013年
グループ企業からの配当収入	-	64
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>64</b>

注記29. 手数料収入および手数料費用

手数料収入 (単位：千ユーロ)	2014年	2013年
その他の事業	2,651	293
<b>合計</b>	<b>2,651</b>	<b>293</b>

手数料費用 (単位：千ユーロ)	2014年	2013年
支払手数料	169	135
その他	3,662	3,999
<b>合計</b>	<b>3,831</b>	<b>4,133</b>

「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用が含まれる。

注記30. 証券取引および外国為替取引純収入

2014年 (単位：千ユーロ)	キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス (純額)	公正価値の変動	合計
デリバティブ契約	1	6,138	6,139
公正価値オプションを用いて評価される項目	37	-11,927	-11,890
<b>証券取引純収入合計</b>	<b>38</b>	<b>-5,789</b>	<b>-5,751</b>
<b>外国為替取引純収入</b>	<b>79</b>	<b>-39</b>	<b>40</b>
<b>合計</b>	<b>117</b>	<b>-5,828</b>	<b>-5,711</b>

2013年 (単位：千ユーロ)	キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス (純額)	公正価値の変動	合計
デリバティブ契約	17	21,047	21,064
公正価値オプションを用いて評価される項目	81	-16,216	-16,135
<b>証券取引純収入合計</b>	<b>98</b>	<b>4,831</b>	<b>4,928</b>
<b>外国為替取引純収入</b>	<b>-24</b>	<b>118</b>	<b>94</b>
<b>合計</b>	<b>74</b>	<b>4,949</b>	<b>5,023</b>

注記31. 売却可能金融資産純収入

(単位：千ユーロ)

	2014年	2013年
投資ファンドに対する持分からの収入	242	254
金融資産の処分	2,618	-2,396
減損の戻入れ	-	-
公正価値準備金からの振替え	3,769	2,356
<b>合計</b>	<b>6,629</b>	<b>214</b>

注記32. ヘッジ会計純収入

(単位：千ユーロ)

	2014年	2013年
ヘッジ手段による純収入	562,598	-548,729
ヘッジ対象項目による純収入	-558,905	558,346
<b>合計</b>	<b>3,693</b>	<b>9,617</b>

注記33. その他の営業収入

(単位：千ユーロ)

	2014年	2013年
信用機関の通常業務からのその他の収入	49	47
<b>合計</b>	<b>49</b>	<b>47</b>

注記34. その他の営業費用

(単位：千ユーロ)

	2014年	2013年
賃借料	1,859	1,874
信用機関の通常業務からのその他の費用	3,180	2,720
<b>合計</b>	<b>5,039</b>	<b>4,594</b>

注記35. 有形・無形資産の減価償却費および減損

当該項目は、計画に基づく減価償却から構成されている。

注記36. その他の金融資産に関する減損損失

2014年 (単位：千ユーロ)	取引毎の減損損失	戻入れ	損益計算書において 認識されているもの
満期保有目的債券	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
2013年 (単位：千ユーロ)	取引毎の減損損失	戻入れ	損益計算書において 認識されているもの
満期保有目的債券	-	-54	-54
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-54</b>	<b>-54</b>

注記37. 事業分野および地理的市場に関する情報

会社の事業セグメントは信用機関事業であり、貸付けを行う市場はフィンランドである。

担保および偶発債務に関する注記

注記38. 差入担保

自己の債務に関する差入担保（単位：千ユーロ）	2014年12月31日	2013年12月31日
信用機関に対する債務	3,882,771	2,264,386
公法人および公共部門企業に対する債務	963,662	929,209
発行債券	23,230,298	20,269,298
<b>合計</b>	<b>28,076,731</b>	<b>23,462,893</b>

差入担保は、12月31日付貸借対照表の数値に基づき表示されている。

債務および担保（単位：千ユーロ）	2014年12月31日	2013年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付債権	2,507,064	2,207,573
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	16,379,076	15,451,996
地方政府保証機構に担保差入された債券	5,097,299	5,191,218
<b>合計</b>	<b>23,983,439</b>	<b>22,850,788</b>

担保差入された資産：

- 1) 会社は、中央銀行（フィンランド銀行）により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し十分な額の担保差入が行われている。
- 2) 会社は、地方政府保証機構に対し、表中に記載される金額の貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、会社の資金調達に対し保証を提供し、会社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。
- 3) 会社は、いかなる市況下においても顧客に対しサービスを提供するため、事前に資金調達を行う。調達資金は、換金前または満期前の流動性の高い債券に投資され、換金後または満期後、当該資金は、地方政府保証機構法に定められるとおり貸付けに使用される。会社の貸付債権と同様に、会社の流動性ポートフォリオ中の債券も、地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構に対し担保として差入れられている。

注記39. 年金債務

年金補償は外部の年金保険会社を通じて行われている。

注記40. リースおよびその他の賃料債務

(単位：千ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,189	1,239
返還期限が1年超5年以内のもの	680	1,722
返還期限が5年超のもの	-	-
<b>合計</b>	<b>1,869</b>	<b>2,961</b>

注記41. オフバランスシート・コミットメント

(単位：千ユーロ)	2014年12月31日	2013年12月31日
拘束力のあるローン・コミットメント	959,776	981,420
<b>合計</b>	<b>959,776</b>	<b>981,420</b>

従業員および経営陣に関する注記

注記42. 従業員

(単位：人)	2014年		2013年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	66	69	60	62
非常勤正社員	4	5	4	4
期間契約社員	4	4	4	4
<b>合計</b>	<b>74</b>	<b>78</b>	<b>68</b>	<b>70</b>

経営陣に対する従業員給付

最高経営責任者および最高経営責任者代理に対して支払われた給与および報酬（源泉徴収税対象）は以下のとおりである。

経営陣に対する給与および報酬（単位：千ユーロ）	2014年度	2013年度
社長兼最高経営責任者	455	586
最高経営責任者代理	361	465
その他の経営陣（合計）	921	974
<b>合計</b>	<b>1,737</b>	<b>2,025</b>

取締役の報酬

公社の取締役は、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は30,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は18,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は15,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ500ユーロである。

給与および報酬 (単位:千ユーロ)	2014年	2013年
<b>取締役会メンバー</b>		
エヴァ・リリュエブロム (会長)	40	41
タパニ・ヘルステン (副会長) (2014年3月26日就任)	12	-
フレドリク・フォーセル	24	26
テッポ・コイヴィスト	22	22
シルパ・ルーヘヴィルタ	20	21
トゥーラ・サクホルム (2013年3月26日就任)	21	11
アスタ・トロネン	20	21
ユーハ・イリ - ラヤラ	22	22
タピオ・コルホネン (2013年3月26日退任)	-	12
オッシ・レポ (2013年3月26日退任)	-	10
<b>合計</b>	<b>181</b>	<b>184</b>

## 利害関係人取引

### 注記43. 利害関係人に対する貸付金およびその他の金融債権

公社は、信用機関法第140条(2)に規定される利害関係人に対する貸付金もしくは金融債権またはその他の債権を有していない。

## 他の企業に対する持分

### 注記44. 他の企業に対する持分

(単位:千ユーロ)	2014年		2013年	
	株式保有割合 (%)	簿価	株式保有割合 (%)	簿価
<b>子会社</b>				
フィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド	66.7	100	66.7	100
<b>合計</b>	<b>66.7</b>	<b>100</b>	<b>66.7</b>	<b>100</b>

## その他の注記

### 注記45. 監査法人に支払われた監査報酬およびその他の報酬

(単位:千ユーロ)	2014年	2013年
監査報酬	95	87
税務アドバイス	-	21
その他のサービス	193	242
<b>合計</b>	<b>288</b>	<b>350</b>

[前へ](#)      [次へ](#)

(ii) フィンランド地方政府保証機構

フィンランド地方政府保証機構の要約財務情報

以下は、フィンランド地方政府保証機構の、2014年12月31日、2013年12月31日および2012年12月31日現在ならびに各日に終了した年度に係る連結財務情報の要約であり、かかる情報は、フィンランド会計原則に基づき作成された同機構の監査済み財務書類から抜粋したものである。

損益計算書情報

(単位：千ユーロ)

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2013年	2012年
<b>通常の事業活動</b>			
収入			
保証料	2,300.0	2,300.0	2,000.0
その他の収入	-	-	-
費用			
人件費	(566.2)	(581.6)	(547.3)
減価償却費	(33.0)	(26.2)	(27.7)
その他の費用	(924.2)	(823.9)	(738.8)
<b>通常の事業活動からの利益</b>	<b>776.6</b>	<b>868.3</b>	<b>686.1</b>
<b>投資活動</b>			
収入	367.4	402.1	290.7
費用	(94.3)	(95.2)	(10.4)
<b>投資活動からの利益</b>	<b>273.1</b>	<b>306.9</b>	<b>280.3</b>
<b>基金への移転前利益</b>	<b>1,049.7</b>	<b>1,175.2</b>	<b>966.4</b>
基金への移転	(1,049.7)	(1,175.2)	(966.4)
<b>当期利益</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>

財政状態情報

(単位：千ユーロ)

資産	12月31日現在		
	2014年	2013年	2012年
<b>資産</b>			
固定資産			
有形資産	248.6	149.3	165.1
その他株式および類似の出資持分	2,266.0	2,266.0	2,266.0
投資			
その他の投資			
株式および類似の出資持分	7,902.2	6,203.6	4,679.6
債券	6,054.8	6,520.3	6,559.9
流動資産			
債権			
未収保証料	575.0	575.0	500.0
受取債権	92.4	127.4	94.8
現金および現金同等物	77.9	83.3	126.5
<b>資産合計</b>	<b>17,216.8</b>	<b>15,924.7</b>	<b>14,391.9</b>
<b>資本および負債</b>			
資本			
基金	16,296.3	15,246.6	14,071.4
公正価値準備金	811.7	529.0	101.9
負債			
流動負債			
<b>買掛金</b>	<b>30.2</b>	<b>38.4</b>	<b>59.1</b>
未払費用および前受収益	78.6	110.7	157.7
その他の流動負債	0.0	0.0	1.8
<b>資本および負債合計</b>	<b>17,216.8</b>	<b>15,924.7</b>	<b>14,391.9</b>

[前へ](#)



(6) 【その他】

本書に記載の事項を除き、2015年1月1日以降、重大な変更はない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

1. 位置、面積、地形、人口

フィンランドは、西はスウェーデン王国およびボスニア湾、北はノルウェー王国、東はロシア連邦、南はフィンランド湾に接する北欧の国家である。

フィンランドの総面積は約338,145平方キロメートルで、そのうちの約65%が森林に覆われており、農耕地は国土の約8%、また湖水が国土の約9%を占めている。残りは未墾地または住宅地、産業用地となっている。

フィンランドの人口は、約5.5百万人で、近年年間約0.4%の割合で増加している。フィンランドの人口密度は、1平方キロメートル当たり17人で、ヨーロッパでは最も人口密度の低い国の一つとなっている。主要都市は、人口620,715人を有する首都ヘルシンキをはじめ、人口223,004人のタンペレ、同183,824人のトゥルク、ヘルシンキの近くに位置する人口265,543人のエスポーおよび同210,803人のパンタアである。人口の約70%が都市部に住んでおり、田園から都市への人口移動が見られる。2つの公用語は、人口の約88.9%を占める国民の第一言語であるフィンランド語と、約5.3%を占める国民の第一言語であるスウェーデン語である。

2. 政治、外交

2.1 国家組織および政党

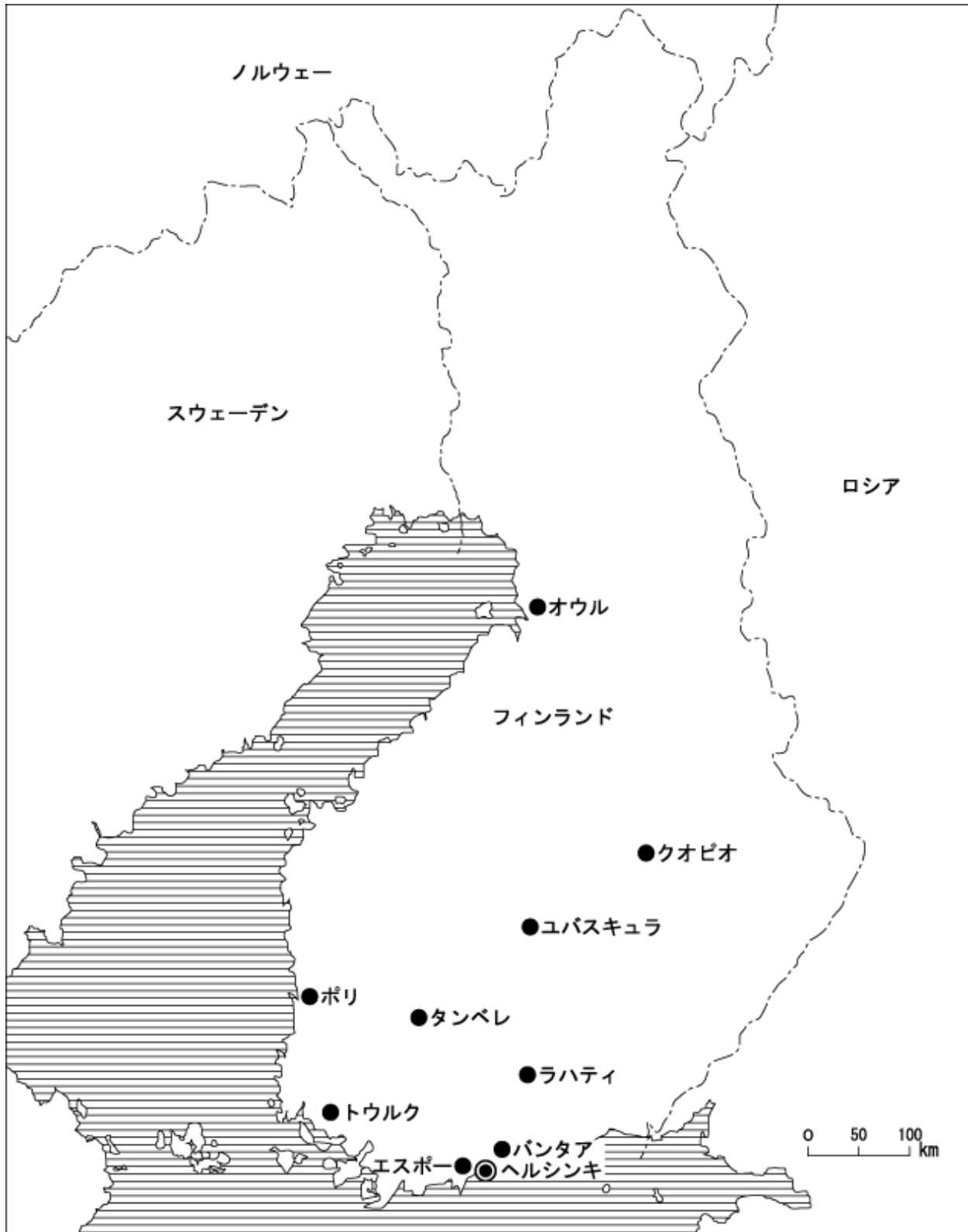
フィンランドは、1919年に採択された憲法により当初確立された共和政体を有する。2000年3月に新しい憲法（以下「憲法」という。）が施行されたが、「フィンランドの国家主権は国民に存し、国会がこれを代表する。」という憲法の基本原則は、旧憲法と同じである。また憲法は、すべての国民の基本的権利として、平等権、個人の自由および財産の所有、移転、宗教、言論および集会の自由等を定めている。

立法権は、国会に属する。国会は一院制で、総選挙により4年の任期で選出される200名の議員により構成される。18歳以上の国民は、普通選挙権を有する。共和国大統領は、理由を付した首相からの提案に応じ、国会における党派の意見を聞いた後、臨時国会議員選挙の実施を指示することができる。前回の総選挙は、2015年4月に行われた。直近およびそれに先立つ過去4回の総選挙による国会の構成は、次のとおりである。

政党	1999年	2003年	2007年	2011年	2015年
フィンランド社会民主党	51	53	45	42	34
フィンランド中央党	48	55	51	35	49
国民連合党	46	40	50	44	37
左翼同盟	20	19	17	14	12
緑の党	11	14	15	10	15
スウェーデン人民党	12	8	9	9	9
フィンランドキリスト教民主同盟	10	7	7	6	5
真フィンランド人党	1	3	6	39	38
その他	1	1	0	1	0
合計	200	200	200	200	200

出所：フィンランド統計局

# フィンランド 全図



行政権は、共和国大統領および内閣によって行使される。内閣の構成員は、国会の信任を得て選任される。大統領は、直接国民投票によって選出され、6年の任期を最長2期まで継続して在任できる。大統領は、軍隊の最高司令官であり、フィンランドの外交政策は、大統領が政府と協力して遂行されるが、開戦および講和の決定ならびに一定の国際条約の締結は、国会の承認を要するものとされている。

国会で可決された法案は、承認を得るために共和国大統領に提出される。大統領は、法案の提出後3ヶ月以内に承認決定を行う。大統領が法案を承認しない場合、当該法案は、再度国会で審議される。国会が当該法案を重大な変更なく再可決した場合には、当該法案は、大統領の承認を経ることなく施行される。

大統領はまた、いくつかの行政事項に関する政令を発布する権限を有するが、国会で可決された法律を修正する権限はない。憲法に従い、共和国大統領は、政府によって出された提議に基づいて政府での決定を行う。大統領がかかる提議に従った決定を行わない場合、当該議題事項は、再検討のために政府に差戻される。その後、決定のための政府の新しい提議に基づいて、政府が当該提議を提出するか取下げるかの決定が行われる。2012年1月、サウリ・ニイニスト氏がこの先6年間の任期で共和国大統領に選出され、その任期は2012年3月1日に開始した。

内閣は、首相および13名のその他の国務大臣によって組織されている。各大臣は、大統領によって指名され、常に国会の信任を得ていなければならない。ユハ・シピラ氏を首相とする内閣は、2015年5月に指名された。今期の内閣は、フィンランド中央党6名、真フィンランド人党4名および国民連合党4名から構成されている。

フィンランドの司法組織は、民事・刑事訴訟を取扱う一般・特別裁判所および行政訴訟を取扱う一般・特別裁判所に分けられる。多くの場合、三審制がとられている。民事・刑事訴訟を取扱う一般裁判所は、地方裁判所、6つの控訴裁判所および最高裁判所である。行政裁判所および最高行政裁判所は、一般行政裁判所である。

2015年初めより、フィンランドの地方自治体は合計317となっており、そのうち107が市であり、地域において選出された地方議会および地方行政委員会が、これらの地方自治体を治めている。2012年に行われた前回の地方選挙の結果では、投票数は、以下の表のとりの分布であった。

政党	投票数	%
国民連合党	545,890	21.9
フィンランド社会民主党	487,924	19.6
フィンランド中央党	465,167	18.7
真フィンランド人党	307,798	12.3
緑の党	213,100	8.5
左翼同盟	199,615	8.0
スウェーデン人民党	117,865	4.7
フィンランドキリスト教民主同盟	93,257	3.7
その他の政党	21,550	0.9
その他	41,358	1.7
合計	2,493,524	100.0
投票率 58.3%		

出所：フィンランド統計局、選挙統計

## 2.2 外交政策

### (i) 欧州統合

冷戦終結により、フィンランドは、ヨーロッパにおける地位を強固なものとし、継続する欧州統合において重要な役割を果たしている。フィンランドは、1995年の初めにEUに参加し、1999年の初めに経済通貨同盟(EMU)の第三段階に参加した。

EUへの参加以来、EUの経済力、政治力および安全保障力から恩恵を受けるため、フィンランド政府は、継続して、フィンランドをヨーロッパの主要国とすることを政策としてきた。EUのメンバーとして、フィンランドは、世界で最も重要な経済・貿易勢力の一つのうちの一部となった。同時に、フィンランドは、EUが貿易その他の分野において第三国との間で結んだ広範な協定網を利用することができる。これらすべてが、輸出志向であるフィンランド経済にとって好ましい状況および世界経済における高度な統合を生みだし、かつ維持する上で重要な役割を果たしている。

フィンランド経済におけるフィンランドのEU参加の具体的効果には、外国投資の増加、継続的な農業の構造調整ならびに農業、雇用および地域開発に対するEU資金による援助が含まれている。政治レベルでは、フィンランドは、EU北部地域のコンセプトを含む独自のイニシアチブをとっている、EUの積極的なメンバーである。このコンセプトは、EUの政策において、EU北部地域およびその隣接地域の潜在的経済力および政治的重要性を発揮することを目的としている。北部地域は現在、EUにおける具体的な活動および政策決定の双方においてますます重要な役割を果たしている。1999年にフィンランドは、初めてEUの議長を成功裡に務めた。

外交政策において、フィンランドはEUのメンバーとして、ヨーロッパおよび世界の問題に関して重要かつより一層増大する影響力を持つ共同体の一員である。フィンランドは現在、EUの共通外交・安全保障政策ならびにEUの発展的安全保障防衛政策の形成に本格的に参加している。フィンランドの外交および安全保障政策は、安全保障の包括的な概念の広がりに従って、地域、ヨーロッパおよび世界における安全保障を強化することを目指している。人権、民主主義および法の支配の推進は、フィンランドが外交を行う上で不可欠な要素である。

### (ii) フィンランドが加盟している国際機関

フィンランドは、1955年以来、国際連合のメンバーである。フィンランドは、EUのほか、欧州投資銀行(EIB)および欧州投資基金(EIF)のメンバーである。さらに、フィンランドは、経済協力開発機構(OECD)、国際通貨基金(IMF)および国際復興開発銀行(IBRD)のメンバーであり、世界貿易機構(WTO)の参加国である。フィンランドはまた、欧州復興開発銀行(EBRD)、アフリカ開発銀行、アフリカ開発基金、アジア開発銀行、アジア開発基金および米州開発銀行のメンバーでもある。

フィンランドは、デンマーク、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンとともに、北欧評議会のメンバーである。経済協力を強化するために、フィンランドと他の北欧評議会加盟国は、1976年に北欧投資銀行を設立した。同行はヘルシンキに本部を置き、北欧内外で北欧共通の利益となるプロジェクトに資金を提供している。1989年以降、フィンランドは欧州評議会のメンバーである。

(iii) フィンランドが加盟している非金融国際機関

フィンランドが加盟している主要な非金融国際機関およびその加盟年は、次のとおりである。

組 織	加盟した年
国際連合	1955年
国際連合諸機関	
国際労働機関	1921年
国連食糧農業機関	1948年
国連教育科学文化機関	1956年
世界保健機関	1947年
世界気象機関	1949年
万国郵便連合	1918年
国際電気通信連合	1920年
国際海事機関	1982年
国際原子力機関	1958年
その他の国際機関	
国際海洋探査委員会	1902年
国際電気通信衛星機構	1971年
国際自然保護連合	1967年
政府間海洋学委員会	1960年
欧州評議会	1989年
欧州連合	1995年

3. 経済

3.1 最近の経済動向の概要(注1)

(i) フィンランド経済の要約

2014年においても困難な経済状況が続いた。経済の阻害要因の多くは急速に改善できない種類のものである。低迷するフィンランド経済は、労働年齢人口が急激に減少し、高齢者の人口割合が増加しつつある状況への対応を迫られている。

フィンランド経済の実績は、ユーロ圏のほとんどの国々から大きく後退している。フィンランドの実質GDPは、未だ2008年の国際金融危機開始時直前の数値を5%も下回っている。国内需要の動向は、金融・財政刺激策のおかげで、金融危機開始後のGDPの動向ほどは低下していない。経済における一番の問題は輸出であった。過去3年間、輸出収入の減少は以前よりも国内需要に反映されている。しかしながら、雇用の減少は主に輸出産業に集中している。

国際金融危機開始以来、フィンランドの輸出は約5分の1減少したが、これは他の先進国の中で最大である。輸出の減少は、世界経済の低迷に加え、電子機器産業および森林産業における個別の問題ならびにコスト競争力に起因する総体的な減少の両方によるものである。

フィンランドの生産コストは、共通通貨が採用された1999年以降のユーロ圏の平均に比べ約10%上昇した平均賃金により押し上げられた。かかる乖離の大部分は2007年以降に生じている。フィンランド経済全体の単位労働コストも、ユーロ圏の平均値に比べ概ね同じ比率で上昇した。

近年の国内市場におけるコストの増加は、輸出製品の利益率を低下させてきた。フィンランドの輸出の約5分の4を産出する製造業は、国内の他の部門からの中間生産材の購入に係る支払コストのために毎年同額の資金を投入している。賃金および価格の上昇が主要な比較対象国より大幅に速いのはとりわけ製造業以外の部門であり、このことが製造業の輸出競争力を大きく阻害している。

2009年以降、経済成長の見通しは、労働年齢人口(15歳から64歳まで)の減少によっても悪化している。現在当該人口は年率約0.5%の割合で減少しており、人口統計予測によれば、急速な減少は今後さらに約10年間は続くことが予想される。かかる労働年齢人口の減少に加え、成長の可能性は、現在進行しているフィンランド経済における生産構造の変化によっても妨げられている。輸出に係る生産高の減少は、生産性の伸び率が高い部門からのGDPへの貢献の縮減を意味している。今後、人口の高齢化により医療サービスへの需要が増加

し、これによりGDPにおいて生産性の伸び率が低い部門の割合が増加するものと予想される。労働生産性の伸びは弱まるであろう。

今や経済成長の低迷は長期化の様相を呈している。さらに、近年、一般政府の財政赤字および債務がより増大しており、財政の長期的な持続可能性は確保されていない。経済政策は、事態を転換させ、成長、雇用および財政の見通しが改善するように活用されなくてはならない。かかる強固な動向を実現するためには、現在も今後も多くの分野の政策において大きな決定が必要とされるであろう。

かかる意思決定の1分野には、フィンランドの貿易相手国に対する生産コストの削減が含まれる。2013年秋の団体賃金協約は、コスト水準の上昇を抑制する重要な1段階であった。しかしながら、フィンランドのほとんどの貿易相手国においても賃金の上昇が緩慢なため、当該協約によるコスト競争力の改善には至っていない。

政府は、財政の持続可能性の向上のための構造改革に関する重要な政策イニシアチブを策定したが、その最も重要なものは年金改革であった。財政再建に必要な不可欠な決定も採択された。しかしながら、低迷する経済動向および暗い長期見通しは、フィンランド経済を、雇用を確保し双方が合意した福祉サービスに資金を供給することができる持続可能な成長路線に導くためには、次期および後続の政府には多くの課題があるということを示唆している。

しかしながら、最良の場合でも、改革の主な影響が実感されるのは数年後になるものと予想される。このため、直後の数年間は、財政再建のプロセスを継続することが不可欠である。財政再建は、経済が成長し新たな雇用を生み出す能力を否定しないように実施されなければならない。一般政府の収入基盤はより長期間にわたり弱体化するものと予想され、またフィンランドの合計税率は極めて高いため、支出の削減が不可避であると思われる。

下表は、今後数年間の主要な予測数値と過去のデータを組み合わせたものである。

	2014年(*)	2012年	2013年(*)	2014年(*)	2015年(**)	2016年(**)	2017年(**)
	(十億ユーロ)	変動率(%)					
国内総生産(時価)	204	-1.4	-1.3	-0.1	0.5	1.4	1.5
輸入	77	1.6	-1.6	-1.4	1.0	2.8	3.4
総供給	281	-0.6	-1.4	-0.5	0.7	1.8	2.0
輸出	76	1.2	-0.7	-0.4	1.5	3.0	3.5
消費	164	0.4	-0.2	-0.1	0.4	0.7	0.8
個人	113	0.3	-0.6	-0.2	0.5	0.8	1.0
公共	51	0.5	0.6	0.2	0.2	0.5	0.4
投資	41	-2.2	-5.3	-5.1	-0.4	3.7	4.1
個人	32	-3.2	-7.3	-6.5	-1.0	4.5	5.0
公共	8	2.6	4.0	0.6	2.3	1.1	0.4
総需要	281	-0.6	-1.1	-0.7	0.5	1.8	2.0
国内需要	205	-1.2	-1.3	-0.8	0.1	1.3	1.5
		2012年	2013年(*)	2014年(*)	2015年(**)	2016年(**)	2017年(**)
サービス(変動率)(%)		0.6	-1.6	0.7	0.9	1.5	1.7
産業(変動率)(%)		-8.5	-1.5	-1.3	0.3	2.0	2.6
労働生産性(変動率)(%)		-2.1	0.4	0.2	0.3	1.2	1.5
雇用労働力(変動率)(%)		0.4	-1.1	-0.4	0.3	0.3	0.4
就労率(%)		69.0	68.5	68.3	68.8	69.1	69.6
失業率(%)		7.7	8.2	8.7	8.8	8.6	8.3
消費者物価指数(変動率)(%)		2.8	1.5	1.0	0.3	1.4	1.7
賃金・給与所得指数(変動率)(%)		3.2	2.1	1.4	1.2	1.3	1.5
経常収支(十億ユーロ)		-3.9	-2.9	-2.4	-1.3	-1.0	-0.8
経常収支(対GDP比率)(%)		-1.9	-1.4	-1.2	-0.6	-0.5	-0.4
短期金利(3ヶ月物Euribor)(%)		0.6	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
長期金利(10年物国債)(%)		1.9	1.9	1.4	0.6	0.7	0.9
一般政府支出(対GDP比率)(%)		56.1	57.8	58.6	59.1	58.7	58.3
税率(対GDP比率)(%)		42.7	43.9	44.2	44.4	44.3	44.0
一般政府純貸付(対GDP比率)(%)		-2.1	-2.5	-3.2	-3.4	-3.2	-3.1
中央政府純貸付(対GDP比率)(%)		-3.6	-3.7	-3.7	-3.2	-3.1	-2.8
一般政府債務総額(対GDP比率)(%)		52.9	55.8	59.3	62.5	64.4	66.0
中央政府債務(対GDP比率)(%)		42.0	44.4	46.6	48.7	50.2	51.6

(注) (\*) 暫定計数

(\*\*) 予測計数

## (ii) 世界経済

2014年後半、石油価格の下落は石油輸入国に重大な需要の急増をもたらした。ユーロ圏では、2015年における石油製品の純輸入金額は、GDP比率で2013年を1%ポイント超下回り、かかる金額は他の消費または投資に回されるものと予想される。他方、ロシア、中東等では地政学的緊張が引き続き成長予測に影を落としている。しかしながら、以前の政治的危機および通貨危機の頃ほど、信頼感は減退していない。世界経済の成長は、主に米国および英国により牽引されている。当該両国における回復は、民間部門のバランスシートの改善、継続的な金融緩和策およびより小規模な財政政策により支えられている。対照的に、多くの発展途上国では、予測期間にわたる成長は通常より大幅に鈍化するものと予想される。

## (iii) 主要経済地域の見通し

ロシアは、今年も来年も、景気後退を免れないものと思われる。過去数年を下回る石油価格および不安定性の増大が相まってロシアの輸出収入は減少し、ルーブルは下落し、インフレは加速し、金利は上昇している。投資および輸入は急激に減少する見込みである。ロシアは、予算支出を補填し、同国の銀行および場合によっ

ては主要企業を支援するために準備金を使用せざるを得なくなるものと予想される。これまでかなりの間、ロシアにおける成長の状況は、同国の破綻した組織、硬直的な経済システムおよび十分な投資の欠如により阻まれてきた。同国経済に潜む競争力の欠如は、以前は石油価格の上昇に隠れていた。さらに、金融危機によりロシアの経済および政治は以前よりも孤立主義的になり、このことがさらに同国の将来の展望を阻害している。

米国では、ゆっくりと回復は続いており、雇用は大幅に改善している。金利は2015年後半に上昇すると予想されるが、需要を下支えし、消費者の債務返済費用を抑制するには十分な低水準にとどまるものと予想される。ユーロ圏と米国の金利差はさらに拡大するであろう。他方、高い長期失業率および低い就労率は、予測期間にわたり成長を抑制するものと予想される。

ヨーロッパでは、現在のところ最も有望な経済国は、公共部門の大幅な緊縮財政にもかかわらず力強い成長を回復した英国である。ユーロの下落により外部需要は改善しているものの、ユーロ圏における成長の脆弱性は、債務危機の長引く影響から生じている。EU加盟国のいくつかでは、成長は供給の機会を制限する低い競争力により阻止されている。ユーロ圏では、民間投資は減少し続けた。投資は、長引く高い不安定性および高い水準の債務ならびにバランスシートを調整するための継続的な取組みにより抑制されている。債務危機に陥った国々では、投資は、高コストおよび限られた資金調達能力によりさらに抑制されている。消費の伸びは、事実上、長引く高失業率により阻まれている。高水準の公的債務は、しばらくの間、将来起こりうる危機的状況に対応する際に政府が採りうる選択肢を制限するものと思われる。

中国における経済活動は、国内市場からの需要では完全には相殺できない、先進国および多くの発展途上国からの需要の減少ならびに急激なコストの上昇により停滞している。それでもなお、成長率は、同国の経済政策が効を奏せば、予測期間（注2）にわたり約7%に維持されるものと予想される。

(注2) 訳注。本「(7)発行者の属する国等の概況」において「予測期間」とは、2014暦年から2017暦年の期間を意味する。

#### (iv) 外国貿易

フィンランド統計局による2015年3月の国民経済計算の数値によれば、2014年には輸出は0.4%減少した。2014年、輸出金額は、金融危機からの回復の頂点にあった2010年末を平均で7%下回っていた。輸出の減少は、複数の要因が組み合わさった結果であるが、中でも最も重要なものが、産業構造改革およびコスト競争力の低下であった。2014年の税関統計は、最も高い成長を記録したのは運輸機器の輸出であることを示しているが、その大部分は1度限りの輸出であった。他方、電子機器の輸出は、数年間の減少を経て成長に転じた。

輸出は緩やかな成長を回復するものと見込まれる。これは、フィンランドの最も重要な輸出市場における経済成長の回復および数年間の低迷を経た世界貿易の段階的な加速を背景とするものである。2015年におけるユーロ圏の経済成長は前年を上回るであろう。短期的には、米ドルに対するユーロの下落は、フィンランドからの輸出の機会を好転させるものと思われる。ユーロ安はフィンランドの輸出を強化するものの、為替レートはまた、ユーロ圏における輸出需要を増加させること等による間接的な影響も有している。しかしながら、米ドルに対するユーロの下落は、フィンランドの他の貿易相手国の通貨との為替レートの変動を完全に相殺するほどではなかった。それでもなお、石油価格の低下は需要の急増をもたらしており、フィンランドの輸出を牽引する一助になると予想される。これに対し、ロシア経済における問題は、フィンランドの輸出の伸びを妨げるものと思われる。

世界貿易の増加を背景に、輸出の伸びは2016年には3%に達し、2017年にはさらに3.5%に上昇するものと予想される。発展途上国が引き続きヨーロッパのライバル国よりも速い成長を遂げるため、フィンランドの輸出市場シェアは減少し続けるものと思われる。貿易はますます発展途上国の市場に集中し、フィンランドの企業はその市場シェアを維持することがより困難になるものと予想される。

2015年3月の国民経済計算によれば、2014年の輸入量は1.4%減少した。税関の数値は、原材料の輸入額は増加しているが、とりわけエネルギー商品価格の下落が日用品の輸入額を押下げていることを示している。輸出および国内需要ともに回復し続けていることから、輸入は、ゆっくりとではあるが増加に転じるものと予想される。投資および消費が増加に転じることにより、2016年および2017年の輸入の伸びは加速化するものと思わ



れる。その結果、GDP成長率に対する純輸入のプラスの影響は、予測期間にわたり減少するものと予想される。

#### (v) 個人消費

過去3年間、実質可処分所得の水準の低下は、家計の消費機会に悪影響を及ぼしてきた。低い実質所得の伸びは、部分的に就業者数の減少および間接税増税によるものである。2014年には、個人消費は引き続き0.3%減少した。個人消費の伸びは、予測期間中に回復し始めるものの、比較的低位水準にとどまるものと予想される。

不透明な経済見通しに失業率の増加が相まって、消費者の信頼感は長期平均を下回っている。しかしながら、予測では幾分改善の兆しが示されている。過去4ヶ月間において、個人の財務状況および経済全般の見通しに対する信頼感は上昇し続けた。2014年において、最も高い個人消費の伸びを示したのは耐久消費財の分野であった。最近数ヶ月間において、消費者調査への回答者では、耐久消費財の購入には現在が適切であるという判断に肯定的である人が増加している。このことは、当年中の耐久消費財への需要を下支えし続けるものと思われ、耐久消費財の消費は他の消費より大幅に急速に増加し続けるものと予想される。

昨年末に向けて、小売部門に対する信頼感は低下した。2014年12月において、小売部門の予測は過去最低の水準であった。昨年、小売販売量は1%強、つまり個人消費以上に、減少した。小売販売金額の消費総額に対する割合は約3分の1である。デジタル化その他の進化により、小売部門の転換が続いている。かかる進化は外国からの競争の増加をもたらしており、このことは旧来の形態による小売販売の業績不振の一因となりうる。1月には、小売販売量は前年を1.3%下回った。

1月から2月における新車登録件数も前年より減少した。自動車税の内容および廃車報奨制度案に関する予測が消費者にとり引き続き不透明であったため、自動車販売は不振であった。しかしながら、消費者の信頼感の回復および購買力の増加は、小売部門および個人消費全体の年間数値が、年度初期のデータのみに基づき予測される数値を上回ると予想する根拠を与えている。

#### (vi) 公共消費

公共消費は、中央政府、地方自治体および社会保障基金の消費支出から構成され、約500億ユーロ、またはGDPの4分の1に上っている。公共消費の最大の項目は、賃金、雇用者の社会保障拠出金および中間消費、つまり投入材料として使用される財貨およびサービスの価額である。地方自治体は公共消費の3分の2を占めており、中央政府が4分の1強および社会保障基金が残部を占めている。

2014年の公共消費の暫定数値は、長期平均を明らかに下回る0.2%のみの増加を示している。今後数年間、公共消費の金額の増加は、専ら地方自治体の基本サービスに基づくものと予想される。

中央政府の従業員数は減少しているため、中央政府の消費金額は減少している。中央政府において勤務する4分の1強の人々が、大学、フィンランド国営放送YLEおよびフィンランドVTTテクニカル・リサーチ・センター等の予算外の組織で雇用されている。賃金および給与の上昇も非常に低水準であり、このため消費金額もわずかに増加するのみであると予想される。中間消費は年率約1.5%の割合で増加するものと予測されている。

地方自治体は、さらなる効率化により2015年も消費支出の増加を抑制する努力を続ける予定である。調整策により地方自治体部門における従業員数を1,000人近く削減することが見込まれている。かかる人員削減のほとんどは解雇および自然減に含まれる予定である。低水準のコスト動向もまた地方自治体部門における消費金額を抑制する一助となっている。しかしながら、人口の高齢化によるサービス需要の増加は、今後数年間、地方自治体の消費を牽引するものと思われる。地方自治体部門の2016年から2019年の予測は、既に合意された対策のみを考慮に入れた予測シナリオに基づいている。当該予測は2015年以降に地方自治体により実施が予定されている調整策は考慮に入れていない。

社会保障基金の支出は、主に、賃金および社会保険庁(Kela)により給付される社会保障現物給付(薬代および交通費の還付金ならびにリハビリテーション手当)から構成される。2015年には、社会保障現物給付に係る支出の増加は、政府が採択した削減策により鈍化するものと予想される。

#### (vii) 民間投資

2015年、国民経済に対する投資は増加に転じるものと予想されるが、四半期の増加率は年間の投資数値をプラスに転じるまでに押上げるには不十分であると思われる。今年、民間投資は約1%減少するものと予測されている。国民経済計算の数値が今年の投資は予測を幾分下回っていたことを示しており、また経済全体の実績が初期の予測に達していなかったため、投資予測は、12月以降わずかに下方修正された。投資の後退はあまりに深刻であったため、個人投資は予測期間の終了時までには4%から5%の年間増加率まで回復することが見込まれるが、投資は予測期間の終了時になっても以前の水準まで回復していないものと予想される。

投資合計および民間投資の対GDP比率は今年も引き続き減少し、その後2016年から緩やかな増加に転じるものと予想される。高い年間増加予測にもかかわらず、個人投資の対GDP比率は、依然、予測期間末における10年平均値である16.7%を数%ポイント下回るものと予想される。

ビル建設投資に係る予測は、1月に統計が一時的に中断され信頼できる入手可能な直近のデータが2014年8月のものであるため、通常より不透明な状態となっている。

2015年の住宅着工件数は、昨年をわずかに上回る25,500件になるものと予測されている。それにもかかわらず、最も高額な最終段階を完了させるプロジェクトが指数から削除され、初期段階でより低額の新規プロジェクトが指数に組み入れられるため、新規住宅建設の金額は減少し始めるものと予想される。今年の住宅着工件数の増加は、主に国の補助付き住宅建設に起因している。住宅着工に関する朗報は、未売却の住宅戸数が年初より幾分減少する見込みとなっていることである。

2016年および2017年には、住宅建設の速度は上がるものと予想されるが、目立った景気循環による変動は見えていない。大都市地域であるヘルシンキでは、カラサタマおよびパシラ等の大規模な高層ビル開発プロジェクトが、予測期間終了までの年度にわたり継続する予定であるが、大都市地域以外では様子見の状態が根強い。プラスの側面としては、投資用不動産に対する需要が、居住用住宅に対する消費者の需要の減少を補う役割を果たしているということである。成長の中心地域において、ファンドおよび基金が新規高層ビル開発を購入する主要な役割を担っている。

住宅の改修事業は引き続き盛んである。しかしながら、計画中および開始初期段階の新規改修プロジェクトの件数は、刺激策による改修のための資金の枯渇により減少し続けるものと予想される。建設会社および居住者自身により委託または受託された改修の双方を含め、単独で最大の事案は高層ビルの改修である。改修の主な対象は、上下水道管ならびに外壁および外部構造である。住宅改修投資は、2015年には約4.5%、2016年から2017年には約3%増加するものと見込まれている。建設会社が請負った改修は、すなわちそのローンの増加を意味する。建設会社に対する貸付金は、企業向け貸付金残高合計の3分の1を占めており、2014年には約12%増加した。

#### (viii) 公共投資

認定年金事業者による投資は不動産の売却に起因してマイナスの価値を示しているが、暫定計数は2014年に公共投資がわずかに増加したことを示している。交通インフラ投資および主要な地方自治体のプロジェクトを背景に、今後数年間において公共投資はわずかに増加すると予測されている。

研究開発投資は中央政府の投資合計の半分近くを占めている。今年の研究開発への配分は約50百万ユーロに増加し、今後数年間においてもかかる配分は減少しないものと予測されている。交通インフラ・プロジェクトは中央政府の全投資の3分の1超を占めている。春の政策上の支出制限に沿って、交通インフラ投資は来年以降増加し始めるものと予想される。サナット・プロパティーズ(Senate Properties)は、今年、資産の一部を売却することを計画しており、これにより中央政府の投資が減少するものと予想される。

地方自治体の投資は、中期的には高い水準を維持するものと予想される。これは、成長の中心地域における主要なプロジェクトおよび主要な病院への投資に起因している。地方自治体部門における投資合計のほぼ半分

がビル建設から成っており、インフラ投資が3分の1未満を占めている。しかしながら、今後数年間のうちに、債務負担の増加およびかかる負担増加抑制への取組みが徐々に地方自治体の投資に影響を及ぼすものと思われる。

#### (ix) 総生産

2014年終盤、経済成長は再び停止状態となった。2014年の経済総付加価値は前年から変動はなかった。2014年半ばまで、わずかな経済成長が見られたが、経済の全主要部門において生産高が減少したことにより、第4四半期に経済は再び縮小した。第二次産業における付加価値は4年連続で減少したが、サービス業の生産高は増加に転じ、第一次産業の生産高も増加した。産業の付加価値は、森林業および金属工業の生産高が前年より減少したため、1.3%減少した。対照的に、化学工業の生産高は、前年より増加した。ビル建設に係る付加価値は3年連続で減少し、3.6%減少した。サービス業の生産高は、とりわけ情報・通信業、金融業・保険業および不動産業において0.7%増加した。他方、卸売業・小売業、物流業および公共事業において、生産高は減少した。サービス業は、引き続き国内付加価値の多くの割合を占めており、現在71%を超えている。同時に、第二次産業の割合は4分の1強に減少した。総付加価値は未だ金融危機前の2007年末現在を8.5%下回っている。

2014年において、経済資源の多くは十分に活用されていなかった。製造業では、稼働率は0.5%ポイント未満減少し79%強であった。失業者数は6%増加し、失業率は8.7%に上昇した。失業は構造的な性質によるところが大きく、重大な雇用のミスマッチの問題が存在すると考えられている。さらに、生産関連の固定資産への投資は3年間減少している。国民経済における労働時間は0.2%減少し、これにより労働生産性は0.2%とわずかながら向上した。金融危機以来、労働生産性は低く、金融危機前を3.5%下回る状態が続いている。その原因の一部は、生産性の高い部門の総生産に占める割合が減少した産業構造改革にある。

総需要が徐々に回復するのに伴い、経済は当年中にゆっくりと成長に向かうものと予想される。今年の国民付加価値成長率は約0.5%になると予測されている。成長率は2016年には1.5%に、2017年には約2%に加速するものと予想される。フィンランドの主要な輸出市場であるヨーロッパの見通しは過去数年間よりも明るく、フィンランド企業の輸出を押し上げるものと思われる。発展途上国市場の成長は、フィンランドの主要市場であるロシアを除き、引き続き主要市場地域をはるかに上回るものと予想される。総体的に、事業部門では豊富な余剰生産力が存在し、需要の変化に迅速に対応することが可能である。コスト競争力に関して長年の低迷期の影響を覆すには時間がかかるものと思われるが、緩やかな賃金上昇は適正な方向への第一歩である。さらに、ユーロの下落は、支払が米ドルで決済される市場においてコスト競争力を高めるものと思われる。エネルギー価格および原材料価格の下落もまた、かかる原材料を生産に使用する企業の状況を緩和するものと予想される。近年、フィンランドの生産高は、産業構造改革のみならず低迷する総需要によっても重大な影響を受けているため、少なくとも当分の間は急速または大幅な好転は見えてこない。

フィンランドは、小規模な開放経済国であり、外国貿易を通して景気循環および景気動向に左右される。同国の工業生産のほとんどが輸出されるため、以前と同様に、工業生産は輸出需要の好転に伴い回復するものと予測されている。生産されるサービスの大半は事業部門により使用されるため、事業部門の生産高の増加は、即座にサービス部門の状況を向上させる。また、デジタル化により情報通信技術サービスに対する需要が増加している。予測期間にわたり、家計の購買力は低水準の増加を示すに過ぎず、このため、個人消費需要は、当年も来年もサービス業生産高をあまり増加させないものと思われる。付与された計画許可件数に基づけば、新規建築の件数は2015年には極めて少数にとどまるものと思われるが、来年以降には、他の経済活動の復活に伴い好転するものと思われる。対照的に、ビルの改修活動は予測期間にわたり増加し続けるものと思われる。

#### (x) 労働力

2014年後半の2四半期間において、雇用動向は低迷していた。とりわけ失業者数は予想を上回って増加した。2014年後半、失業は労働力調査（フィンランド統計局）および雇用サービス統計（雇用経済省）の両方において増加した。2015年においても失業は高い水準にとどまるものと予想される。失業者数はまだ増加する可

能性があるが、年度後半にゆっくりと減少し始めるものと予測される。2015年の予想失業率は8.8%である。他方、年間就業者数は減少を続けたものの、2014年第4四半期には就業者数の減少が止まった。2015年1月において、就業者数は前年同期を0.6%上回っていた。しかしながら、かかる増加は主に65歳超の人口における雇用の改善に起因するものであった。2015年には、就業者数は2014年を0.3%上回るものと予測されている。

長引く景気循環による低迷は、失業の増加につながっている。さらに、現在進行中の国際的危機は回避される兆しもなく、このこともフィンランドの雇用状況に悪影響を及ぼしている。他方で、ユーロの対外的価値の下落および石油価格の下落は反対の効果を及ぼしている。それでもなお、雇用は低水準の回復を示すにとどまるものと予想される。2016年には就業者数は今年を0.3%上回るものと予測されている。2016年、失業率は8.6%と減少に転じるものと予測されている。

景気循環による低迷とは別に、雇用状況改善に対するもう1つの障害は、失業中の求職者と求人との間の地域および職種の不マッチの問題である。過去10年間だけでも、工業部門における就業者数は80,000人超減少している。このことは、とりわけ主要な雇用者が工業部門に属している地域において雇用状況に最も悪影響を及ぼしている。同時に、サービス部門における雇用はわずかに増加している。高学歴者の失業率は、通常、低学歴者の失業率を大きく下回っていた。しかしながら、最近では、高学歴者の失業率も増加している。

失業の急増にもかかわらず、失業の地域格差はほとんど増加していない。これは、主に、失業率が高い地域では、失業率は2000年代初期に記録された最高値から減少しているという事実起因している。同時に、最近、失業は、失業率が低い地域においても増加している。例えば、ウーシマーでは、失業率は平均より速く増加している。同市における特徴的な傾向は、若年者および高学歴者における失業率の増加であった。それでもなお、ウーシマーにおける失業率は国内平均を大きく下回っている。

最近の失業率の増加傾向に対する構造的要因および景気循環的要因の相対的影響については意見が分かれている。近年のフィンランド経済の問題は、構造的問題に起因するところが大きいと、自然に解消することを期待する道理はないと判断する評論家もいる。つまり、国際経済の回復は、フィンランドの経済または失業の問題とは切り離せないものと考えられる。経済政策審議会の報告によれば、失業率の増加は本質的に景気循環に起因するところが大きかった。しかしながら、景気循環的要因および構造的問題の両方が失業率増加の原因であったと考えることも合理的であると思われる。

2014年、失業期間は伸長した。2015年1月、雇用経済省により編纂された雇用サービス統計によれば、12ヶ月超就労していない長期失業者数は102,000人であり、2014年1月の86,000人から増加した。良好な景気状況下でも、長期失業者は短期失業者より公開の労働市場において就職することがより困難である。さらに、長期化した失業状態は、労働市場からの疎外化につながる可能性がある。このため、失業期間中できる限り早い段階で介入し、失業者が積極的に求職活動を行うためのインセンティブを増加させる対策を採ることが最も重要である。失業期間が長期化するほど、積極的な労働市場政策の重要性が増す。しかしながら、労働政策に基づく対策による失業期間の終了はそれ自体では、かかる対策が完了した時点で、個人が失業状態または再度、労働政策に基づく対策を受ける状態に戻れば、有効な介入であるとはみなされない。

2014年において、15歳から24歳までの若年者の失業者数は増加し、失業期間も伸長した。しかしながら、ヨーロッパ内の比較では、若年者の雇用状況はさほど困難な状況ではない。若年者保証制度の下で、25歳未満の全若年者および失業開始から3ヶ月以内の30歳未満のすべての新卒若年者に対し、積極的な選択肢が与えられている。当該選択肢では、公開労働市場における雇用または教育制度への編入のいずれかを選択する。若年者は他の労働力世代より、職業的にも地理的にも流動的である。若年者は他の世代より訓練を受け就業機会を掴むことに熱心である。フィンランドにおける就職も就学もせず職業訓練も受けていない(いわゆるニートの)若年者の割合は、EUの平均を下回っている。それでもなお、研究によれば雇用の初期段階における失業の経験は、その後の就業状況に悪影響を及ぼすことが報告されているため、若年者の雇用状況に特別の配慮を施すことが重要である。

労働年齢人口（15歳から64歳まで）は2010年に減少し始め、かかる傾向は今後10年間続くものと予測されている。雇用率および就労率双方に関する数値は、近年、主要労働年齢である25歳から54歳の世代において雇用の減少が最も顕著であるという心配な状況を表している。最も高い年齢層では、当該比率がともに上昇しており、このことは、将来、当該年齢層が労働力におけるより大きな割合を占めることになるため朗報である。主要労働年齢世代の雇用率を上げる取組みは、障害年金に依存した退職の抑制および職場における福利厚生への拡充に注力すべきである。最も低い年齢層については、就学期間を短縮する方法を模索することも役立つ可能性がある。

しかしながら、最近の失業中の求職者数の増加および失業期間の長期化は、部分的にはさまざまな登録手続の変化によるものであることにも留意しなければならない。例えば、2014年2月までは、失業中の求職者の状況は、個人が特定の期日までに再登録しなければ自動的に抹消されていた。このことは、失業中の求職者は、雇用経済省の統計から外れることを意味している。他方で、状況を更新し忘れておりその後再登録した者については、新たな失業期間が始まることとなる。自動抹消手続は現在は使用されていないため、新しい手続が失業率および失業期間の統計に反映されるであろう。ただし、これによる影響の規模についてはまだ評価されていない。

雇用事務所およびフィンランド統計局のサンプリングに基づく労働力調査に登録された失業中の求職者数は、失業率の水準および推移について少し異なる状況を示している。雇用経済省により編纂される失業中の求職者数は、通常、積極的な求職活動基準に基づいているフィンランド統計局により報告される失業率を幾分上回っている。他方、フィンランド統計局による若年失業者数は、雇用経済省の数値を上回る傾向にあるが、これは25歳未満の世代は雇用事務所での登録をせず求職活動を行うことが多いためである。対照的に、より高い年齢層については、雇用経済省の数値のほうがほとんど常に高くなっている。近年、かかる2種類の失業統計数値の乖離が大きくなっている。統計手法および法制の変更とは別に、かかる2種類の数値の乖離が大きくなっているもう1つの要因は、景気の低迷を理由に積極的な求職活動を断念する失業者が現れていることである。

#### (xi) 所得、費用および物価

昨年、名目国民所得純額の増加は、2013年の0.8%の増加に対し、0.7%増加した。過去3年間において、名目国民所得純額の良好な動向は、従業員の報酬の増加により牽引されてきた。他方、財産所得および企業所得は、2012年および2013年には減少したが、2014年には増加に転じた。

国民所得の構成要素のうち、従業員の報酬は前年から0.4%増加した。2013年に対し、賃金総額は0.6%増加し、従業員の利益のために支払われた社会保障負担には変更がなかった。賃金総額の増加は、雇用状況の悪化により明らかに低迷した。それでもなお、2014年第4四半期には、フィンランド経済における賃金総額の増加は、前年比で平均1.3%に達した。第4四半期において、賃金総額は、民間部門では1.7%、公共部門では0.5%増加した。

国民所得における従業員の報酬の割合は、2013年から変更はなく62%であった。従業員の報酬の割合は、2000年代初期の約56%から57%に比べ明らかに増加している。当該数値が昨年と同じ高水準を最後に示したのは1990年代の景気後退期であり、1991年には74%の最高値を記録した。当該割合が2012年に増加し、2013年に同水準にとどまった理由は、従業員の報酬の比較的大幅な増加およびこれとは対照的な財産所得および企業所得の低下にあった。

2014年、企業が経費削減による利益率の改善に目を向けるようになったため、事業の利益率を示す営業黒字は増加し始めた。他国との間の財産所得を考慮に入れると、2014年には財産所得および企業所得は合計で1.4%増加した。昨年、外国からフィンランドに対し支払われた財産所得の金額がほとんど増加しなかったのに対し、フィンランドから支払われた財産所得は約5%増加した。純額ベースでは、フィンランドと他国との

間の受取/支払財産所得は、ほぼ同額であった。補助金を控除した物品税および輸入税は、昨年の間接税増税を反映して0.4%増加した。

フィンランドに拠点を置く企業の営業黒字は、当年ならびに2016年および2017年とも増加し、国民所得の増加を加速化するものと予想される。営業黒字の増加の加速は経済活動の回復により支えられており、このことは企業が利益率を高め利益を増加させる後押しをするものと思われる。他方、補助金を控除した物品税および輸入税は、間接税の増加に伴い予測期間にわたり増加し続けるものと予想される。

当年中、雇用が2014年ほど低迷しないため、賃金総額の増加は、鈍い収入増加にもかかわらず、前年よりわずかに改善するものと予測されている。2015年年初に雇用者の負担金が増加し、合意された所得関連年金負担の増加も2016年および2017年において課税基盤を縮小するため、社会保障負担は賃金総額よりも大幅に上昇するものと予想される。

賃金総額の増加は、経済の回復および雇用の強化に伴い、2016年および2017年にわずかに加速化するが、それでもなお2000年代の平均値をはるかに下回るものと予想される。従業員の報酬の割合は予測期間末に向けてわずかにのみ減少するものと予測されているため、今後数年間は所得の種類別分配に大幅な変動はないものと思われる。

昨年、賃金および給与収入の指数により測定される名目収入は、1.4%増加した。契約賃金は0.8%増加し、その他の要因は賃金指数を0.6%押し上げた。その他の要因は2011年から2013年の間、平均で0.6%を占めるのみであったため、その影響にはほとんど変動がなかった。2015年、収入は2013年に労使間で協議された新たな賃金協定に沿って増加するものと予想される。雇用・成長協定に基づけば、団体賃金は2015年に0.4%増加すると想定されるが、かかる賃金引上は、それぞれの部門により、当年中の異なる時点で実施される。このため、今年は、団体賃金は平均約0.6%上昇するものと思われる。収入動向予測は、団体賃金引上以外の要因の影響は収入を約0.6%増加させるという仮定に基づいている。このため、2015年には、名目収入は、賃金および給与収入の指数により測定すれば、1.2%増加すると予測されている。

労働市場連盟は、雇用・成長協定に基づく第3回および最終回の賃金引上ならびに2016年におけるその時期について協議するため、2015年6月15日までに会合を開く予定である。第2段階の引上げについて合意に至らなかった場合、各部門は第1段階の引上げ後、合意を取消すことを選択できる。

2016年および2017年の団体賃金引上に関する予測の背景では、賃金は2016年および2017年にそれぞれ平均で0.6%および0.8%増加すると仮定している。当該2年間において、団体賃金引上以外の要因の影響は収入を0.5%超引上げると仮定している。このため、名目収入は、賃金および給与収入の指数により測定すれば、2016年および2017年においてそれぞれ1.3%および1.5%増加するものと予測される。これは、2000年代の平均値を大きく下回っている。これは、予測期間における経済成長の低迷、低いインフレ率、フィンランド経済において入手可能な資源および停滞する雇用動向の全般的な評価を反映している。

2014年、消費者物価は平均で1%上昇した。物価は過年度よりもゆっくりと上昇した。過年度同様、インフレ率を最も上げたのは、約3%上昇したサービスの価格の上昇であった。2014年には、いくつかの間接税が引上げられ、これにより全体的な価格水準は約0.5%上昇した。他方、エネルギー、商品および生鮮食料品の価格は下落した。国内指数とは異なり居住用住宅または利息を含まない、EU基準消費者物価指数は1.2%上昇した。

世界市場における石油価格の急落に伴い、インフレ率は昨年末にかけて下落し始めた。石油価格は2015年初頭も下落し続けているため、1月の消費者物価は前年から0.2%下落した。国際金融危機直後の2010年1月以降、フィンランドにおいて消費者物価が下落したのは初めてである。

2015年には、消費者物価は昨年からあまり変化はないものと予想される。インフレ率は平均0.3%と見込まれている。消費者物価の上昇が通常より鈍いのはいくつかの理由があるが、単独で最大の理由は低い石油価格である。同時にユーロも米ドルに対し下落したが、1バレル当たりのユーロ建て原油価格は、2015年初頭に40ユーロ未満に下落した。予測では、2015年の石油の平均価格は1バレル当たり54ユーロと仮定しており、これにより国内におけるエネルギーの消費者物価は大幅に下落するものと予想される。

エネルギー価格の下落のみがインフレを抑制している要因ではない。当年初頭に、日用消費財の小売取引における競争の激化に対応して、特定の食料品価格が引下げられた。当面は、かかる価格の引下げがどの程度消費者物価指数に反映されるかは不透明である。しかしながら、食料品価格に対する上昇圧力は通常より弱いものと予想されている。さらに、低水準の賃金上昇により、サービスの価格の上昇は以前より鈍いものと予想されている。近年、サービスの価格は約3%上昇したが、これはユーロ圏の平均値(1.5%)を大きく上回っている。

2015年、増税により価格水準は上昇する見込みである。2014年と同様に、いくつかの間接税(タバコ税、電気税および年間自動車税)が当年年初に引上げられた。2015年、間接税増税により国内消費者物価指数は0.3%から0.4%ポイント上昇する見込みである。増税の影響がなければ、今年消費者物価は下落するはずであった。2016年には、インフレ率は1%超に戻り、予測期間の最終年である2017年には、国内消費者物価指数は1.7%上昇するものと予測される。EU基準消費者物価指数は、金利のわずかな上昇は当該指数に直接的には反映されないため、予測期間末にかけて幾分ゆっくりと上昇するものと思われる。コア・インフレ率は、最大で1%上昇するものと予想される。国内経済には遊休資源があり生産ギャップは未だ明らかにマイナスであるため、通常よりインフレ圧力は弱い。将来のインフレ観測も低水準である。かかる予測は、わずかな石油価格の上昇、低水準の賃金上昇およびゆっくりとではあるが上昇する低金利という仮定に基づいている。

国際金融危機の開始以降、フィンランドの物価はユーロ圏より急激に上昇した。EU基準消費者物価指数により測定すれば、ユーロ圏の9%の上昇に対し、フィンランドの物価は2008年末以降14%上昇した。欧州中央銀行の予測では、2015年、2016年および2017年におけるユーロ圏のインフレ率は、それぞれ0%、1.5%および1.8%である。このため、フィンランドとユーロ圏の間の価格差はこれ以上拡大しないものと予想される。

#### (xii) 一般政府財政

収入を増加させ支出を削減する調整策が赤字の拡大を抑制する一助となっはいるが、財政状態は長引く景気の低迷により赤字が続いている。経済成長は今後数年間低迷し、財政の不均衡を是正するには不十分であると予想される。景気の下降局面においても、一般政府の財政状態は人口の高齢化による負担を背負い、これにより公共支出は増加し続け、地方自治体の財政およびとりわけ年金制度に影響を及ぼすこととなる。

2014年、一般政府の財政収支は、GDPの-3.2%であった。収支は予測期間にわたり非常にゆっくりと改善する見込みであるが、一般政府の債務対GDP比率は過去数十年間で最高水準に上昇すると予想される。

フィンランドの一般政府部門は、中央政府、地方自治体ならびに社会保障基金から構成される。後者はさらに、法定の所得関連年金保険を管理する年金基金とその他の社会保障基金に区分される。中央政府および地方自治体は完全に赤字であり、その他の社会保障基金もわずかな赤字を示している。所得関連年金部門は黒字である。2014年、国内経済のすべての下位部門の財政状態は悪化した。中央政府および地方自治体の合計赤字額は90億ユーロを超えていた。景気循環による変動を最も受けやすい部門は、主に税収の景気循環感応度が高いことから、中央政府である。伸び悩む税収は、地方自治体の財政をも圧迫する効果を有していた。中央政府の赤字は、予測期間にわたりゆっくりと改善する一方、地方自治体部門の赤字はあまり変化しないものと予想される。財産所得の減少および年金支出は、認定年金事業者により示された黒字を縮小する働きを有している。失業関連の支出もその他の社会保障基金の財政状態の重荷になっている。

公共支出は調整策にもかかわらず増加し続けている。支出率または公共支出対GDP比率は、とりわけGDP成長率の低迷により非常に高い水準に達しているが、支出率はまた失業関連支出および人口の高齢化にも起因している。他方、税収は総生産の変動に連動し、低水準に落ち込んだ。生産高に対する課税率を示す税率は、増税により上昇した。税率は、予測期間にわたりかなり安定的な状態にとどまるものと予想される。

EU条約に基づき、財政赤字はGDPの3%を超えてはならず、一般政府債務対GDP比率は60%を超えてはならないとされている。2014年、フィンランドの赤字は3%の基準値を超え、2015年も3%を超え続けるものと予想される。さらに、当年以降、フィンランドの政府債務対GDP比率は60%の基準値を超えるものと予想される。2015年におけるかかる基準値の超過は、今もなおフィンランドの連帯行動への貢献および景気循環に起因していると言われている。欧州委員会は、基準が満たされているかについて評価し、実績数値のみならず予測

にも基づき、過剰財政赤字手続を開始する必要性を検討する。今年、赤字および/または債務基準に基づいて、過剰財政赤字手続が開始される可能性がある。

2013年安定プログラムは、フィンランドの財政の中期目標（以下「中期目標」という。）を設定している。中期目標では、構造的財政状態はGDPの-0.5%に設定されている。一般政府の構造的収支には、中期目標の達成を脅かす重大な乖離がある。しかしながら、中期目標からの重大な乖離または中期目標への調整策は、EU加盟国に安定成長協定の予防策が講じられている場合のみ検討され、つまり、赤字および債務基準に違反し過剰財政赤字手続が開始されている場合には、重大な乖離が手続きの開始を引き起こすことはない。

#### (xiii) 地方自治体の財政状態

国民経済計算の暫定計数によれば、地方自治体の財政はGDPの0.9%の赤字を示した。地方自治体の税収の増加は、課税基盤の伸び悩みおよび1度限りの要因により低迷した。中央政府から地方自治体への移転収支は、2013年から変化はなかった。地方自治体は、支出の調整および税率の引上げにより厳しい経済状況に対応した。消費支出の増加は特に鈍化し、消費支出額は2000年代に記録された最も低い水準で増加した。支出の増加は、調整策および低いコストの増加により抑えられた。地方自治体の平均税率は0.36%ポイント増加し、いくつかの地方自治体は不動産税を引上げた。調整策による努力にもかかわらず、赤字は前年よりも増加した。

2015年、地方自治体の赤字はGDPの1.0%に増加するものと予想される。税金および中央政府の移転収支からの収入は、昨年よりわずかに増加するのみであると思われる。税収の増加は経済の低迷により抑制されている。中央政府の調整策の一部として、中央政府から地方自治体への移転収支は190百万ユーロ削減される見込みである。

地方自治体は、支出および収入の両面の対策による調整努力を続ける予定である。全地方自治体の3分の1が、年初に地方税の税率を引上げ、地方税の平均税率は0.1%上昇し19.84%となった。さらに、いくつかの地方自治体は、2015年年初から、不動産税の税率を引上げた。しかしながら、かかる増税の多くは、年初からの不動産税に係る法定の上限および下限の引上げに起因するものであった。かかる増税は、中央政府から受ける移転収支から控除されるため、地方自治体財政の改善に寄与しない。

コスト水準はゆるやかに上昇するのみであると予想され、地方自治体部門における支出増加抑制の一助となっている。地方自治体および共同自治体組織も、さらなる効率性を追及し続ける予定である。人件費が、地方自治体および共同自治体組織の営業費用の半分超を占めている。このため、余剰人員対策が節減達成への避けられない道である。かかる人員削減のほとんどは自然減により実現できるが、契約終了および解雇も継続されるであろう。全般的な緊縮経済もまた地方自治体の投資の増加を抑制するものと思われる。それでもなお、支出の増加は引き続き収入の増加を上回るものと予想される。

今後数年間、地方自治体の債務が急増するという現実的なリスクが存在する。2016年から2019年の地方自治体の見通しは、地方自治体財政に係る既に合意された対策のみを考慮した圧力予測について評価されている。当該評価は、2016年から2019年の地方自治体および共同自治体組織の計画された調整策は考慮に入れていない。地方自治体の税率および不動産税の税率は2015年の水準で維持されている。勤労所得に対する税金は、所得水準の変化を反映するために、2017年から2019年に修正される見込みである。

地方自治体の財政は、今後数年間も、非常に逼迫し続けるものと思われる。支出の増加は、人口の高齢化およびこれに関連した年齢関連の支出の増加に牽引されるであろう。地方自治体の投資は、厳しい経済環境にもかかわらずわずかに減少するのみであると予想される。これは、成長の中心地域における主要な投資プロジェクトおよび主要な病院投資によるものである。同時に、税収の増加は、経済状態の回復にもかかわらず通常より大幅に鈍化する見込みである。

中央政府と地方自治体間のコストの分配に対する法定の修正により、地方自治体の財政は2016年に増大する見込みであるが、かかる修正において基礎価格および財政は適正コストを反映するように調整される。その結果、中央政府から地方自治体への移転収支は、340百万ユーロ増加する見込みである。2016年および2017年において、中央政府の調整策には、90百万ユーロの地方自治体部門への移転収支の削減が含まれる予定であ



る。法人所得税収入の割合の一時的な増加が終われば、地方自治体の税収は2016年に約210百万ユーロ減少するものと予想される。

地方自治体の支出および収入の増加は、社会保険庁(Kela)が基礎所得の計算および支払いの支援に係る債務を承継することに伴い、2017年には鈍化する見込みである。その結果、地方自治体が支払う社会給付は約700百万ユーロ減少するものと予想される。同時に、以前、基礎所得支援のための資金として政府から分配されていた給付が廃止され、地方自治体により出資されていた基礎所得支援のコストの割合が中央政府の移転収支から控除されるため、中央政府の移転収支も減少する見込みである。当該改革は、地方自治体の管理コストを削減すると予想される。しかしながら、当該改革は給付金の未使用分を削減すると考えられるため、基礎所得支援支出は増加するものと予想される。かかる変更が地方自治体の純貸出に及ぼす影響は限定的であると思われる。

地方自治体の収入と支出の不均衡は、地方自治体部門の債務の負荷を急激に増加させている。地方自治体の債務は、2019年には、約265億ユーロに上るものと予測されている。強い支出圧力および増加する債務の負荷は、地方自治体財政の安定性にとり主要なリスクとなっている。中期的には、低金利により、利息支出の増加は抑制されるであろう。債務の増加を抑制する積極的な対策が採られない限り、将来金利が上昇し始めることに伴い、増加する利息費用も債務の増加を加速化し始めるものと予想される。つまり、地方自治体財政の安定化を確保するためには、地方自治体財政の強化および債務の増加の抑制に向けた多大な努力が必要となるであろう。

#### (xiv) 中期的傾向

2014年、フィンランドのGDPは3年連続で縮小した。同時に、産業および経済全体が長期的な経済成長見通しにも影響を及ぼす構造改革の最中にあった。2015年には、経済はわずかな成長傾向に向かい、その後ゆっくりと勢いを増すものと見込まれている。しかしながら、かかる成長は中期的にもこれまでで最も緩慢なものにとどまると考えられている。

中期的見通しは、経済の中期的成長見通しを決定すると考えられている潜在的生産高により検討することができる。潜在的生産高の評価において、財務省経済局は、欧州委員会およびEU加盟国が共同開発した生産関数法を使用しており、当該方法において、潜在的生産高の増加を潜在的労働投入量、資本および全要素生産性の予測に振り分けている。潜在的生産高は観測不可能な変数であり、その評価は、とりわけ好景気の間および生産構造に急激な変化が起こっている状況下では困難である。

今後数年間、労働年齢人口の減少は労働投入量を減少させるが、就労率は特に高い年齢層で幾分増加すると予想される。労働投入量の増加を左右するもう1つの要因は、構造的失業率であるが、これは、賃金および給与の上昇圧力が現れ始める失業水準である。実際には、これは、現実の単位労働コストが下落している時、つまり、賃金の上昇率が生産性およびインフレ率の合計上昇率を下回っている時には、失業率は構造上の水準を超えているということを意味している。EU基準の手法を適用すれば、フィンランドの構造的失業水準は約7.4%であると見積もられている。中期予測では、生産高ギャップが狭まるのに伴い、失業率はかかる水準に近づき始めるものと予想される。今後数年間、平均労働時間の動向にはあまり変動はないものと思われる。労働投入量の潜在的生産高の増加に対する影響は、中期的に平均0になると予想される。過去数十年間において、全要素生産性の増加が主要な経済成長の源であった。しかしながら、近年、全要素生産性はゆるやかに増加するのみであった。かかる鈍化は、景気循環および構造的要因に起因している。生産性の高い分野において生産量が大幅に減少しており、同時に経済全体がサービス業に集中しつつある。全要素生産性の動向は、設備稼働率およびその他の景気指数に基づき実測される生産性から導き出すことができる。近年、全要素生産性の増加は約0であり、中期的に、当該増加率は2000年代初期を大幅に下回るものと予測される。

潜在的生産高も、現状の資本金に影響される。数年間の低い投資により、資本金の増加は低迷し、フィンランド経済の将来的な潜在的成長力を損なった。全体的に、フィンランド経済の潜在的成長力は2019年までに0.8%に増加するものと予想される。現実の生産高合計と潜在的生産高合計との差異、つまり生産高ギャップは、現実の生産高が潜在的生産高を下回った場合、マイナスとなる。このことは、経済に余剰能力が存在し、

価格圧力なしに生産高が潜在的生産高よりも大幅に増加する可能性があることを意味している。2015年、生産高ギャップは潜在的生産高の2.8%になると予想される。2015年から2019年に、経済は年平均1.2%の割合で成長するものと予測されている。EU共通の生産関数法によれば、フィンランドの潜在的生産高の増加は低迷し、年平均0.5%となっている。GDP成長率はその潜在的成長率を上回った場合、生産高ギャップは縮小し、生産高ギャップは2019年に解消すると予想される。生産高ギャップが解消されると、失業率はその構造的水準に近づき、就労率はそのトレンド水準となり、すべての余剰生産能力が使用されると、全要素生産性の増加は成長トレンドに等しくなる。

フィンランドの財政は、2009年以降大幅な赤字が続いている。経済成長は回復しつつあり、生産高ギャップは縮小しつつあるが、かかる成長は、同国の財政を修復し公的債務の増加を食い止めるには不十分である。さらに、人口の高齢化が財政の重荷になり始めており、一般政府の収入は、より強力な経済成長の基盤の上に築かれた公共部門の全構造および機能を支えるにはまったく不十分である。

今後数年間、経済成長およびこれに基づく税収の増加は低調にとどまると予想されるため、潜在的成長率の低迷は一般政府の構造的財政状態に悪影響を及ぼす。これまで実施された調整策にもかかわらず、財政は構造的赤字に陥っている。公的債務対GDP比率は、2015年には60%の基準値を超え、中期的にも上昇し続けるものと予想される。

(注1) 出所：フィンランド銀行および財務省。その他の参照先は個別に記載。

### 3.2 最近5年間の経済指標

#### 国内総生産および国民所得の推移

##### 国内総生産

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
<b>国内総生産(時価)</b> (百万ユーロ、現在価格に基づく)	187,100	196,869	199,793	201,995	204,015
<b>国内総生産</b> (百万ユーロ、参照年度2010年の 価格に基づく)	187,100	191,910	189,173	186,673	186,460
価値の推移(%)	3.4	5.2	1.5	1.1	1.0
総額の推移(%)	3.0	2.6	-1.4	-1.3	-0.1
価格の推移(%)	0.4	2.6	3.0	2.5	1.1
1人当たりの国内総生産(ユーロ)	34,885	36,536	36,903	37,138	37,351

出所:国民経済計算、年間および2014年第4四半期の暫定計数、フィンランド統計局

##### 国内需給バランス

(百万ユーロ)

項目	2011年	2012年	2013年(*)	2014年(*)
<b>供給</b>				
国内総生産(時価)	196,900	199,800	201,995	204,015
財貨・サービスの輸入	78,000	81,800	79,386	76,888
総供給	275,600	281,600	281,381	280,903
<b>需要</b>				
財貨・サービスの輸出	77,100	78,900	77,646	76,042
最終消費支出	152,300	157,800	161,330	163,650
家計消費支出	105,800	109,100	111,153	112,687
政府消費支出	46,500	48,700	50,177	50,963
総固定資本形成	43,800	44,500	42,712	40,810
家計総固定資本形成	36,300	36,500	34,306	32,312
政府総固定資本形成	7,500	8,000	8,406	8,498
在庫品の変動	2,500	400	455	939
総需要	275,600	281,600	282,143	281,441
統計上の不突合		0	-0.762	-0.538

(注)(\*) 暫定計数

出所:フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

##### 国民所得の分配(現在価格による)

(百万ユーロ)

	2010年	2011年	2012年	2013年(*)	2014年(*)
賃金・給与(1)	75,250	78,677	81,398	81,831	82,289
社会保障雇主負担	17,253	18,224	18,980	19,178	19,169
財産所得および企業所得純額	40,217	39,823	36,797	36,357	36,875
生産税および輸入税から補助金を控除した額 (一般政府部門)	21,576	24,456	25,395	26,527	26,641
国民所得純額	154,296	161,180	162,570	163,893	164,974

(注)(1) 他国から支払われる賃金および給与を含む純額。

(\*) 暫定計数

出所:フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

総付加価値に対する各産業の付加価値の割合

(%)

	2009年	2010年	2011年	2012年(*)	2013年(*)
農業・林業・漁業(A)	2.5	2.7	2.7	2.7	2.9
鉱業・採石業(B)	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4
製造業(C)	19.1	19.5	18.9	16.9	16.6
電気・ガス・蒸気・空調供給(D)	2.3	2.6	2.2	2.2	2.4
水道供給・下水処理・廃棄物管理および浄化(E)	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9
建設業(F)	6.8	6.4	6.4	6.6	6.4
卸売業・小売業、自動車およびオートバイ修理(G)	9.6	9.4	9.8	10.1	10.0
運輸・倉庫(H)	5.2	5.1	5.1	5.2	5.1
宿泊業・飲食業(I)	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7
情報・通信業(J)	5.1	5.0	5.0	5.2	5.2
金融業・保険業(K)	2.9	2.6	2.7	2.7	2.5
不動産(L)	11.2	11.2	11.4	11.6	12.0
専門事業・科学技術分野(M)	4.7	4.7	4.9	5.1	5.1
行政・支援サービス(N)	3.2	3.2	3.3	3.4	3.3
行政・防衛、社会保障(O)	6.4	6.3	6.2	6.3	6.4
教育(P)	5.7	5.8	5.7	5.9	5.9
健康および社会福祉事業(Q)	9.3	9.3	9.5	9.9	10.0
芸術・娯楽(R)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
その他のサービス(S,T)	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
<b>基準価格による国内総生産</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
第一次産業	2.5	2.7	2.7	2.7	2.9
第二次産業	29.4	30.0	28.9	27.0	26.8
サービス産業	68.0	67.3	68.4	70.2	70.4

(注)(\*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

上記の表は国内総生産の産業別構成比を示したものである。2014年のデータが入手不可能であるため、当該表は1年遅れの内容となっている。

(i) 製造業(注3)

昨年、工業生産の低下はほとんど全く鈍化しなかった。2014年、工業付加価値は前年とほぼ同様に1.3%減少した。生産の減少は広範囲にわたり、生産の増加を記録した唯一の部門は、3.9%増加した化学産業であった。森林業の生産は0.6%減少したが、これは、パルプおよび段ボールの生産はともに増加したが、紙に対する需要が世界的に減少傾向にあるためである。金属産業の生産は0.7%減少したが、これは秋に受注した新規注文のほとんどが1度限りのものであったためであるが、他方、それらは金属産業の受注件数を増加させるのに十分であった。電気および電子産業は、再び深刻な停滞に陥った。2013年以降、フィンランドの製品に対する潜在的輸出需要は高まりつつあったため、昨年、世界の工業付加価値におけるフィンランドのシェアは減少し続けたものと思われる。

工業生産の見通しは年初に改善した。事業傾向調査によると、当年の最初の数ヶ月間、産業部門における景気循環の見通しは全く悪化しなかった。実際に、生産予測は幾分改善した。フィンランド産業連合のアンケート調査に回答した企業のほぼ半数が、未だ不十分な需要に制約されていたが、その割合は同年中大きく増加することはなかった。受注件数は減少し続けており、引き続き好転には至らないように思われ、事業部門は需要の減少に基づき完成品の在庫を調整し続けている。少なくとも国内市場およびEU以外の市場では、競争は幾分緩和された。対照的に、EU市場では、競争はさらに激化している。今年には、輸出需要の好転により工業生産は成長基調への回帰を示すものと思われる。最も強い成長見通しを示しているのは、成長が見込まれる企業を最も多く有する林業および技術産業である。2014年には成長路線にあった化学産業は、短期間における受注件数の減少により頭打ちとなっている。

建設部門における状況は、未だ困難であり明暗が分かれている。新規建築件数は昨年も減少し続けたが、改修件数は増加したものと推測されている。しかしながら、統計システムの構造上、2014年末の統計値はまだ入手不可能なため、正確な状況は不明確なままである。しかしながら、昨年、建設部門の付加価値は3年連続で減少し、3.6%減少した。当該数値は、金融危機前の数値を13%超下回っている。

下表は、2013年の製造業における生産および雇用を表している。2014年のデータが入手不可能であるため、当該表は1年遅れの内容となっている。

## 産業統計 - 2013年

産業部門 (TOL2008に基づく)	施設	人員 (千人)	製品の付加価値	
			(百万ユーロ)	(%)
<b>全産業</b>	<b>28,357</b>	<b>338</b>	<b>30,061</b>	<b>100.0</b>
鉱業・採石業	1,064	6	499	1.7
製造業	24,054	311	25,035	83.3
食料品の製造	1,899	30	2,358	7.8
飲料の製造	141	3	372	1.2
タバコ製品の製造	1	-	-	-
織物の製造	797	3	188	1
衣料の製造	1,034	3	77	0.3
皮革・関連製品の製造	198	1	59	0.2
木材・木材およびコルク製品 (家具を除く)、 わらおよび編み上げ素材製品の製造	2,246	20	1,057	3.5
紙・紙製品の製造	274	20	2,861	9.5
印刷・記録媒体の複製	1,172	9	530	1.8
コークス・石油精製品の製造	32	-	-	-
化学薬品・化学製品の製造	411	12	1,515	5.0
基礎薬品・医薬品の製造	42	4	876	2.9
ゴム・プラスチック製品の製造	670	12	875	2.9
その他の非金属鉱業製品の製造	1,046	13	964	3.2
卑金属の製造	199	13	1,437	4.8
加工金属製品 (機械・設備を除く) の製造	5,022	39	2,624	9
コンピューター・電子機器・光学機器の製造	644	23	1,617	5.4
電気機器の製造	492	16	1,337	4.4
機械・設備・家電機器の製造	1,693	43	3,237	10.8
自動車・トレーラー・セミトレーラーの製造	281	6	313	1.0
その他の輸送機器の製造	394	8	415	1.4
家具の製造	1,040	7	316	1.0
その他の製造業	1,334	4	259	0.9
機械設備の修理・設置	2,992	19	1,307	4.3
電気・ガス・蒸気・空調供給	1,388	12	3,692	12.3
水道供給・下水処理・廃棄物管理および浄化	1,851	9	835	2.8

出所：フィンランド統計局、国民経済計算（改定値）

次の表は2007年から2014年までのフィンランドにおける工業生産指数（2010年 = 100）を示している。

**工業生産指数（2010年 = 100）**

	産業部門（TOL2008に基づく）	
	産業合計	変化率（％）
2007年	114.7	0.00
2008年	115.6	0.78
2009年	94.6	-18.17
2010年	100.0	5.71
2011年	101.7	1.70
2012年	99.6	-2.06
2013年	96.5	-3.11
2014年(*)	94.6	-1.97

(注)(\*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局

(注3) 出所: フィンランド銀行および財務省。その他の参照先は個別に記載。

(ii) サービス業(注4)

2014年、経済成長は第一次産業および民間サービス部門により維持された。サービス業の付加価値は0.7%増加した。最も高い成長率を示したのは、金融業・保険業および情報・通信サービス業であり、約9%であった。不動産業も1.5%超の成長率を記録した。対照的に、商業および運輸の付加価値は、2年連続で減少し、公共サービス提供の付加価値も減少し続けた。2014年、サービス業生産高は国内付加価値の71.2%を占めた。かかる割合は、過去10年間で7.5%ポイント増加した。

サービス業の見通しは改善したが、引き続き需要不足が増加するサービス事業会社の障害となり、販売予測は低下し続けている。平均して、雇用可能な熟練従業員数は幾分改善したが、事業利益率は低下し続けている。

生産されるサービスの大半は事業部門に対し提供されるため、事業部門の生産高の改善もサービス部門の生産高の改善につながる。また、長期的には、デジタル化により情報サービスに対する需要が増加するものと思われる。事業部門自体の予測によれば、最も強い成長が見込まれる部門は、情報・通信および金融サービスである。かかる部門には、他のサービス部門に比べ販売増加が見込まれる企業がより多く含まれている。他方、不動産業および清掃サービス業においては、需要不足よりも熟練労働力の不足が、より一般的な販売成長の障害となっている。さらに、小売業の販売成長の見込みは、購買力の低迷により抑制されている。事業サービス部門は、経済活動の好転による需要の回復に伴い成長の加速化を示すものと予想されるが、2015年には、第二次産業の生産高の減少の結果、サービス業全体の生産高は約1%以下の成長を記録するに過ぎないもの予想される。2016年および2017年には、サービス業生産高の成長率は、2000年代の平均成長率である1.5%を超えるものと予想される。他の主要経済部門とは異なり、サービス業生産高は2017年には金融危機前の水準を上回るものと予想される。

(注4) 出所: フィンランド銀行および財務省。その他の参照先は個別に記載。

(iii) 物価の動向

次の表は、表示期間における卸売物価指数、消費者物価指数および賃金指数の変動を示している。

(%)

物価指数	2011年	2012年	2013年	2014年
卸売物価指数(2005年=100)	122.6	126.3	127.7	126.4
消費者物価指数(2010年=100)	103.4	106.3	107.9	109.0
賃金指数(全部門、全従業員対象、2010年=100)年平均	102.7	106.0	108.2	109.7(*)

(注)(\*) 暫定計数

出所：フィンランド統計局

(iv) 労働情勢

フィンランドは、約2.7百万人の労働人口を抱えている。その約3分の2は労働組合に加入しており、その組合のほとんどは労働組合連合に加盟している。失業したフィンランド人労働者は、失業保険と補償制度の恩恵を受けている。

労働力資源の状況

(年平均：千人)

項目	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
平均人口	5,363	5,388	5,414	5,439	5,462
15歳から64歳までの労働年齢人口	4,043	4,059	4,075	4,087	4,095
労働力	2,672	2,682	2,690	2,676	2,679
就業	2,447	2,474	2,483	2,457	2,447
農業・林業・漁業・鉱業・採石業(A,B)	115	110	109	107	109
製造業、電気・ガス・蒸気・空調供給・水道供給、下水処理・廃棄物管理(C-E)	388	384	382	377	359
建設業(F)	172	176	175	176	169
卸売業・小売業、自動車およびオートバイ修理(G)	298	303	300	296	290
運輸・倉庫(H)	156	147	144	142	140
宿泊業・飲食業(I)	83	83	86	86	86
情報・通信業(J)	95	99	101	100	100
金融業・保険業・不動産業(K,L)	71	75	74	71	74
専門事業・科学技術分野、行政および支援サービス(M,N)	250	253	261	260	269
行政・防衛、社会保障(O)	117	116	113	111	106
教育(P)	174	179	175	175	180
医療・社会福祉(Q)	379	396	409	399	402
芸術・娯楽、その他のサービス業(R-U)	139	141	142	144	151
業種不明(X)	12	11	11	13	11
失業	224	209	207	219	232
非労働力	1,372	1,376	1,385	1,411	1,416
労働力率(%)	66.1	66.1	66.0	65.5	65.4
失業率(%)	8.4	7.8	7.7	8.2	8.7
就業率(15歳から64歳までの者)(%)	67.8	68.6	69.0	68.5	68.3

出所：フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)



#### (v) 社会保障制度

2014年における社会的支出のレベルは、約660億ユーロであった。フィンランドでは、すべての居住者が基本年金（国民年金）ならびに疾病、出産および家族給付金を含む社会保障制度の対象となっている。さらに、すべての被用者は、雇用年金、労働災害給付金等雇用に基づく給付金の支給を受けることができる。フィンランドには2つの年金制度、すなわち国民年金制度と雇用年金制度がある。国民年金制度は、最低所得の保障を目的として居住に基づき年金を支給する制度であり、雇用年金制度は、就労に基づき、かつ所得に関連した制度である。雇用者および被用者は、雇用年金制度および国民年金制度の両制度に拠出している。国は、国民年金のほか、農業者年金、事業主年金および船員年金にも資金を拠出している。

医療保健サービスの提供については、地方自治体が基本的な責務を負っている。地方自治体のすべての居住者は、医療サービスを受けることができる。地方自治体は、サービスの提供を可能にするための補助金を国から受けている。公共医療サービスは、民間医療サービスによって補完される。民間部門によって提供される診療費、検査および治療の費用の一部は、国民健康保険から拠出される。公共および民間医療サービスにおける医薬品費用および交通費も、国民健康保険によってその一部が払戻される。国民健康保険により、疾病のほか、出産、配偶者出産および育児に関する給付金も支給される。国民健康保険の資金は、雇用者および被保険者から拠出される。

失業者は、失業手当の支給を受けることができる。被用者の多くは、各産業部門の失業基金によって保護され、所得関連手当の支給を受けることができる。それ以外の失業者は、基礎的失業手当または労働市場手当を受けることができる。基礎的失業手当および労働市場手当の資金は、すべて国が負担している。これに対し、所得関連手当については、基礎的失業手当に相当する額の限度で国が負担し、それを超えた部分は雇用者および被用者が負担する。

すべての被用者および農民は、被用者および農民自身が拠出する労働災害保険への加入を義務づけられている。

児童給付は、17歳未満の子供に対して支給される。7歳未満の子供の両親は、託児サービスを利用する権利を有する。

#### (vi) 今後の経済計画

フィンランドの人口は、EU加盟国の中で最も急速かつ早期に高齢化している。フィンランド統計局の人口予測によれば、労働年齢の人口は、2030年までに300,000人以上減少すると見られている。人口の高齢化と構造的な高失業率が相まって、とりわけ財政の持続可能性が深刻な問題となっている。年金および福祉サービスへの拠出に係る圧力が増し始めるであろう一方、労働力は先細りし、総生産の成長率および税収基盤は縮小するであろう。

フィンランド経済は、現在の景気循環の頂上を迎えており、生産の成長は、上昇期を終え、経済の構造的要因が潜在成長力を低下させ始める中で、今後数年間の間に徐々に鈍化し始めるであろう。経済成長は、労働力の減少や構造的に比較的高い失業率に加えて、家計の債務比率の高さ、地域別人口構成の変化、グローバル化の進展と急速な技術進歩により創出される需要といった困難に直面している。このため、成長要因としての生産性の重要性は増大していくであろう。生産性の向上を阻害する要因は、人口の高齢化のみならず、一部の産業、とりわけ、ほとんど競争のないサービス業における生産性の低さにもある。

雇用情勢は近年、大幅に改善しているが、来年初頭から減速を始めると見られている。労働市場における技能のミスマッチの増加という形で表れている構造的な高失業率は、次第に安定的な経済成長を脅かし始めている。労働力供給を促進するためには、高齢労働者の就労期間をより長くし、若年者の就職時期を早める必要がある。外国人労働者に対する需要もさらに高まっている。

a) 総合指針

2008年 - 2010年成長と雇用のための総合指針は、マクロおよびミクロ経済に関する指針に加えて雇用に関する指針を定めている。

総合指針は、すべてのEU加盟国および欧州共同体に適用される。同指針は、EU加盟各国が策定した国家改革プログラムに定める改革政策の一貫性を図るためのものであり、成長および雇用のために欧州共同体レベルで実施すべきあらゆる措置を網羅した共同体リスボンプログラム（2008年 - 2010年）によって補完される。

b) フィンランドの2013年安定プログラムの改定

安定プログラムはカタイネン首相の政府プログラム、2011年12月21日に国会の承認を得た予算および2012年3月に発布された第1次補正予算に基づいている。

2013年春のフィンランドの安定プログラムの改定により、構造的収支-0.5%以上というフィンランド財政の新たな中期目標が設定された。2013年年初に施行されたEU加盟国間の財政協定および当該協定に基づき規定される国内法は、中期目標に係る法的枠組みについて規定している。かかる国内法はまた、中期目標から大幅に乖離した場合に採るべき修正策または中期目標の調整方法についても規定している。一般政府の構造的収支は、中期的には目標値近くにとどまるものと予想される。

4. 貿易および国際収支(注5)

4.1 概要

**貿易指標**

(2010年=100)

	輸出		輸入	
	数量	金額(1)	数量	金額(1)
2012年	97.7	110.0	99.4	114.6
2013年	97.1	107.9	97.5	113.5
2014年	99.3	105.8	99.1	110.3

(注)(1)単価指数、CPA

出所：フィンランド税関

(i) 経常収支

2014年、経常収支赤字は23億ユーロ、またはGDPの1.2%に減少した。実際、赤字は年末にかけて大幅に減少した。予測期間にわたり、貿易赤字および経常収支赤字は、輸入の低迷により約15億ユーロ減少するものと予想される。それでもなお、2017年の経常収支赤字は8億ユーロ、またはGDPの約0.4%となる見込みである。

経常収支の状態の急激な悪化は、フィンランドの電子機器生産の水準を含む構造的問題に起因している。しかしながら、予測期間における赤字減少の要因は本質的には景気循環によるものであり、外部需要および輸出の回復により経常収支は均衡状態に戻るものである。投資の回復は潜在的生産量を増加させ、GDPに占める輸出の割合を金融危機前の水準近くまで回復することが可能となるであろう。

貿易条件は、主に2014年における石油価格の急落に起因して、約10年振りに明確に改善した。輸出価格および輸入価格は急激に下落し、2015年も下落し続けるものと予想される。2016年および2017年には、輸出入価格は少しずつ上昇するものと予測される。しかしながら、低迷する世界貿易の伸びは競争国からの輸出価格の上昇が低水準にとどまることを意味し、石油価格は予測期間にわたりわずかに上昇するのみであると予想されるため、輸入価格は徐々に上昇するのみであると予想される。為替レート下落は、最初、輸入価格の上昇に反映され、少し遅れて輸出価格の上昇にも反映される。予測期間中、貿易条件は幾分改善するものと予想される。輸出がより多様化し輸出価格が競争国の価格に追随するようになっているため、輸出価格と輸入価格は類似した傾向をたどるものと予想される。

(ii) 国際投資ポジション(注6)

投資活動のグローバル化により、フィンランド投資家の国際投資およびフィンランドに対する投資ともに増加した。また、金融商品の展開は、統計作成に係る新たな課題となっている。しかしながら、改正においてポートフォリオ投資に係る新たな記録方法は導入されなかった。国際収支統計における投資ポートフォリオの記録は、2009年初めに改訂され、当該改正によりポートフォリオ投資の内訳記載が可能となった。

2014年12月、金融負債の減少が金融資産の減少を上回った結果、純資本流出となった。すべての金融収支の投資分類におけるフィンランドからの純資本流出は36億ユーロに上った。対外直接投資は純額で17億ユーロであり、対外ポートフォリオ投資は純額で11億ユーロであった。

2014年12月末現在、国際投資ポジション純額は60億ユーロに上り、対外資産は7,199億ユーロ、対外負債は7,139億ユーロであった。

(注6) フィンランドは、2014年から新たな「国際収支および国際投資ポジション・マニュアル(BPM6)」に基づく国際収支および国際投資ポジションの統計の公表を始めた。

4.2 最近5年間の計数

(i) 標準国際貿易分類(\*)による分野および商品別の輸出入状況

(百万ユーロ)

	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
		%		%		%		%		%
輸出合計	52,372.1	100.0	56,615.5	100.0	56,777.4	100.0	55,903.0	100.0	55,828.6	100.0
食料品および生きた動物	1,105.0	2.1	1,360.4	2.4	1,362.8	2.4	1,373.6	2.5	3.1	0.0
食用に適さない原材料(燃料を除く)	3,559.1	6.8	4,048.3	7.2	4,254.5	7.5	4,797.9	8.6	4,533.3	8.1
皮革類(仕上げをしていないもの)	506.0	1.0	570.4	1.0	671.2	1.2	843.4	1.5	479.7	0.9
木材およびコルク	1,302.6	2.5	1,326.9	2.3	1,371.0	2.4	1,371.0	2.5	1,665.6	3.0
パルプおよびくず紙	1,242.8	2.4	1,390.7	2.5	1,363.7	2.4	1,575.0	2.8	1,612.4	2.9
化学製品および関連製品	5,870.2	11.2	6,333.0	11.2	6,341.8	11.2	6,268.5	11.2	6,226.7	11.2
製品	16,566.5	31.6	18,037.0	31.9	16,807.8	29.6	16,382.9	29.3	16,339.5	29.3
木材製品(家具を除く)	683.3	1.3	745.0	1.3	723.3	1.3	762.0	1.4	800.1	1.4
紙、板紙、その製品	7,406.6	14.1	7,591.0	13.4	7,404.7	13.0	7,288.4	13.0	7,097.5	12.7
繊維製品(衣類を除く)	257.7	0.5	269.6	0.5	258.4	0.5	247.4	0.4	241.4	0.4
非鉄金属	2,300.8	4.4	2,393.6	4.2	2,342.7	4.1	2,051.0	3.7	2,150.3	3.9
機械類、輸送設備	16,913.9	32.3	16,575.5	29.3	16,534.7	29.1	14,997.1	26.8	15,993.7	28.6
輸送設備	1,525.9	2.9	1,320.7	2.3	1,342.6	2.4	1,288.9	2.3	992.4	1.8
雑工業品	2,978.6	5.7	3,169.3	5.6	3,392.5	6.0	3,522.6	6.3	3,735.1	6.7
家具	124.9	0.2	121.5	0.2	113.5	0.2	107.5	0.2	118.8	0.2
その他	983.1	1.9	1,532.4	2.7	1,675.1	3.0	1,515.5	2.7	1,436.0	2.6

(百万ユーロ)

	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
		%		%		%		%		%
輸入合計	51,499.5	100.0	60,260.8	100.0	59,158.1	100.0	58,168.1	100.0	57,608.1	100.0
食料品および生きた動物	2,848.8	5.5	3,230.3	5.4	3,458.9	5.8	3,584.5	6.2	3,590.2	6.2
食用に適さない原材料(燃料を除く)	4,581.6	8.9	5,202.4	8.6	4,834.9	8.2	4,380.8	7.5	4,496.6	7.8
燃料、潤滑油および電力	9,487.9	18.4	13,069.0	21.7	12,985.6	22.0	13,342.2	22.9	11,947.7	20.7
化学製品および関連製品	5,921.9	11.5	6,623.8	11.0	6,922.8	11.7	6,827.4	11.7	6,777.2	11.8
製品	6,351.5	12.3	7,085.5	11.8	6,631.8	11.2	6,258.8	10.8	6,347.6	11.0
繊維製品(衣類を除く)	529.9	1.0	576.6	1.0	566.1	1.0	547.7	0.9	521.9	0.9
鉄鋼	1,812.0	3.5	2,033.7	3.4	1,656.1	2.8	1,549.4	2.7	1,591.3	2.8
機械類、輸送設備	14,755.2	28.7	16,702.4	27.7	15,967.3	27.0	15,314.3	26.3	15,622.6	27.1
輸送設備	662.0	1.3	3,833.8	6.4	3,336.3	5.6	3,417.2	5.9	616.5	1.1
雑工業品	5,071.0	9.8	5,553.2	9.2	5,630.8	9.5	5,550.4	9.5	5,511.6	9.6
その他	1,689.0	3.3	2,012.3	3.3	1,932.6	3.3	1,986.7	3.4	2,444.4	4.2

(注)(\*) 国際連合の標準国際貿易分類  
 出所：フィンランド税関

(ii) 国別対外貿易状況 - 仕向地別輸出

(百万ユーロ)

地域および国	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
		%		%		%		%		%
ヨーロッパのOECD諸国										
オーストリア	317.1	0.6	351.5	0.6	347.1	0.6	305.4	0.5	315.7	0.6
ベルギー	1,518.0	2.9	1,576.5	2.8	1,733.0	3.1	1,916.7	3.4	1,815.1	3.3
チェコ共和国	242.2	0.5	272.0	0.5	261.0	0.5	243.3	0.4	265.9	0.5
デンマーク	1,007.6	1.9	1,159.0	2.0	1,041.2	1.8	1,035.3	1.9	998.1	1.8
フランス	1,774.8	3.4	1,756.0	3.1	1,688.8	3.0	1,766.9	3.2	1,513.1	2.7
ドイツ	5,264.3	10.1	5,621.9	9.9	5,237.6	9.2	5,411.5	9.7	6,699.5	12.0
ハンガリー	247.9	0.5	263.3	0.5	372.7	0.7	210.4	0.4	228.6	0.4
イタリア	1,365.5	2.6	1,348.7	2.4	1,338.4	2.4	1,310.9	2.3	1,337.1	2.4
オランダ	3,545.1	6.8	3,809.5	6.7	3,560.6	6.3	3,463.5	6.2	3,394.6	6.1
ノルウェー	1,405.9	2.7	1,596.3	2.8	1,803.5	3.2	1,649.1	2.9	1,546.8	2.8
ポーランド	1,358.0	2.6	1,579.1	2.8	1,411.1	2.5	1,366.5	2.4	1,446.6	2.6
ポルトガル	159.8	0.3	156.2	0.3	115.7	0.2	112.9	0.2	135.7	0.2
スペイン	1,066.6	2.0	986.6	1.7	834.6	1.5	787.9	1.4	886.2	1.6
スウェーデン	5,986.9	11.4	6,729.6	11.9	6,283.3	11.1	6,477.1	11.6	6,209.0	11.1
スイス	626.1	1.2	731.5	1.3	841.0	1.5	731.6	1.3	712.1	1.3
英国	2,503.8	4.8	2,911.4	5.1	2,884.9	5.1	2,898.3	5.2	3,040.4	5.4
ヨーロッパ以外のOECD諸国										
カナダ	625.7	1.2	901.4	1.6	595.3	1.0	738.2	1.3	714.2	1.3
日本	878.6	1.7	972.6	1.7	1,063.5	1.9	993.7	1.8	1,018.5	1.8
アメリカ合衆国	3,671.5	7.0	2,904.0	5.1	3,580.0	6.3	3,559.4	6.4	3,813.6	6.8
ヨーロッパのOECD以外の諸国										
ロシア	4,689.0	9.0	5,329.8	9.4	5,688.2	10.0	5,353.8	9.6	4,631.5	8.3
ラテン・アメリカ諸国										
アルゼンチン	102.3	0.2	138.2	0.2	117.2	0.2	85.2	0.2	90.4	0.2
ブラジル	544.9	1.0	543.3	1.0	725.1	1.3	483.3	0.9	482.1	0.9
コロンビア	53.3	0.1	65.4	0.1	80.9	0.1	126.3	0.2	83.5	0.1
総計	52,372.1	100.0	56,615.5	100.0	56,777.4	100.0	55,903.0	100.0	55,828.6	100.0
そのうち										
EU諸国	28,811.6	55.0	31,498.3	55.6	30,453.7	53.6	30,873.0	55.2	31,991.0	57.3
OECD諸国	36,324.1	69.4	38,308.5	67.7	37,705.1	66.4	37,788.0	67.6	38,922.3	69.7

(注) EU： オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、デンマーク、スペイン、フランス、英国、ギリシャ、アイ  
 ルランド、イタリア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポー  
 ランド、スロバキア、スロベニア、オランダ、ポルトガル、スウェーデン。

出所：フィンランド税関

(iii) 国別対外貿易状況 - 原産地国別輸入

(百万ユーロ)

地域および国	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
		%		%		%		%		%
ヨーロッパのOECD諸国										
オーストリア	464.3	0.9	516.5	0.9	522.4	0.9	515.4	0.9	464.5	0.8
ベルギー	1,222.6	2.4	1,270.1	2.1	1,256.4	2.1	1,221.7	2.1	1,176.6	2.0
チェコ共和国	611.8	1.2	703.7	1.2	615.8	1.2	1,221.7	2.1	697.2	1.2
デンマーク	1,238.1	2.4	1,315.8	2.2	1,361.5	2.2	1,221.7	2.1	1,891.4	3.3
フランス	2,012.1	3.9	196.2	3.3	1,807.6	3.3	1,915.1	3.3	1,836.6	3.2
ドイツ	6,835.7	13.3	7,489.6	12.4	7,281.7	12.3	7,323.1	12.6	7,746.0	13.4
ハンガリー	253.6	0.5	246.1	0.4	210.9	0.4	229.0	0.4	266.6	0.5
イタリア	1,428.6	2.8	1,589.4	2.6	1,582.1	2.7	1,532.2	2.6	1,437.9	2.5
オランダ	2,798.3	5.4	3,112.0	5.2	3,326.9	5.6	3,347.8	5.8	3,652.6	6.3
ノルウェー	1,195.4	2.3	1,945.9	3.2	2,161.0	3.7	1,190.3	2.0	1,630.6	2.8
ポーランド	929.9	1.8	1,177.4	2.0	1,185.5	2.0	1,318.7	2.3	1,460.9	2.5
ポルトガル	298.2	0.6	292.7	0.5	282.4	0.5	257.9	0.4	292.5	0.5
スペイン	670.9	1.3	790.2	1.3	741.3	1.3	884.1	1.5	951.5	1.7
スウェーデン	5,219.6	10.1	6,043.6	10.0	6,219.8	10.5	6,656.3	11.4	6,551.1	11.4
スイス	586.6	1.1	645.7	1.1	668.0	1.1	682.2	1.2	668.4	1.2
英国	1,602.5	3.1	1,773.5	2.9	1,752.1	3.0	1,835.9	3.2	1,842.7	3.2
ヨーロッパ以外のOECD諸国										
カナダ	344.8	0.7	521.7	0.9	345.9	0.6	246.6	0.4	312.0	0.5
日本	905.3	1.8	926.2	1.5	737.0	1.2	663.4	1.1	662.6	1.2
アメリカ合衆国	1,766.5	3.4	2,218.2	3.7	1,969.9	3.3	1,958.9	3.4	2,191.2	3.8
ヨーロッパのOECD以外の諸国										
ロシア	9,163.0	17.8	11,246.0	18.7	10,579.4	17.9	10,519.4	18.1	8,663.5	15.0
ラテン・アメリカ諸国										
アルゼンチン	21.3	0.0	46.8	0.1	47.0	0.1	55.4	0.1	41.7	0.1
ブラジル	627.5	1.2	839.9	1.4	810.3	1.4	649.4	1.1	610.8	1.1
コロンビア	67.5	0.1	68.0	0.1	61.7	0.1	62.4	0.1	73.1	0.1
総計	43,250.2	100.0	51,499.5	100.0	59,158.1	100.0	58,168.1	100.0	57,608.1	100.0
そのうち										
EU諸国	24,377.4	56.4	28,308.2	55.0	31,343.3	52.4	32,916.7	56.6	33,626.7	58.4
OECD諸国	28,117.6	65.0	32,476.4	63.1	36,715.3	62.1	36,215.5	62.3	37,823.8	65.7

(注)EU： オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、デンマーク、スペイン、フランス、英国、ギリシャ、アイ  
 ルランド、イタリア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポー  
 ランド、スロバキア、スロベニア、オランダ、ポルトガル、スウェーデン。

出所：フィンランド税関

(iv) 日本との貿易の状況

フィンランドの日本への輸出額、フィンランドの日本からの輸入額およびそれらの総輸出額または総輸入額に占める割合は、次のとおりである。

	輸出(F.O.B.)		輸入(C.I.F.)	
	金額(百万ユーロ)	割合(%)	金額(百万ユーロ)	割合(%)
2009年	729.5	1.6	848.0	2.0
2010年	878.6	1.7	905.3	1.8
2011年	972.6	1.7	926.2	1.5
2012年	1,063.5	1.9	737.0	1.2
2013年	993.7	1.8	663.4	1.1
2014年	1,018.5	1.8	662.6	1.2

出所：フィンランド税関

(v) 主要品目別のフィンランドから日本への輸出額およびフィンランドの日本からの輸入額

(百万ユーロ)

	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
		%		%		%		%		%
輸出	878.6	100.0	972.6	100.0	1,063.5	100.0	993.7	100.0	1,018.5	100.0
食料品および生きた動物	18.0	2.0	17.1	1.6	18.5	1.9	20.4	2.1	17.9	1.8
食用に適さない原材料(燃料を除く)	175.0	19.9	190.2	17.9	202.8	20.4	284.8	28.7	218.9	22.0
皮革類(仕上げをしていないもの)	1.9	0.2	5.7	0.5	3.1	0.3	4.2	0.4	4.3	0.4
パルプおよびくず紙	15.0	1.7	14.9	1.4	17.2	1.7	14.3	1.4	10.9	1.1
化学製品および関連製品	129.0	14.7	123.5	11.6	149.7	15.1	80.4	8.1	115.0	11.6
製品	355.6	40.5	404.1	38.0	361.4	36.4	360.7	36.3	392.2	39.5
木材製品(家具を除く)	83.7	9.5	98.6	9.3	88.0	8.9	98.7	9.9	90.1	9.1
紙、板紙、その製品	104.1	11.8	129.9	12.2	114.0	11.5	124.2	12.5	147.1	14.8
繊維製品(衣類を除く)	2.5	0.3	3.3	0.3	4.5	0.5	5.4	0.5	4.9	0.5
非鉄金属	147.0	16.7	149.1	14.0	125.5	12.6	99.6	10.0	122.2	12.3
機械類、輸送設備	131.5	15.0	164.7	15.5	257.0	25.9	168.0	16.9	206.5	20.8
雑工業品	69.0	7.9	72.6	6.8	73.5	7.4	79.3	8.0	67.8	6.8
家具	1.3	0.1	1.5	0.1	1.8	0.2	2.1	0.2	2.8	0.3
その他	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	1.3

(百万ユーロ)

	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
		%		%		%		%		%
輸入	905.3	100.0	926.2	100.0	737.0	100.0	663.4	100.0	662.6	100.0
食料品および生きた動物	1.0	0.1	0.8	0.1	1.1	0.2	1.2	0.2	1.3	0.2
食用に適さない原材料(燃料を除く)	2.0	0.2	2.5	0.3	2.7	0.4	4.3	0.6	5.1	0.8
化学製品および関連製品	87.0	9.6	97.6	13.2	86.3	13.0	78.3	11.8	79.1	11.9
化学元素、化合物	13.9	1.5	17.3	2.4	19.2	2.9	17.9	2.7	15.8	2.4
プラスチック原料	7.6	0.8	18.5	2.5	19.5	2.9	20.3	3.1	15.8	2.4
製品	35.7	3.9	36.2	4.9	33.0	5.0	31.2	4.7	33.6	5.1
繊維製品(衣類を除く)	3.9	0.4	4.4	0.6	3.5	0.5	4.6	0.7	2.8	0.4
鉄鋼	9.4	1.0	6.5	0.9	5.8	0.9	2.8	0.4	2.3	0.3
機械類、輸送設備	653.6	72.2	675.5	91.7	526.9	79.4	470.9	71.0	467.9	70.5
輸送設備	220.2	24.3	207.3	28.1	123.5	18.6	128.1	19.3	2.3	0.3
雑工業品	97.6	10.8	86.0	11.7	83.7	12.6	73.6	11.1	70.3	10.6
専門・科学・制御器械、写真・光学製品、時計	24.6	2.7	21.3	2.9	20.9	3.1	19.7	3.0	16.1	2.4
その他雑工業品	41.6	4.6	29.4	4.0	22.2	3.3	18.7	2.8	18.7	2.8
その他	7.2	0.8	4.0	0.5	2.6	0.4	2.9	0.4	4.6	0.7

出所：フィンランド税関



(vi) フィンランドの国際収支

(百万ユーロ)

	2013年	12ヶ月間の 変動総額	2014年4月	2014年5月
経常収支	-4,398	-4,728	-1,178	-225
商品	-78,000	-400	-201	443,000
サービス収支	-1,561	-1,532	-178	-200
第一次所得収支	-272,000	-136	-593	-263,000
第二次所得収支	-2,487	-2,661	-206	-206
資本収支	537,000	498	17	17,000
金融収支	20	-8,299	-4,484	-1,069
直接投資	3,852	-8,492	-5,025	824,000
ポートフォリオ投資	-3,484	744	5,426	-45,000
その他の投資	785,000	33,000	-4,682	-2,438
金融派生商品	-1,902	-1,207	-75,000	630
準備資産	768	622	-128	-40
誤差および脱漏	4,738	-3,569	-3,323	-860,000

本統計は、記載年度末から2年以上経過後、その内容が確定する。

表中の数字は、期間中の純流出入額である。

金融収支は、資産から負債を控除したものである。

出所：フィンランド統計局

(vii) 外貨準備の推移

フィンランド銀行の外貨準備資産は、米ドル、英国ポンド、日本円、金およびIMFの特別引出権から構成される。米ドル建て金融資産は投資ポートフォリオおよび流動性ポートフォリオに区別される。

(百万ユーロ)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
金	1,664.0	1,918.0	1,988.0	1,373.0	1,557.0
IMFからの受取勘定	425.0	639.3	779.0	690.0	592.0
外貨為替資産	3,683.0	3,919.0	4,313.0	4,845.0	5,286.0
準備資産合計	5,772.0	6,476.3	7,080.0	6,908.0	7,435.0

出所：フィンランド銀行

(viii) 外国為替相場の動向

次の表は2010年から2014年のフィンランド銀行が提示した米ドル、日本円、英ポンドおよびスウェーデン・クローナとユーロの交換比率の年平均値である。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
1ユーロ当たり米ドル	1.3257	1.3920	1.3281	1.2848	1.3285
1ユーロ当たり日本円	116.24	110.96	129.66	102.49	140.31
1ユーロ当たり英ポンド	0.85784	0.86788	0.84926	0.81087	0.80612
1ユーロ当たりスウェーデン・クローナ	9.5373	9.0298	8.6515	8.7041	9.0985

出所：フィンランド銀行

4.3 外国為替管理の概要

フィンランドにおける外国為替取引においては、居住者、非居住者にかかわらず、為替管理は行われていない。

(注5) 出所：フィンランド銀行および財務省。その他の参照先は個別に記載。

## 第4 【保証会社以外の会社の情報】

### 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

#### (1) 理由

下記債券は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、一定の上場投資信託受益証券（ETF）または当該会社の普通株式および一定の金銭をもって償還が行われることがある。従って、上場投資信託に関する情報および当該会社の企業情報は、当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

#### (2) 上場投資信託受益証券または当該会社普通株式償還条項付売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付)(基準価額参照型) 対象証券：NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信(証券コード：1633)	2013年4月	1,056,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ソフトバンク)	2014年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(ソフトバンク株式会社普通株式)	2014年5月	1,303,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月14日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(セイコーエプソン・ソフトバンク)	2014年12月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月19日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(DeNA・小野薬品工業)	2014年12月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月18日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(セイコーエプソン・カシオ計算機)	2015年1月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 E T F 償還条項付 円建債券(デジタルクーポン型・早期償還条項付) 対象証券：日経225連動型上場投資信託(証券コード：1321)	2015年3月	6,340,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(オムロン・アルプス電気)	2015年4月	1,000,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(太陽誘電・岩谷産業)	2015年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(マツダ)	2015年4月	550,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ダイキン工業)	2015年4月	1,222,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(東ソー株式会社普通株式)	2015年4月	527,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(アルプス電気株式会社普通株式)	2015年4月	1,611,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(カシオ計算機株式会社普通株式)	2015年4月	1,160,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(日野自動車株式会社普通株式)	2015年4月	910,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(マツダ株式会社普通株式)	2015年4月	957,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月15日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(川崎汽船株式会社普通株式)	2015年4月	771,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ソニー)	2015年4月	2,789,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ヤマハ発動機)	2015年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ヤマハ発動機)	2015年4月	1,182,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(ヤマハ発動機株式会社普通株式)	2015年4月	200,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月27日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社日本取引所グループ普通株式)	2015年4月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月22日満期 早期償還条 項付他社株転換条項付 円建債券 (東京製鐵株式会社 普通株 式)	2015年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券 (川崎汽船)	2015年4月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月26日満期 早期償還条 項付 他社株転換条項付円建債券(対象株式：ソニー株式会社 普通株式)	2015年4月	810,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月27日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社エイチ・アイ・エス普通株式)	2015年5月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月25日満期 早期償還条 項付 他社株転換条項付円建債券(対象株式：株式会社三菱U FJフィナンシャル・グループ 普通株式)	2015年5月	890,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金 融公社 2016年12月12日満期 ノックイン・期限前償還・他社 株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (江崎グリコ株式会社)	2015年6月	1,847,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月16日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建債券 (対象株式：株式会社オリエンタルランド 普通株式)	2015年6月	2,300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月16日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建債券 (対象株式：楽天株式会社 普通株式)	2015年6月	990,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月22日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (三井金属鉱業株式会社 普通株式)	2015年6月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月29日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (キューピー株式会社普通株式)	2015年6月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月29日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (日本特殊陶業株式会社普通株式)	2015年6月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月30日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (ビジョン株式会社普通株式)	2015年6月	200,000,000円	該当なし

(3) 当該会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号
株式会社日本取引所グループ	東京都中央区日本橋兜町2番1号
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1-6-2
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
小野薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目1番5号
マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地3番1号
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
太陽誘電株式会社	東京都台東区上野6丁目16番20号
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町3丁目6番4号
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル
東ソー株式会社	山口県周南市開成町4560番地
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1
川崎汽船株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地
東京製鐵株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号 霞が関東急ビル
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
江崎グリコ株式会社	大阪府大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1番地1
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号
日本特殊陶業株式会社	愛知県名古屋市長久区高辻町14番18号
ビジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号

## 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類（なお、下記は、平成27年6月26日午後5時現在において、関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。）

### 野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：日経225連動型上場投資信託）

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第13期)(自 平成25年7月9日 至 平成26年7月8日)  
平成26年9月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第14期中)(自 平成26年7月9日 至 平成27年1月8日)  
平成27年3月26日関東財務局長に半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信）

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第7期)(自 平成25年7月16日 至 平成26年7月15日)  
平成26年9月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第8期中)(自 平成26年7月16日 至 平成27年1月15日)  
平成27年3月25日関東財務局長に半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### ソフトバンク株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第35期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社日本取引所グループ

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第14期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月9日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書ならびに金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月18日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## カシオ計算機株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第59期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 日本電気株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第177期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## セイコーエプソン株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第73期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。



### 株式会社ディー・エヌ・エー

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第17期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 小野薬品工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第66期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
平成26年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第67期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)  
平成27年2月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記ロ．の四半期報告書の訂正報告書を平成27年6月19日に関東財務局長に提出

### マツダ株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第149期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## オムロン株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第78期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## アルプス電気株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第82期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月22日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 太陽誘電株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第74期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 岩谷産業株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第71期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
平成26年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第72期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)  
平成27年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### ダイキン工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第112期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 東ソー株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第116期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 日野自動車株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第103期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 川崎汽船株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第147期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## ソニー株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第98期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### ヤマハ発動機株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第80期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)  
平成27年3月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第81期第1四半期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年5月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年3月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 東京製鐵株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第101期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 株式会社エイチ・アイ・エス

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第34期)(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)  
平成27年1月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第35期第2四半期)(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)  
平成27年5月29日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年2月2日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成27年4月30日に関東財務局長に提出

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第10期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

江崎グリコ株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第110期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社オリエンタルランド

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第55期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 楽天株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第18期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)  
平成27年3月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第19期第1四半期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年5月8日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年4月2日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月4日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月4日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書(平成27年6月4日提出)の訂正報告書ならびに金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書(平成27年6月4日提出)の訂正報告書を平成27年6月23日に、それぞれ関東財務局長に提出

## 三井金属鉱業株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第90期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## キューピー株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第102期)(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)  
平成27年2月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第103期第1四半期)(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)  
平成27年4月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年2月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

日本特殊陶業株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第115期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

ビジョン株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第58期)(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)  
平成27年4月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第59期第1四半期)(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)  
平成27年6月5日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年5月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。



## 第5 【指数等の情報】

### 1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

#### (A) 日経平均株価

##### (1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、日経平均株価の変動によって差異が生じることがある。従って、日経平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

##### (2) 日経平均株価連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月22日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年4月	8,414,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月6日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2014年11月	1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年3月	8,870,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2015年3月	4,914,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	35,996,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタル型クーポン 円建債券	2015年4月	4,116,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	10,591,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2015年4月	71,080,000 米ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品 取引所名又は登 録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満 期償還額225連動型)	2015年4月	4,454,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金 融公社 2020年4月満期 メキシコペソ建 株価指数連動利率債 券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	3,600,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金 融公社 2020年4月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	7,840,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2015年4月	500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2015年4月	406,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年5月	2,892,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	2,228,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月5日満期 円建 判定価格逓減型 期限前償還条項付 日経平均株価連動 デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2015年6月	2,316,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	997,000,000 円	該当なし

(B) ユーロ・ストックス50

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50の変動によって差異が生じることがある。従って、ユーロ・ストックス50の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ユーロ・ストックス50連動売出席券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還 条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建 債券	2015年4月	21,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型ユーロ・ストックス50連動 3段クー ポン債券 (満期償還額ユーロ・ストックス50連動型)	2015年4月	4,754,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動 デジタルクーポン 円建債券	2015年6月	5,476,000,000 円	該当なし

(C) 東証不動産株価指数

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、東証不動産株価指数の変動によって差異が生じることがある。従って、東証不動産株価指数の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 東証不動産株価指数連動売出席券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月21日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型 東証不動産株価指数連動 デジ タル・クーポン債券 (満期償還額 東証不動産株価指数連 動型)	2013年11月	578,000,000 円	該当なし

(D) TOPIX

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、TOPIXの変動によって差異が生じることがある。従って、TOPIXの情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) TOPIX連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月5日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・TOPIX 複数指数連動債券	2014年11月	3,327,000,000 円	該当なし

(E) S&P500

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、S&P500の変動によって差異が生じることがある。従って、S&P500の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) S&P500連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月6日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2014年11月	1,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2015年3月	4,914,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2015年4月	500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年5月	2,892,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	2,228,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	997,000,000 円	該当なし

(F) ラッセル2000

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ラッセル2000の変動によって差異が生じることがある。従って、ラッセル2000の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ラッセル2000連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 ラッセル2000 インデックス連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	4,309,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ラッセル2000 インデックス連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年6月	1,508,000,000 円	該当なし

## 2 【当該指数等の推移】

### (1) 日経平均株価

日経平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 値	年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
	最高	11,339.30	10,857.53	10,395.18	16,291.31	17,935.64	
	最低	8,824.06	8,160.01	8,295.63	10,486.99	13,910.16	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低値	月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
	最高	15,646.23	15,613.25	16,374.14	16,413.76	17,490.83	17,935.64
	最低	15,164.04	14,778.37	15,476.60	14,532.51	16,780.53	16,755.32

出典：ブルームバーグ・エルピー

### (2) ユーロ・ストックス50

ユーロ・ストックス50の過去の推移(終値ベース)

(単位：ユーロ)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 値	年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
	最高	3,017.85	3,068.00	2,659.95	3,111.37	3,314.80	
	最低	2,488.50	1,995.01	2,068.66	2,511.83	2,874.65	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低値	月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
	最高	3,289.75	3,197.54	3,277.25	3,195.08	3,250.93	3,277.38
	最低	3,115.51	3,006.83	3,175.05	2,874.65	3,034.24	2,982.90

出典：ブルームバーグ・エルピー

### (3) 東証不動産業株価指数

東証不動産業株価指数の過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 値	年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
	最高	930.60	940.42	1,121.76	1,914.16	1,914.16	
	最低	659.82	613.70	619.00	1,092.27	1,364.11	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低値	月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
	最高	1,644.78	1,618.22	1,616.15	1,672.91	1,765.94	1,670.19
	最低	1,601.94	1,496.87	1,532.68	1,364.11	1,621.00	1,520.46

出典：ブルームバーグ・エルピー

(4) TOPIX

TOPIX過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 値	年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
	最高	998.90	974.63	872.42	1,302.29	1,447.58	
	最低	803.12	706.08	695.51	871.88	1,132.76	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低値	月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
	最高	1,292.24	1,291.31	1,346.43	1,333.64	1,410.34	1,447.58
	最低	1,255.19	1,228.26	1,283.06	1,177.22	1,356.35	1,352.01

出典：ブルームバーグ・エルピー

(5) S&P500

SP500過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 値	年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
	最高	1,259.78	1,363.61	1,465.77	1,848.36	2,090.57	
	最低	1,022.58	1,099.23	1,277.06	1,457.15	1,741.89	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低値	月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
	最高	1,987.98	2,003.37	2,011.36	2,018.05	2,072.83	2,090.57
	最低	1,930.67	1,909.57	1,965.99	1,862.49	2,012.10	1,972.74

出典：ブルームバーグ・エルピー

(6) ラッセル2000

ラッセル2000過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 値	年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	
	最高	792.347	865.291	864.697	1,163.637	1,219.109	
	最低	586.491	609.490	737.241	872.605	1,049.303	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低値	月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
	最高	1,208.150	1,175.170	1,179.473	1,173.510	1,190.624	1,219.109
	最低	1,120.068	1,114.857	1,101.676	1,049.303	1,157.687	1,139.376

出典：ブルームバーグ・エルピー